

山梨労働局

定例記者会見配付資料

令和5年4月28日（金）

## 本日の記者発表及び令和5年5月のお知らせ等

### I 本日の記者発表

1	「山梨県の労働市場の動き(令和5年3月分及び令和4年度分)」	担当	職業安定課
		TEL 055-225-2857	

- 有効求人倍率など労働市場の動きなどについて公表します。

2	「令和5年3月新規高等学校卒業者の就職内定状況」 (令和5年3月31日現在)	担当	職業安定課
		TEL 055-225-2857	

- 令和5年3月県内高等学校卒業者の就職内定者数などについて公表します。

3	「令和5年3月新規大学等卒業者の就職内定状況」 (令和5年4月1日現在)	担当	職業安定課
		TEL 055-225-2857	

- 令和5年3月県内大学等卒業者の就職内定者数などについて公表します。

4	山梨県内における令和4年の労働災害発生状況(確定値)について	担当	健康安全課
		TEL 055-225-2855	

- 山梨県内における令和4年の労働災害発生状況(確定値)を取りまとめました。  
～死傷者数は535人増加(新型コロナウイルス感染症除き31人増)、死亡者は前年比1名減少し5人～

5	職場における熱中症の予防対策の徹底について	担当	健康安全課
		TEL 055-225-2855	

- 山梨県内における令和4年の熱中症による労働災害発生状況を取りまとめました。  
職場での熱中症による被災労働者は45人。(前年より20人増加)  
このうち休業4日以上の子災労働者は1人。(前年より1人減少)  
山梨労働局では、昨年引き続き本年も、関係行政機関、労働災害防止団体等と連携して「STOP！熱中症 クールワークキャンペーン」を展開し、すべての職場において基本的な熱中症予防対策を講ずるよう広く呼びかけることとしています。

### II 今後の記者発表予定

1	「山梨県の労働市場の動き(令和5年4月分)」	担当	職業安定課
		TEL 055-225-2857	

- 公表予定日: 令和5年5月30日(火) **午前10時**から 山梨労働局 1階大会議室  
有効求人倍率など労働市場の動きについて公表します。

◎ハローワークのイベント情報は山梨労働局ホームページ内の「ハローワークからのお知らせ」に掲載されています。QRコードからアクセスできます。是非ご活用ください。

ハローワークからのお知らせ



【次回の「山梨県の労働市場の動き等」公表日 令和5年5月30日(火) **10:00～**】

山梨労働局発表  
令和5年4月28日

職業安定部職業安定課  
職業安定課長 齊藤 章 司  
地方労働市場情報官 日向 和也  
電話 055-225-2857 (内線402・407)

## 山梨県の労働市場の動き（令和5年3月分）

○有効求人倍率（季節調整値）は**1.34倍**で、前月に比べて0.11ポイント低下。  
○新規求人倍率（季節調整値）は**2.00倍**で、前月に比べて0.01ポイント上昇。  
○正社員有効求人倍率は**0.91倍**で、前年同月と同水準。

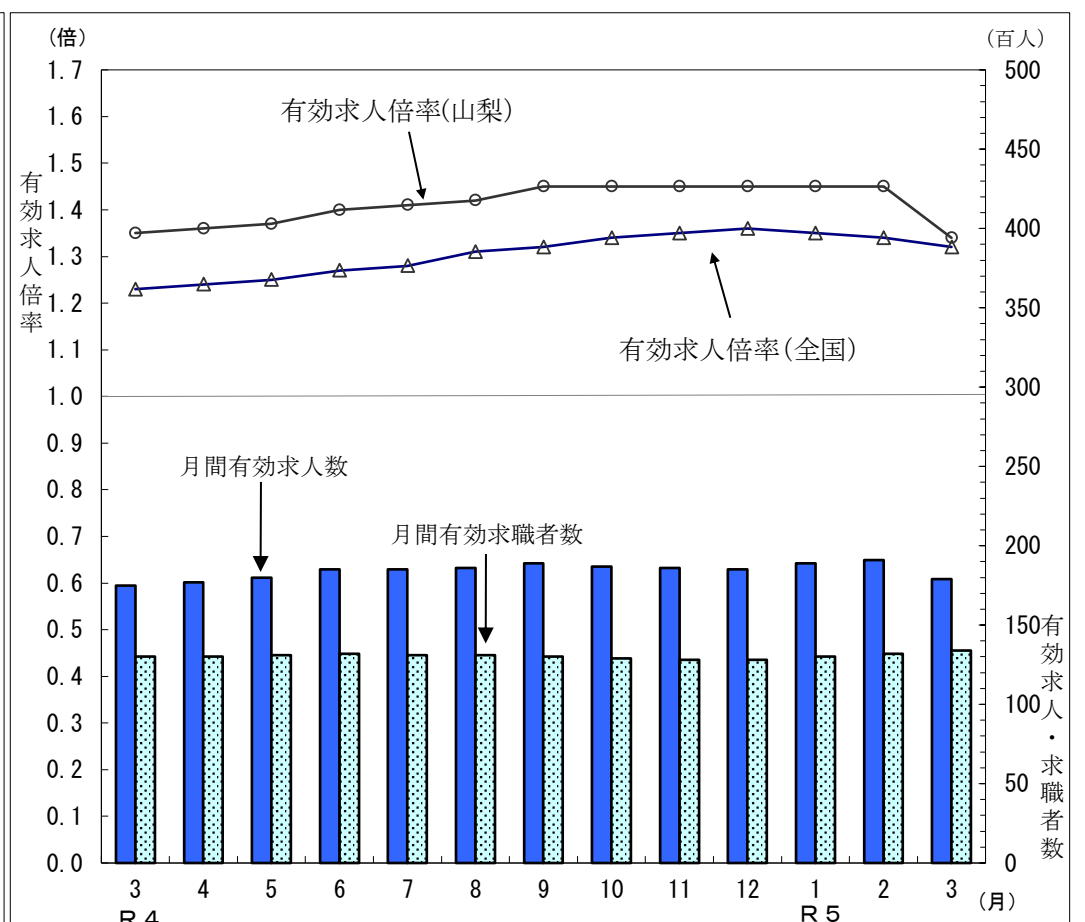
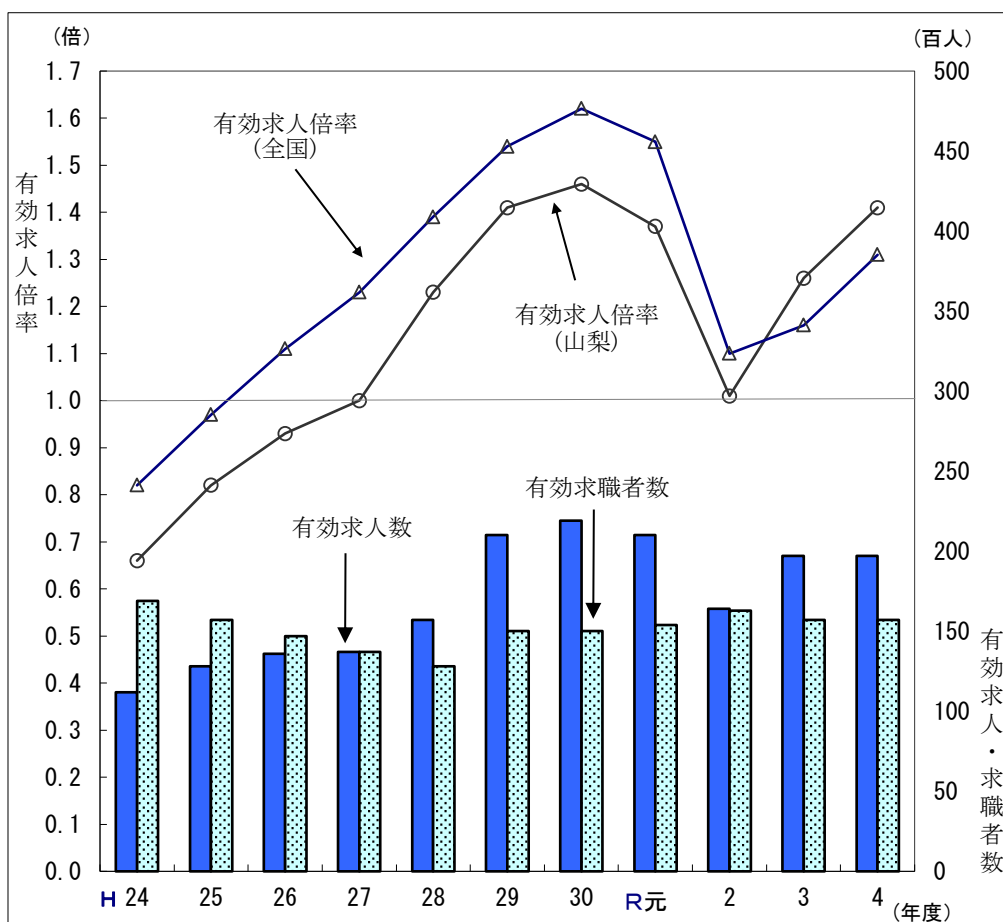
○厚生労働省 山梨労働局では、県内の公共職業安定所（ハローワーク）における求人、求職、就職の状況を取りまとめ、求人倍率などの指標を作成し、「山梨県の労働市場の動き」として毎月公表しています。

一般職業紹介状況をみると、有効求人（季節調整値）は17,928人となり、前月に比べ▲6.3%(1,205人)減少し、有効求職者（同値）は13,353人で前月に比べ1.1%(139人)増加しました。（※2-1, 10-2 参照）

新規求人（原数値）は6,682人となり、前年同月と比較すると▲6.0%(428人)減少しました。

これを主な産業別でみると、建設業3.0%(15人)、運輸業, 郵便業6.4%(18人)、卸売業, 小売業7.8%(50人)、学術研究, 専門・技術サービス業18.4%(18人)、宿泊業, 飲食サービス業29.9%(160人)、生活関連サービス業, 娯楽業9.3%(29人)は増加となりましたが、製造業▲22.0%(266人)、情報通信業▲21.8%(19人)、教育, 学習支援業▲37.2%(77人)、医療, 福祉▲7.7%(118人)、サービス業▲20.4%(234人)は減少しました。（※3 参照）

新規求職者（原数値）は3,294人となり、前年同月と比較すると▲3.7%(125人)減少しました。そのうちパートタイムは1,274人で▲9.1%(128人)減少しました。また、離職者のうち事業主都合離職者は352人で▲3.0%(11人)減少し、自己都合離職者は1,124人0.0%(0人)で同水準でした。（※4 参照）



有効求人倍率（年度平均）

年度	平成24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3	4
県	0.66	0.82	0.93	1.00	1.23	1.41	1.46	1.37	1.01	1.26	1.41
全国	0.82	0.97	1.11	1.23	1.39	1.54	1.62	1.55	1.10	1.16	1.31

有効求人倍率（季節調整値）

月	R4 3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	R5 1	2	3
県	1.35	1.36	1.37	1.40	1.41	1.42	1.45	1.45	1.45	1.45	1.45	1.45	1.34
全国	1.23	1.24	1.25	1.27	1.28	1.31	1.32	1.34	1.35	1.36	1.35	1.34	1.32

(注) 1. 求人倍率とは、求職者に対する比率をいい、求職者1人あたりの求人数を示します。  
2. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。  
3. 文中の産業分類は、平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づくものです。  
4. ▲は減少である。  
5. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人へ直接応募した就職件数等が含まれている。

## 一般職業紹介状況（パートを含み 学卒を除く）

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。 2. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注5を参照。								
(P:ポイント)								
項 目	年 月	5年3月	5年2月 (前月)	4年3月 (前年同月)	対 前 月		対 前 年 同 月	
					増減率(%)	差(人、P)	増減率(%)	差(人、P)
1	月間有効求職者数(人)	14,090	13,373	13,775	-	-	2.3	315
	季節調整値	13,353	13,214	12,999	1.1	139	-	-
2	新規求職申込件数(件)	3,294	3,199	3,419	-	-	▲ 3.7	▲ 125
	季節調整値	2,915	2,974	3,054	▲ 2.0	▲ 59	-	-
3	月間有効求人数(人)	18,957	19,548	18,545	-	-	2.2	412
	季節調整値	17,928	19,133	17,540	▲ 6.3	▲ 1,205	-	-
4	新規求人数(人)	6,682	6,344	7,110	-	-	▲ 6.0	▲ 428
	季節調整値	5,840	5,923	6,382	▲ 1.4	▲ 83	-	-
5	就職件数(件)	1,651	989	1,541	-	-	7.1	110
6	紹介件数(件)	3,632	3,510	3,909	-	-	▲ 7.1	▲ 277
7	有効求人倍率(3/1)(倍)	1.35	1.46	1.35	-	-	-	0.00
	季節調整値	1.34	1.45	1.35	-	▲ 0.11	-	-
8	新規求人倍率(4/2)(倍)	2.03	1.98	2.08	-	-	-	▲ 0.05
	季節調整値	2.00	1.99	2.09	-	0.01	-	-
9	就職率(%)	新規 (5/2*100)	50.1	30.9	45.1	-	-	5.0
10	充足率(%)	新規 (5/4*100)	24.7	15.6	21.7	-	-	3.0

※用語の説明

- 1欄、月間有効求職者数とは、  
「前月末日現在において求職申し込みの有効期限が翌月以降にまたがっている就職未決定者数」と当月の「新規求職申込件数」の合計数をいいます。
  - 2欄、新規求職申込件数とは、公共職業安定所でその月のうちに新たに受け付けた求職申込件数をいいます。
  - 3欄、月間有効求人数とは、「前月から繰り越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計数をいいます。
  - 4欄、新規求人数とは、公共職業安定所でその月に受け付けた求人数(採用予定人員)をいいます。
  - 5欄、就職件数とは、有効求職者が自安定所の紹介あっ旋により就職した件数をいいます。したがって自己就職、縁故就職等は除かれます。
  - 9欄、就職率は、求職者のうち就職した件数の割合をいいます。「就職件数/新規求職申込件数×100」
  - 10欄、充足率は、求人数のうち充足された求人数の割合をいいます。「就職件数/新規求人数×100」
- ※▲は減少である。

## 正社員の職業紹介状況

年 月	全体の有効求人倍率 (季節調整値)	正社員			新規求職者数					新規求人数					就職件数					就職率 (就職件数/新規求職者数)%		
		有効求人倍率	有効求職者数	有効求人数	合計	正社員	非正社員	構成比		合計	正社員	非正社員	構成比		合計	正社員	非正社員	構成比		合計	正社員	非正社員
								正社員	非正社員				正社員	非正社員				正社員	非正社員			
令和4年 3月	1.35	0.91	8,095	7,387	3,419	1,991	1,428	58.2	41.8	7,110	2,869	4,241	40.4	59.6	1,541	426	1,115	27.6	72.4	45.1	21.4	78.1
4月	1.36	0.90	7,949	7,141	3,650	1,957	1,693	53.6	46.4	5,971	2,279	3,692	38.2	61.8	1,012	355	657	35.1	64.9	27.7	18.1	38.8
5月	1.37	0.94	7,802	7,301	2,961	1,705	1,256	57.6	42.4	5,953	2,385	3,568	40.1	59.9	961	318	643	33.1	66.9	32.5	18.7	51.2
6月	1.40	0.98	7,606	7,486	2,821	1,706	1,115	60.5	39.5	7,164	2,908	4,256	40.6	59.4	986	359	627	36.4	63.6	35.0	21.0	56.2
7月	1.41	1.00	7,454	7,448	2,530	1,622	908	64.1	35.9	6,193	2,327	3,866	37.6	62.4	857	329	528	38.4	61.6	33.9	20.3	58.1
8月	1.42	0.99	7,512	7,474	2,725	1,666	1,059	61.1	38.9	5,810	2,383	3,427	41.0	59.0	878	341	537	38.8	61.2	32.2	20.5	50.7
9月	1.45	1.05	7,496	7,868	2,805	1,679	1,126	59.9	40.1	7,497	3,203	4,294	42.7	57.3	891	351	540	39.4	60.6	31.8	20.9	48.0
10月	1.45	1.06	7,532	7,994	2,827	1,713	1,114	60.6	39.4	6,428	2,571	3,857	40.0	60.0	930	373	557	40.1	59.9	32.9	21.8	50.0
11月	1.45	1.09	7,343	8,032	2,506	1,491	1,015	59.5	40.5	5,476	2,365	3,111	43.2	56.8	837	367	470	43.8	56.2	33.4	24.6	46.3
12月	1.45	1.09	7,001	7,630	2,121	1,324	797	62.4	37.6	6,791	2,814	3,977	41.4	58.6	754	299	455	39.7	60.3	35.5	22.6	57.1
令和5年 1月	1.45	1.01	7,411	7,466	3,441	2,039	1,402	59.3	40.7	7,014	2,413	4,601	34.4	65.6	684	281	403	41.1	58.9	19.9	13.8	28.7
2月	1.45	0.96	7,852	7,558	3,199	1,943	1,256	60.7	39.3	6,344	2,392	3,952	37.7	62.3	989	305	684	30.8	69.2	30.9	15.7	54.5
3月	1.34	0.91	8,280	7,555	3,294	2,008	1,286	61.0	39.0	6,682	2,766	3,916	41.4	58.6	1,651	463	1,188	28.0	72.0	50.1	23.1	92.4
前年同月比 (率・差)	▲ 0.11	0.00	2.3	2.3	▲ 3.7	0.9	▲ 9.9	2.8	▲ 2.8	▲ 6.0	▲ 3.6	▲ 7.7	1.0	▲ 1.0	7.1	8.7	6.5	0.4	▲ 0.4	5.0	1.7	14.3

- (注) 1. 正社員有効求人倍率は、正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数(パートタイムを除く常用)となります。  
 なお、常用フルタイム有効求職者には、フルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となります。  
 2. 「非正社員」とは、パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等の、正社員・正職員でない者であります。  
 3. 全体の有効求人倍率は季節調整値となり(前月比)、その他はすべて実数値(前年同月比)となります。  
 4. 求職者数、求人数、就職件数については前年同月比(%)となり、有効求人倍率、構成比、就職率については前年同月差(ポイント)となります。  
 5. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。(なお、令和4年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。)  
 6. ▲は減少である。  
 7. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注5を参照。

# 産業別新規求人数の推移

■令和5年3月の新規求人(原数値)は6,682人となり、前年同月比で見ると、▲6.0%(428人)減少となりました。

主な産業別で見ると、同比で建設業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業は増加となりました。一方、製造業、情報通信業、教育、学習支援業、医療、福祉、サービス業は減少となりました。

また、県内の主要産業である製造業においては同比▲22.0%(266人)減少となりました。その中で主力の食料品製造業▲29.6%(74人)、金属製品製造業▲24.1%(13人)、はん用機械器具製造業▲34.0%(34人)、生産用機械器具製造業▲12.1%(11人)、業務用機械器具製造業▲14.5%(10人)、電子部品・デバイス・電子回路製造業▲57.7%(41人)、電気機械器具製造業▲30.8%(40人)、輸送用機械器具製造業▲23.1%(12人)は減少となりました。

産業名	項目	人(全数) R5.3	前年同月数 (R4.3)	対前年同月 増減率(%)	前年同月 差(人)
A,B 農,林,漁業(01~04)		132	(116)	13.8	16
C 鉱業,採石業,砂利採取業(05)		0	(3)	▲100.0	▲3
D 建設業(06~08)		516	(501)	3.0	15
(06 総合工事業)		291	(280)	3.9	11
E 製造業(09~32)		942	(1,208)	▲22.0	▲266
09 食料品製造業		176	(250)	▲29.6	▲74
10 飲料・たばこ・飼料製造業		42	(51)	▲17.6	▲9
11 繊維工業		30	(14)	114.3	16
12 木材・木製品製造業(家具を除く)		7	(10)	▲30.0	▲3
13 家具・装備品製造業		6	(10)	▲40.0	▲4
14 パルプ・紙・紙加工品製造業		18	(19)	▲5.3	▲1
15 印刷・同関連業		10	(8)	25.0	2
16 化学工業		51	(22)	131.8	29
17 石油製品・石炭製品製造業		0	(0)	-	0
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)		55	(58)	▲5.2	▲3
19 ゴム製品製造業		2	(4)	▲50.0	▲2
21 窯業・土石製品製造業		16	(38)	▲57.9	▲22
22 鉄鋼業		10	(26)	▲61.5	▲16
23 非鉄金属製造業		15	(19)	▲21.1	▲4
24 金属製品製造業		41	(54)	▲24.1	▲13
25 はん用機械器具製造業		66	(100)	▲34.0	▲34
26 生産用機械器具製造業		80	(91)	▲12.1	▲11
27 業務用機械器具製造業		59	(69)	▲14.5	▲10
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業		30	(71)	▲57.7	▲41
29 電気機械器具製造業		90	(130)	▲30.8	▲40
30 情報通信機械器具製造業		22	(35)	▲37.1	▲13
31 輸送用機械器具製造業		40	(52)	▲23.1	▲12
20,32 その他の製造業		76	(77)	▲1.3	▲1
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33~36)		6	(0)	-	6
G 情報通信業(37~41)		68	(87)	▲21.8	▲19
H 運輸業,郵便業(42~49)		301	(283)	6.4	18
I 卸売業,小売業(50~61)		695	(645)	7.8	50
J 金融業,保険業(62~67)		14	(18)	▲22.2	▲4
K 不動産業,物品賃貸業(68~70)		82	(98)	▲16.3	▲16
L 学術研究,専門・技術サービス業(71~74)		116	(98)	18.4	18
M 宿泊業,飲食サービス業(75~77)		695	(535)	29.9	160
N 生活関連サービス業,娯楽業(78~80)		340	(311)	9.3	29
O 教育,学習支援業(81,82)		130	(207)	▲37.2	▲77
P 医療,福祉(83~85)		1,424	(1,542)	▲7.7	▲118
Q 複合サービス事業(86,87)		57	(56)	1.8	1
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)		911	(1,145)	▲20.4	▲234
S.T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)		253	(257)	▲1.6	▲4
合計		6,682	(7,110)	▲6.0	▲428
29人以下		4,139	(4,604)	▲10.1	▲465
30~99人		1,871	(1,739)	7.6	132
100~299人		468	(487)	▲3.9	▲19
300~499人		91	(70)	30.0	21
500~999人		92	(181)	▲49.2	▲89
1,000人以上		21	(29)	▲27.6	▲8

(注) ① 新規学卒者を除きパートタイムを含みます。

② 平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したものです。

③ ▲は減少です。

◇事業所規模別の状況を見ると、29人以下(61.9%)、30~99人(28.0%)、100~299人(7.0%)、300~499人(1.4%)、500~999人(1.4%)、1,000人以上(0.3%)です。

# 求 職 の 動 向

■令和5年3月の新規求職者数(パートタイム及び臨時・季節を含む全数)は3,294人(原数値)となり、前年同月比で▲3.7%(125人)減少しました。そのうち、パートタイムは1,274人で▲9.1%(128人)減少しました。

また、在職者については▲4.5%(63人)減の1,345人となり、離職者においては▲1.8%(30人)減の1,610人となりました。

離職者のうち、事業主都合離職者は▲3.0%(11人)減の352人となり、自己都合離職者は0.0%(0人)で同水準の1,124人となりました。

新規求職者数を年齢別に前年同月比で見ると、44歳以下は▲6.7%(107人)減の1,484人となり、45歳以上は▲1.0%(18人)減の1,810人となりました。

項目 年度別 月別	新規求職者計 ( )内はパートタイム		在職者	離職者		無業者	44歳以下	45歳以上				
				事業主 都合	自 己 都合			45歳以上 の構成比	55歳 以上	65歳 以上		
H27年度	▲ 5.9	(▲5.5)	▲ 2.6	▲ 5.4	▲ 8.9	▲ 2.8	▲ 16.0	▲ 6.5	▲ 5.1	42.1	▲ 4.7	0.6
H28年度	▲ 6.0	(▲0.9)	1.5	▲ 9.2	▲ 15.3	▲ 7.0	▲ 11.3	▲ 7.9	▲ 3.3	43.3	▲ 0.1	11.9
H29年度	▲ 4.0	(▲1.3)	1.6	▲ 6.3	▲ 12.3	▲ 3.4	▲ 10.1	▲ 7.0	0.0	45.1	1.4	4.9
H30年度	▲ 1.4	(1.2)	▲ 4.2	1.2	▲ 3.7	1.7	▲ 4.1	▲ 6.6	4.9	48.0	8.6	13.3
R元年度	0.7	(6.7)	▲ 1.1	0.8	2.1	▲ 0.5	6.8	▲ 5.7	7.8	51.3	13.5	23.2
R2年度	▲ 3.5	(▲5.1)	▲ 10.0	▲ 1.2	20.0	▲ 9.0	6.3	▲ 5.7	▲ 1.3	52.4	▲ 1.7	▲ 4.7
R3年度	▲ 2.9	(▲0.7)	4.8	▲ 4.0	▲ 24.1	5.0	▲ 19.2	▲ 3.7	▲ 2.3	52.8	▲ 0.4	5.6
R4年度	▲ 0.4	(1.2)	2.6	▲ 1.1	▲ 9.7	1.8	▲ 7.4	▲ 3.0	1.9	54.1	3.2	7.0
R4.3	1.0	(4.5)	10.0	▲ 1.3	▲ 8.6	0.4	▲ 16.1	▲ 1.9	3.7	53.5	6.0	13.6
	3,419	(1,402)	1,408	1,640	363	1,124	371	1,591	1,828	-	1,173	533
4	▲ 3.3	(2.7)	9.0	▲ 5.4	▲ 17.2	▲ 2.0	▲ 17.5	▲ 1.3	▲ 4.9	56.9	▲ 1.1	9.4
5	7.6	(11.4)	14.5	6.4	▲ 9.9	12.7	▲ 6.1	0.5	14.2	54.7	17.9	23.7
6	7.7	(17.2)	9.7	4.2	▲ 4.8	4.7	19.8	7.3	8.0	51.8	15.3	15.2
7	▲ 3.9	(▲14.0)	▲ 0.5	▲ 0.9	▲ 7.8	5.9	▲ 30.6	▲ 0.7	▲ 6.7	52.0	▲ 11.2	▲ 12.0
8	3.5	(10.9)	7.6	3.0	▲ 1.6	6.1	▲ 9.6	2.0	4.8	52.4	2.2	6.4
9	0.8	(4.6)	4.7	▲ 1.4	▲ 24.4	3.1	▲ 0.7	▲ 0.6	2.2	51.7	3.4	8.5
10	▲ 7.8	(▲9.7)	▲ 5.1	▲ 8.1	▲ 11.2	▲ 5.4	▲ 13.9	▲ 13.2	▲ 2.0	51.6	1.2	▲ 6.5
11	▲ 7.9	(▲5.8)	▲ 4.3	▲ 7.9	▲ 6.5	▲ 8.4	▲ 18.9	▲ 12.5	▲ 3.1	51.4	▲ 3.2	2.1
12	▲ 5.8	(▲3.9)	▲ 8.2	▲ 6.4	▲ 14.4	▲ 6.1	13.0	▲ 5.4	▲ 6.2	55.3	▲ 5.9	▲ 5.6
R5.1	1.6	(1.9)	0.3	4.6	▲ 1.5	7.5	▲ 9.9	0.6	2.4	56.4	3.7	11.3
2	7.3	(12.1)	11.1	2.2	▲ 5.8	4.7	17.3	▲ 3.9	17.6	57.4	21.2	37.3
	3,199	(1,249)	1,478	1,457	277	1,056	264	1,364	1,835	-	1,144	504
R5.3	▲ 3.7	(▲9.1)	▲ 4.5	▲ 1.8	▲ 3.0	0.0	▲ 8.6	▲ 6.7	▲ 1.0	54.9	▲ 2.6	▲ 4.5
	3,294	(1,274)	1,345	1,610	352	1,124	339	1,484	1,810	-	1,143	509
前年同月差	▲ 125	(▲128)	▲ 63	▲ 30	▲ 11	0	▲ 32	▲ 107	▲ 18	-	▲ 30	▲ 24

(注) 1. 各年度及び各月欄は、対前年度比及び対前年同月比を表示。最新月、前月及び最新月の前年同月の下欄は新規求職者数。(原数値)  
 2. ( )内は新規求職者のうちパートタイム求職者。  
 3. ▲は、減少である。  
 4. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注5を参照。  
 5. 令和4年7月まで新規求職者計を除く項目は、パート及び臨時・季節を除いた内訳として計上していたが、令和4年8月からパート及び臨時・季節を含めた新規求職者数に変更。

※「無業者」とは、離職後1年を超える者、家事・育児従業者、学卒未就職者等をいいます。

# 職業別求職・求人の状況

管理的職業、専門的・技術的職業（主に看護師、薬剤師、建築・土木技術者等）、販売の職業、サービスの職業、保安の職業（警備員、交通誘導員等）、生産工程の職業、輸送・機械運転の職業、建設・採掘の職業について、有効求人倍率は1倍以上となりました。

一方、他の職業においては有効求人倍率が1倍を割っています。特に事務的職業において有効求人倍率が低くなっています。

令和5年3月

項目 職業別		有効求職			有効求人	有効求人倍率
		計	男	女		
実数 (人)	合計	8,280	4,721	3,557	9,252	1.12
	A 管理的職業	29	24	5	51	1.76
	B 専門的・技術的職業	1,104	538	566	1,997	1.81
	C 事務的職業	2,121	660	1,461	996	0.47
	D 販売の職業	498	308	190	745	1.50
	E サービスの職業	928	420	507	1,694	1.83
	F 保安の職業	42	40	2	245	5.83
	G 農林漁業の職業	203	168	35	97	0.48
	H 生産工程の職業	1,371	993	377	1,532	1.12
	I 輸送・機械運転の職業	356	346	10	638	1.79
	J 建設・採掘の職業	155	152	3	693	4.47
	K 運搬・清掃・包装等の職業	709	539	170	564	0.80
	分類不能	764	533	231	0	0.00
	構成 (%)	合計	100.0	100.0	100.0	100.0
A 管理的職業		0.4	0.5	0.1	0.6	-
B 専門的・技術的職業		13.3	11.4	15.9	21.6	-
C 事務的職業		25.6	14.0	41.1	10.8	-
D 販売の職業		6.0	6.5	5.3	8.1	-
E サービスの職業		11.2	8.9	14.3	18.3	-
F 保安の職業		0.5	0.8	0.1	2.6	-
G 農林漁業の職業		2.5	3.6	1.0	1.0	-
H 生産工程の職業		16.6	21.0	10.6	16.6	-
I 輸送・機械運転の職業		4.3	7.3	0.3	6.9	-
J 建設・採掘の職業		1.9	3.2	0.1	7.5	-
K 運搬・清掃・包装等の職業		8.6	11.4	4.8	6.1	-
分類不能		9.2	11.3	6.5	0.0	-

(注) ① 「常用」の原数値（パート及び臨時・季節を除く）です。

② 求職申込書における「性別」欄の記載が任意となっていることから、男女別の合計は全体の値と一致しない場合があります。

③ ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注5を参照。

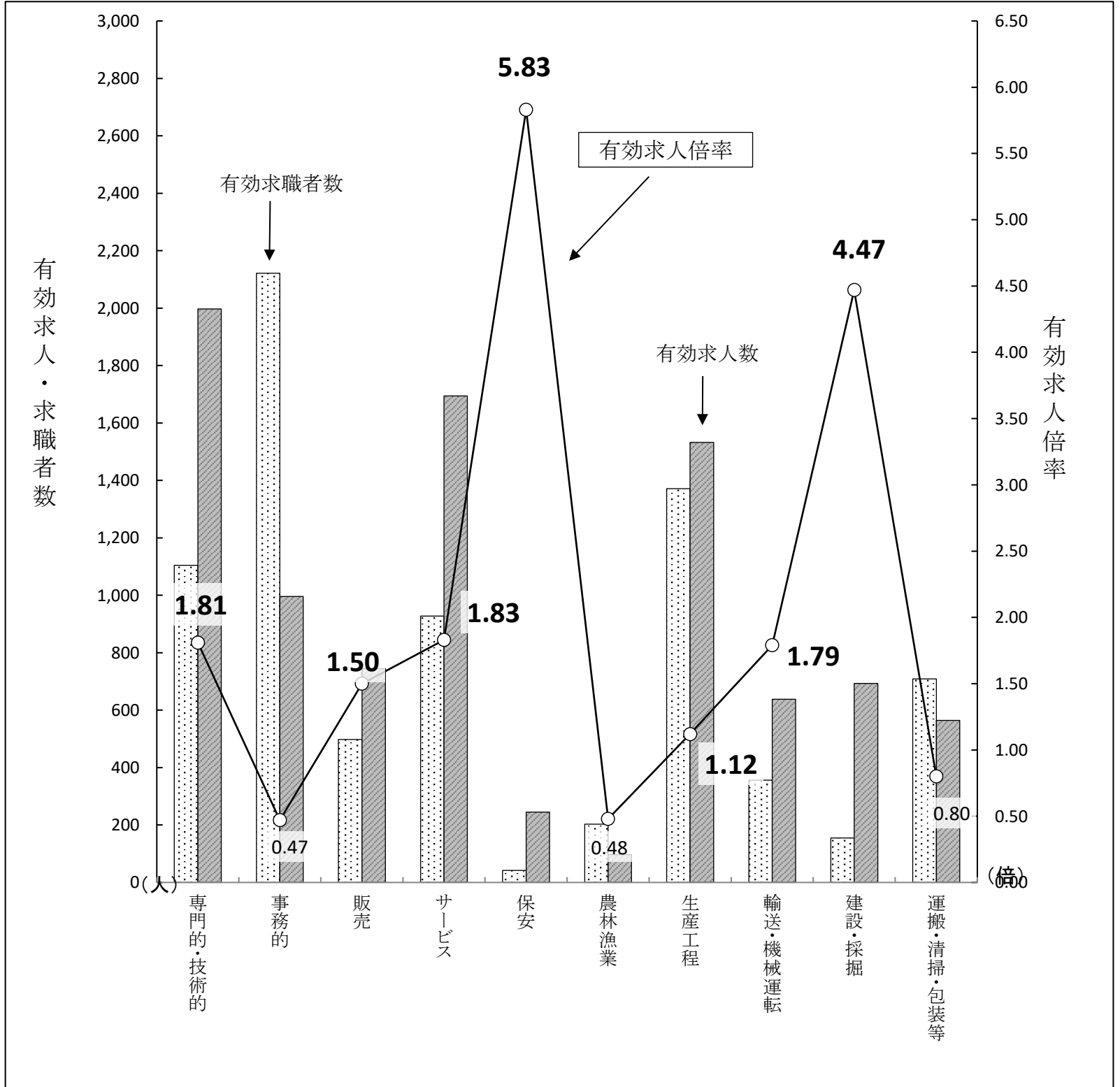
用語解説：

専門的・技術的職業：「高度の専門的水準において、科学的知識を応用し、技術的な業務に従事するもの及び医療・法律・教育・宗教・芸術・その他専門的性質の業務に従事するもの」をいう。



# 職業別求人・求職バランスシート

令和5年3月



職業	専門的・技術的	事務的	販売	サービス	保安	農林漁業	生産工程	輸送・機械運転	建設・採掘	運搬・清掃・包装等	合計
有効求人数	1,997	996	745	1,694	245	97	1,532	638	693	564	9,252
有効求職者数	1,104	2,121	498	928	42	203	1,371	356	155	709	8,280
有効求人倍率	<b>1.81</b>	0.47	<b>1.50</b>	<b>1.83</b>	<b>5.83</b>	0.48	<b>1.12</b>	<b>1.79</b>	<b>4.47</b>	0.80	<b>1.12</b>

(注)

- ① 「常用」の原数値(パート及び臨時・季節を除く)です。
- ② [職業]の合計欄には、[管理的職業]、[分類不能]を含みます。
- ③ ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注5を参照。

# 企 業 整 備 状 況

令和4年度

【前年(同月)比】(件、人、%)

項 目	合 計				内 訳				規 模 別(件数)				中 高 年 齢 者 数	
	件 数	対前年 増減率	人 員	対前年 増減率	人 員 整 理		倒 産		29人 以下	30～ 99人	100～ 499人	500人 以上		
					件数	人 員	件数	人 員						
平成27年度	50 (	4.2 )	968 (	▲ 43.1 )	37	490	13	478	27	15	8	0	486	
平成28年度	30 (	▲ 40.0 )	497 (	▲ 48.7 )	26	366	4	131	19	7	3	1	256	
平成29年度	27 (	▲ 10.0 )	767 (	54.3 )	24	574	3	193	17	5	3	2	520	
平成30年度	23 (	▲ 14.8 )	446 (	▲ 41.9 )	19	394	4	52	10	8	3	2	276	
令和元年度	36 (	56.5 )	494 (	10.8 )	34	458	2	36	29	5	2	0	340	
令和2年度	74 (	105.6 )	1163 (	135.4 )	72	1,091	2	72	38	20	16	0	795	
令和3年度	31 (	▲ 58.1 )	475 (	▲ 59.2 )	28	430	3	45	19	8	3	1	309	
令和4年度	45 (	45.2 )	704 (	48.2 )	40	610	5	94	30	7	8	0	464	
令 和 3 年 度	4月	2 (	▲ 66.7 )	21 (	▲ 86.8 )	2	21	0	0	2	0	0	0	11
	5月	2 (	▲ 88.2 )	26 (	▲ 86.9 )	2	26	0	0	2	0	0	0	18
	6月	3 (	▲ 66.7 )	60 (	▲ 53.1 )	2	49	1	11	2	0	1	0	50
	7月	3 (	▲ 40.0 )	36 (	▲ 41.0 )	2	22	1	14	2	1	0	0	22
	8月	3 (	0.0 )	35 (	9.4 )	3	35	0	0	2	0	0	1	29
	9月	4 (	▲ 20.0 )	42 (	▲ 52.3 )	3	22	1	20	2	2	0	0	28
	10月	2 (	▲ 66.7 )	16 (	▲ 83.5 )	2	16	0	0	2	0	0	0	15
	11月	5 (	▲ 16.7 )	91 (	▲ 37.2 )	5	91	0	0	2	2	1	0	47
	12月	2 (	▲ 33.3 )	25 (	▲ 7.4 )	2	25	0	0	2	0	0	0	5
	1月	0 (	- )	0 (	- )	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令 和 4 年 度	2月	4 (	▲ 50.0 )	110 (	▲ 14.7 )	4	110	0	0	1	2	1	0	74
	3月	1 (	▲ 66.7 )	13 (	▲ 61.8 )	1	13	0	0	0	1	0	0	10
	4月	3 (	50.0 )	26 (	23.8 )	3	26	0	0	2	0	1	0	20
	5月	1 (	▲ 50.0 )	7 (	▲ 73.1 )	1	7	0	0	1	0	0	0	5
	6月	4 (	33.3 )	78 (	30.0 )	4	78	0	0	2	2	0	0	43
	7月	1 (	▲ 66.7 )	8 (	▲ 77.8 )	1	8	0	0	1	0	0	0	3
	8月	5 (	66.7 )	63 (	80.0 )	4	46	1	17	3	1	1	0	27
	9月	2 (	▲ 50.0 )	24 (	▲ 42.9 )	1	6	1	18	2	0	0	0	15
	10月	5 (	150.0 )	70 (	337.5 )	4	61	1	9	4	1	0	0	42
	11月	4 (	▲ 20.0 )	32 (	▲ 64.8 )	3	19	1	13	3	0	1	0	30
12月	4 (	100.0 )	43 (	72.0 )	4	43	0	0	3	1	0	0	21	
1月	6 (	- )	106 (	- )	6	106	0	0	5	1	0	0	86	
2月	3 (	▲ 25.0 )	132 (	20.0 )	3	132	0	0	0	0	3	0	93	
3月	7 (	600.0 )	115 (	784.6 )	6	78	1	37	4	1	2	0	79	

(注) 県内の公共職業安定所を通じて、5人以上の解雇・雇止めについて事業所からの任意の届出により把握した状況です。  
企業整備が複数月に亘って実施される場合は、開始月に一括して計上しています。

※▲は、減少である。 ※(-)は前年同月の数値が「0」のため計算不可。  
※令和4年度の数値は、令和5年3月迄の合計であり、「対前年増減率」の数値は、令和3年度との比較。  
※届出の状況により数値が変更となる場合があります。

◆企業整備状況を前年同月差でみると、件数は6件(600%)増加、企業整備人員は102人(784.6%)増加となりました。  
企業整備人員115人のうち、男性が59人(51.3%)、女性が56人(48.7%)です。  
年齢構成では、45歳以上の中高年齢者層は79人(68.7%)です。

雇用保険関係主要指標（適用関係）

山梨労働局職業安定部職業安定課

項目 年度	1 適用事業所数		2 被保険者数		3 資格取得者数		4 資格喪失者数		5 4のうち 解雇者数		6 離職票 交付枚数		7 事務組 合 数	8 事務組合委託状況 事業所数		9 被保険者数		
		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率			対前年増減率		対前年増減率	
26年度	13,472	1.5	202,838	1.5	40,265	5.6	36,736	4.5	4,048	33.6	23,982	2.4	82	4,925	1.7	28,256	4.2	
27年度	13,646	1.3	206,284	1.7	39,873	▲ 1.0	35,714	▲ 2.8	2,828	▲ 30.1	23,129	▲ 3.6	82	5,012	1.8	28,920	2.3	
28年度	13,894	1.8	212,205	2.9	40,511	1.6	34,458	▲ 3.5	2,210	▲ 21.9	22,402	▲ 3.1	80	5,065	1.1	29,833	3.2	
29年度	14,120	1.6	217,769	2.6	41,584	2.6	35,548	3.2	2,158	▲ 2.4	22,398	▲ 0.0	79	5,161	1.9	30,649	2.7	
30年度	14,194	0.5	221,332	1.6	41,120	▲ 1.1	37,462	5.4	2,178	0.9	23,410	4.5	79	5,167	0.1	31,087	1.4	
元年度	14,323	0.9	223,532	1.0	39,926	▲ 2.9	37,568	0.3	2,627	20.6	24,554	4.9	78	5,203	0.7	31,673	1.9	
2年度	14,717	2.8	225,260	0.8	37,512	▲ 6.0	35,393	▲ 5.8	3,086	17.5	23,077	▲ 6.0	78	5,303	1.9	31,607	▲ 0.2	
3年度	14,968	1.7	225,741	0.2	36,179	▲ 3.6	35,602	0.6	1,700	▲ 44.9	22,237	▲ 3.6	78	5,332	0.5	31,490	▲ 0.4	
4年度	15,106	0.9	227,046	0.6	38,536	6.5	37,524	5.4	1,845	8.5	23,893	7.4	78	5,367	0.7	31,724	0.7	
令和3年度	4月	14,735	2.5	223,878	0.5	5,937	▲ 1.8	6,885	0.6	367	▲ 38.7	4,312	▲ 6.7	78	5,286	1.6	31,659	▲ 0.4
	5月	14,752	2.2	226,443	0.7	5,027	▲ 1.8	2,541	▲ 16.0	147	▲ 51.2	1,592	▲ 14.7	78	5,275	1.5	31,498	0.9
	6月	14,788	2.0	227,418	0.6	3,432	▲ 6.1	2,643	2.6	123	▲ 57.4	1,578	▲ 4.0	78	5,289	1.6	31,710	1.0
	7月	14,821	2.0	227,520	0.7	2,708	▲ 9.6	2,619	▲ 8.6	141	▲ 69.1	1,688	▲ 15.3	78	5,301	1.5	31,800	1.0
	8月	14,849	1.8	227,340	0.5	2,367	▲ 2.8	2,551	9.7	119	▲ 32.8	1,573	1.4	78	5,313	1.5	31,845	1.0
	9月	14,818	1.7	227,259	0.5	2,478	▲ 2.7	2,629	3.5	108	▲ 14.3	1,630	1.4	78	5,303	1.0	31,816	0.4
	10月	14,841	1.7	226,821	0.6	2,552	▲ 7.9	3,040	▲ 3.3	157	▲ 50.8	1,812	▲ 5.4	78	5,305	0.8	31,818	0.8
	11月	14,860	1.7	226,932	0.5	2,428	▲ 0.0	2,290	8.2	81	▲ 53.7	1,407	2.1	78	5,313	0.9	31,805	0.7
	12月	14,883	1.8	226,601	0.4	2,115	▲ 6.4	2,479	6.2	127	7.6	1,557	7.5	78	5,313	0.7	31,644	0.2
	1月	14,917	1.8	225,962	0.3	2,282	▲ 1.1	2,939	8.3	92	▲ 54.9	1,830	▲ 0.4	78	5,318	0.6	31,568	0.1
	2月	14,944	1.8	225,887	0.2	2,265	▲ 1.5	2,267	4.2	105	▲ 27.1	1,474	0.3	78	5,324	0.5	31,502	▲ 0.5
	3月	14,968	1.7	225,741	0.2	2,588	▲ 2.3	2,719	▲ 0.6	133	▲ 24.9	1,784	2.5	78	5,332	0.5	31,490	▲ 0.4
	令和4年度	4月	14,997	1.8	226,125	1.0	6,933	16.8	6,640	▲ 3.6	269	▲ 26.7	4,260	▲ 1.2	78	5,333	0.9	31,538
5月		15,002	1.7	227,988	0.7	4,695	▲ 6.6	2,822	11.1	121	▲ 17.7	1,767	11.0	78	5,308	0.6	31,675	0.6
6月		15,025	1.6	228,720	0.6	3,475	1.3	2,729	3.3	153	24.4	1,702	7.9	78	5,313	0.5	31,834	0.4
7月		15,031	1.4	228,919	0.6	2,952	9.0	2,780	6.1	119	▲ 15.6	1,717	1.7	78	5,318	0.3	31,970	0.5
8月		15,054	1.4	228,982	0.7	2,586	9.3	2,653	4.0	127	6.7	1,670	6.2	78	5,332	0.4	31,963	0.4
9月		14,974	1.1	229,009	0.8	2,526	1.9	2,715	3.3	124	14.8	1,695	4.0	78	5,315	0.2	31,957	0.4
10月		14,990	1.0	228,728	0.8	3,227	26.4	3,463	13.9	142	▲ 9.6	1,986	9.6	78	5,321	0.3	31,853	0.1
11月		15,010	1.0	228,835	0.8	2,732	12.5	2,603	13.7	114	40.7	1,599	13.6	78	5,328	0.3	31,847	0.1
12月		15,025	1.0	228,500	0.8	2,349	11.1	2,663	7.4	126	▲ 0.8	1,680	7.9	78	5,331	0.3	31,795	0.5
1月		15,056	0.9	227,669	0.8	2,227	▲ 2.4	3,029	3.1	137	48.9	2,125	16.1	78	5,342	0.5	31,728	0.5
2月	15,086	1.0	227,410	0.7	2,161	▲ 4.6	2,403	6.0	164	56.2	1,647	11.7	78	5,355	0.6	31,743	0.8	
3月	15,106	0.9	227,046	0.6	2,673	3.3	3,024	11.2	249	87.2	2,045	14.6	78	5,367	0.7	31,724	0.7	

\* 1欄「適用事業所数」、2欄「被保険者数」、7欄「事務組合数」、事務組合委託状況の8欄「事業所数」、9欄「被保険者数」の年度数は、当該年度の年度末（3月）の数値です。

\* 「7欄事務組合数」は、公共職業安定所の所掌する事務組合の数です。

## 雇用保険関係主要指標（給付関係）

山梨労働局職業安定部職業安定課

金額単位：千円

項目 年度	1 一般受給資格 決定件数		2 基本手当 初回受給者数		3 求 職 者 給 付						4 就 職 促 進 給 付				5 失業等給付支給総額			
	対前年増減率	対前年増減率	受給者 実人員	対前年増減率	一般被保険者 (基本手当)		高年齢継続被保険者 (高年齢求職者給付)		短期雇用特例被保険者 (特例一時金)		再就職手当		常用就職支度手当		対前年増減率			
					支給金額	受給者数	支給金額	受給者数	支給金額	支給人員	支給金額	支給人員	支給金額					
25年度	10,024	▲ 13.6	8,338	▲ 16.5	3,414	▲ 9.2	5,056,966	1,186	247,339	365	68,604	2,382	758,941	96	14,741	8,750,821	▲ 4.5	
26年度	9,752	▲ 2.7	8,135	▲ 2.4	3,081	▲ 9.8	4,511,754	1,360	291,134	341	63,272	2,532	877,385	91	11,573	8,573,469	▲ 2.0	
27年度	8,702	▲ 10.8	7,101	▲ 12.7	2,693	▲ 12.6	3,994,833	1,328	288,909	310	58,118	2,664	859,616	101	13,539	8,430,548	▲ 1.7	
28年度	8,021	▲ 7.8	6,339	▲ 10.7	2,300	▲ 14.6	3,257,912	1,496	327,613	295	55,872	2,334	748,993	46	5,092	7,622,022	▲ 9.6	
29年度	7,683	▲ 4.2	6,054	▲ 4.5	2,168	▲ 5.7	3,079,671	1,554	326,447	301	57,304	2,470	924,162	25	3,781	7,744,578	1.6	
30年度	7,805	1.6	6,000	▲ 0.9	2,149	▲ 0.9	3,130,716	1,783	387,012	292	55,748	2,508	964,723	14	2,193	8,034,302	3.7	
元年度	8,099	3.8	6,648	10.8	2,315	7.7	3,450,931	2,327	505,350	271	53,053	2,524	996,447	36	6,219	8,743,772	8.8	
2年度	9,080	12.1	8,076	21.5	3,076	32.9	4,704,579	2,428	518,897	231	45,498	2,169	877,120	54	8,710	10,724,324	22.7	
3年度	7,529	▲ 17.1	6,459	▲ 20.0	2,457	▲ 20.1	3,733,799	2,395	517,605	235	45,243	2,089	796,371	39	6,535	9,406,511	▲ 12.3	
4年度	7,729	2.7	6,317	▲ 2.2	2,276	▲ 7.4	3,428,245	2,567	560,248	237	45,674	2,021	787,649	17	2,940	9,224,287	▲ 1.9	
令和3年度	4月	1,000	▲ 5.3	574	▲ 1.4	2,454	6.5	311,737	363	82,591	3	552	137	50,300	3	514	800,493	22.3
	5月	764	▲ 29.6	761	▲ 26.2	2,589	▲ 7.3	307,047	391	88,450	1	265	147	63,809	3	562	842,939	▲ 1.2
	6月	659	▲ 26.3	584	▲ 35.3	2,721	▲ 17.1	358,129	216	45,960	1	223	200	76,939	3	403	805,788	▲ 0.0
	7月	560	▲ 34.8	618	▲ 27.4	2,763	▲ 21.8	348,280	162	34,692	0	0	192	73,175	1	87	826,514	▲ 18.9
	8月	543	▲ 23.7	537	▲ 33.9	2,758	▲ 25.5	348,118	158	33,812	0	0	180	70,816	1	186	751,568	▲ 13.3
	9月	564	▲ 10.8	464	▲ 28.4	2,590	▲ 28.7	349,689	144	30,551	0	1	170	61,045	1	138	810,513	▲ 21.9
	10月	656	▲ 26.0	453	▲ 26.9	2,433	▲ 29.3	304,746	173	36,646	0	2	239	94,865	4	719	769,226	▲ 22.3
	11月	584	5.8	544	▲ 12.1	2,314	▲ 27.4	279,212	193	39,873	0	0	193	78,495	1	197	794,243	▲ 15.9
	12月	464	▲ 10.6	486	0.0	2,298	▲ 21.7	297,171	123	26,143	4	637	169	62,274	5	911	699,455	▲ 20.4
	1月	596	▲ 6.3	441	▲ 1.3	2,206	▲ 20.9	275,256	161	35,380	133	25,080	145	52,983	4	591	814,856	▲ 12.6
	2月	546	▲ 5.2	515	▲ 8.4	2,182	▲ 18.2	253,854	149	30,411	89	17,574	142	50,581	4	812	647,366	▲ 18.5
	3月	593	▲ 11.9	482	▲ 6.4	2,170	▲ 17.9	300,562	162	33,097	4	910	175	61,090	9	1,415	843,550	▲ 10.9
令和4年度	4月	920	▲ 8.0	497	▲ 13.4	2,026	▲ 17.4	246,884	335	71,789	3	540	62	26,390	1	175	669,024	▲ 16.4
	5月	786	2.9	632	▲ 17.0	2,076	▲ 19.8	248,797	466	105,568	4	923	148	61,395	4	702	846,934	0.5
	6月	660	0.2	602	3.1	2,344	▲ 13.9	304,790	208	44,036	0	0	262	93,633	2	337	739,590	▲ 8.2
	7月	571	2.0	660	6.8	2,493	▲ 9.8	297,891	157	34,203	0	0	158	59,429	0	0	768,048	▲ 7.1
	8月	616	13.4	586	9.1	2,638	▲ 4.4	342,577	226	50,515	0	0	167	64,847	2	427	765,705	1.9
	9月	600	6.4	470	1.3	2,510	▲ 3.1	336,859	145	31,062	0	0	175	72,830	2	353	829,905	2.4
	10月	634	▲ 3.4	402	▲ 11.3	2,334	▲ 4.1	285,750	163	35,641	0	0	144	53,182	2	245	696,146	▲ 9.5
	11月	574	▲ 1.7	569	4.6	2,294	▲ 0.9	287,316	166	35,083	0	0	195	69,853	0	0	803,606	1.2
	12月	446	▲ 3.9	465	▲ 4.3	2,207	▲ 4.0	274,581	147	32,437	8	1,369	252	97,546	0	0	743,321	6.3
	1月	615	3.2	425	▲ 3.6	2,120	▲ 3.9	272,465	183	37,944	94	18,051	124	48,551	1	198	803,456	▲ 1.4
	2月	536	▲ 1.8	497	▲ 3.5	2,109	▲ 3.3	240,672	196	42,745	121	23,712	170	70,765	2	427	694,383	7.3
	3月	771	30.0	512	6.2	2,155	▲ 0.7	289,663	175	39,225	7	1,079	164	69,229	1	77	864,169	2.4

\* 受給者実人員の年度数は、年度平均です。また、支給金額の年度累計額は四捨五入のため合わない場合があります。  
 \* 失業等給付支給総額には、日雇労働求職者給付金は含まれていません。  
 \* 「3求職者給付」のうち、短期雇用特例被保険者(特例一時金)の支給金額には、追加給付分が含まれています。

# 時系列職業紹介統計表

## 1. 新規求職者数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

山梨労働局 職業安定部 職業安定課

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2014	26年	3,757	3,001	3,885	3,873	3,725	3,618	3,767	3,803	3,666	3,769	3,992	3,491
2015	27年	3,506	3,622	3,434	3,510	3,614	3,655	3,589	3,504	3,383	3,553	3,487	3,546
2016	28年	3,109	3,569	3,225	3,230	3,241	3,385	3,280	3,190	3,335	3,143	3,244	3,082
2017	29年	3,338	3,248	3,301	3,202	2,929	3,163	3,108	3,244	3,210	2,789	3,191	3,356
2018	30年	3,006	3,134	3,178	3,213	3,154	2,930	2,954	3,169	3,090	3,167	3,055	3,098
2019	31・元年	3,071	3,079	3,119	3,076	3,253	3,238	3,296	3,027	3,080	3,042	3,108	3,417
2020	2年	3,316	3,109	2,952	2,789	2,827	3,213	3,196	3,058	2,998	3,007	3,012	2,927
2021	3年	2,937	3,172	2,859	2,970	2,891	2,726	2,843	2,949	2,870	2,947	2,936	2,869
2022	4年	3,019	2,813	3,054	2,933	2,948	2,967	2,846	2,851	2,885	2,800	2,732	2,711
2023	5年	3,069	2,974	2,915									

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高数は平成21年2月の5,146人、過去最低数は昭和44年3月の1,032人

## 2. 新規求人数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2014	26年	5,165	4,482	5,070	5,023	5,098	4,887	5,138	4,853	5,300	4,868	5,074	5,087
2015	27年	5,235	5,034	4,933	4,826	5,031	4,952	5,013	5,049	4,959	5,479	5,284	5,174
2016	28年	4,915	5,192	5,368	5,487	5,642	5,695	5,504	5,724	5,894	5,815	5,930	5,295
2017	29年	6,290	5,979	5,583	6,222	5,936	6,011	6,337	6,239	6,256	6,109	6,336	6,628
2018	30年	6,295	6,182	6,559	6,716	6,089	6,304	6,592	6,462	6,461	6,767	6,306	6,071
2019	31・元年	6,459	6,591	6,268	6,483	6,747	6,423	6,565	6,658	6,005	6,166	5,981	5,945
2020	2年	6,151	5,693	5,104	3,861	4,823	4,782	4,712	4,843	5,017	5,010	5,638	5,336
2021	3年	4,813	5,407	5,668	5,189	5,694	6,024	5,665	5,609	5,958	6,103	6,116	6,162
2022	4年	6,152	5,625	6,382	6,356	6,382	6,657	6,567	6,605	<b>7,058</b>	6,470	6,330	6,833
2023	5年	6,514	5,923	5,840									

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高数は令和4年9月の7,058人、過去最低数は昭和52年12月の1,721人

## 3. 山梨県の新規求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2014	26年	1.37	1.49	1.31	1.30	1.37	1.35	1.36	1.28	1.45	1.29	1.27	1.46
2015	27年	1.49	1.39	1.44	1.37	1.39	1.35	1.40	1.44	1.47	1.54	1.52	1.46
2016	28年	1.58	1.45	1.66	1.70	1.74	1.68	1.68	1.79	1.77	1.85	1.83	1.72
2017	29年	1.88	1.84	1.69	1.94	2.03	1.90	2.04	1.92	1.95	2.19	1.99	1.97
2018	30年	2.09	1.97	2.06	2.09	1.93	2.15	2.23	2.04	2.09	2.14	2.06	1.96
2019	31・元年	2.10	2.14	2.01	2.11	2.07	1.98	1.99	2.20	1.95	2.03	1.92	1.74
2020	2年	1.85	1.83	1.73	1.38	1.71	1.49	1.47	1.58	1.67	1.67	1.87	1.82
2021	3年	1.64	1.70	1.98	1.75	1.97	2.21	1.99	1.90	2.08	2.07	2.08	2.15
2022	4年	2.04	2.00	2.09	2.17	2.16	2.24	2.31	2.32	2.45	2.31	2.32	2.52
2023	5年	2.12	1.99	2.00									

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高倍率は平成2年11月の4.62倍、過去最低倍率は平成21年3月の0.69倍

## 4. 全国の新規求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2014	26年	1.64	1.69	1.63	1.63	1.63	1.65	1.67	1.65	1.66	1.69	1.69	1.75
2015	27年	1.77	1.72	1.76	1.76	1.76	1.79	1.83	1.84	1.86	1.84	1.89	1.89
2016	28年	2.03	1.95	1.95	2.03	2.05	2.01	2.03	2.08	2.10	2.09	2.14	2.16
2017	29年	2.13	2.16	2.14	2.18	2.28	2.24	2.25	2.22	2.26	2.36	2.31	2.40
2018	30年	2.36	2.34	2.37	2.37	2.37	2.45	2.45	2.37	2.47	2.38	2.41	2.40
2019	31・元年	2.47	<b>2.48</b>	2.42	2.47	2.46	2.39	2.37	2.42	2.31	2.41	2.34	2.40
2020	2年	2.09	2.26	2.24	1.87	1.94	1.73	1.72	1.84	1.94	1.79	1.98	2.01
2021	3年	2.01	1.95	1.99	1.90	2.13	2.09	2.00	1.99	2.07	2.02	2.06	2.18
2022	4年	2.18	2.24	2.19	2.20	2.24	2.24	2.32	2.30	2.30	2.33	2.38	2.38
2023	5年	2.38	2.32	2.29									

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高倍率は平成31年2月の2.48倍、過去最低倍率は平成21年5月の0.76倍

## 1. 有効求職者数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

山梨労働局 職業安定部 職業安定課

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2014	26年	15,093	14,207	14,396	14,529	14,810	14,596	14,578	14,621	14,769	14,848	15,125	14,667
2015	27年	14,537	14,541	14,432	14,247	14,083	14,121	14,092	13,962	13,711	13,564	13,487	13,400
2016	28年	13,072	13,270	13,123	13,037	12,811	12,759	12,788	12,756	12,860	12,797	12,731	12,514
2017	29年	12,749	12,757	12,847	12,699	12,548	12,455	12,412	12,508	12,689	12,244	12,336	12,352
2018	30年	12,418	12,342	12,325	12,469	12,526	12,443	12,305	12,326	12,336	12,475	12,616	12,610
2019	31・元年	12,487	12,437	12,450	12,522	12,635	12,758	12,940	12,871	12,807	12,497	12,609	12,787
2020	2年	13,189	13,224	12,971	12,363	12,275	12,652	13,471	14,208	14,317	14,337	14,453	14,062
2021	3年	13,834	13,861	13,507	13,407	13,272	13,151	13,050	13,104	12,986	12,978	12,980	12,917
2022	4年	13,036	12,913	12,999	13,009	13,136	13,204	13,138	13,100	13,047	12,926	12,828	12,778
2023	5年	13,026	13,214	13,353									

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高数は平成21年7月の21,706人、過去最低数は昭和44年2月の3,810人

## 2. 有効求人数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2014	26年	13,612	12,992	13,238	13,016	13,576	13,635	13,661	13,453	13,757	13,596	13,668	13,600
2015	27年	13,765	13,881	13,885	13,675	13,321	13,170	13,433	13,687	13,605	13,880	14,090	14,336
2016	28年	13,473	14,001	14,216	14,655	15,121	15,372	15,298	15,503	15,768	15,868	15,815	15,418
2017	29年	16,197	16,548	16,648	17,010	16,811	17,005	16,983	17,241	17,488	17,344	17,684	17,988
2018	30年	18,267	18,215	17,923	18,393	18,394	17,992	17,963	18,326	18,444	18,457	18,336	18,027
2019	31・元年	17,974	18,226	18,197	18,067	18,277	18,548	18,635	18,219	17,777	17,363	16,946	16,955
2020	2年	17,164	16,978	15,541	13,662	12,419	12,361	12,726	12,958	13,109	13,544	14,072	14,584
2021	3年	14,567	14,811	15,172	15,479	15,663	15,751	16,035	15,994	15,880	16,400	16,542	16,920
2022	4年	17,485	17,345	17,540	17,727	18,049	18,462	18,480	18,607	18,939	18,702	18,564	18,542
2023	5年	18,857	19,133	17,928									

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高数は令和5年2月の19,133人、過去最低数は昭和40年12月の5,466人

## 3. 山梨県の有効求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2014	26年	0.90	0.91	0.92	0.90	0.92	0.93	0.94	0.92	0.93	0.92	0.90	0.93
2015	27年	0.95	0.95	0.96	0.96	0.95	0.93	0.95	0.98	0.99	1.02	1.04	1.07
2016	28年	1.03	1.06	1.08	1.12	1.18	1.20	1.20	1.22	1.23	1.24	1.24	1.23
2017	29年	1.27	1.30	1.30	1.34	1.34	1.37	1.37	1.38	1.38	1.42	1.43	1.46
2018	30年	1.47	1.48	1.45	1.48	1.47	1.45	1.46	1.49	1.50	1.48	1.45	1.43
2019	31・元年	1.44	1.47	1.46	1.44	1.45	1.45	1.44	1.42	1.39	1.39	1.34	1.33
2020	2年	1.30	1.28	1.20	1.11	1.01	0.98	0.94	0.91	0.92	0.94	0.97	1.04
2021	3年	1.05	1.07	1.12	1.15	1.18	1.20	1.23	1.22	1.22	1.26	1.27	1.31
2022	4年	1.34	1.34	1.35	1.36	1.37	1.40	1.41	1.42	1.45	1.45	1.45	1.45
2023	5年	1.45	1.45	1.34									

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高倍率は昭和48年11月の3.79倍、過去最低倍率は平成21年7月、8月の0.39倍

## 4. 全国の有効求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2014	26年	1.04	1.06	1.07	1.08	1.09	1.09	1.10	1.10	1.10	1.11	1.12	1.14
2015	27年	1.15	1.16	1.16	1.16	1.18	1.19	1.20	1.22	1.23	1.24	1.26	1.27
2016	28年	1.29	1.30	1.31	1.33	1.35	1.36	1.36	1.38	1.38	1.40	1.41	1.42
2017	29年	1.43	1.45	1.45	1.48	1.49	1.50	1.51	1.52	1.53	1.55	1.56	1.58
2018	30年	1.60	1.59	1.59	1.59	1.60	1.62	1.63	1.63	1.64	1.63	1.63	1.62
2019	31・元年	1.63	1.63	1.63	1.63	1.62	1.61	1.59	1.60	1.59	1.59	1.57	1.57
2020	2年	1.49	1.45	1.40	1.31	1.19	1.12	1.08	1.04	1.04	1.04	1.05	1.06
2021	3年	1.08	1.09	1.10	1.10	1.10	1.13	1.14	1.14	1.15	1.15	1.17	1.18
2022	4年	1.20	1.21	1.23	1.24	1.25	1.27	1.28	1.31	1.32	1.34	1.35	1.36
2023	5年	1.35	1.34	1.32									

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高倍率は昭和48年11月の1.93倍、過去最低倍率は平成21年8月の0.42倍

# 就業地別

## 1. 新規求人数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

山梨労働局 職業安定部 職業安定課

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2014	26年	5,546	4,623	5,329	5,627	5,389	5,206	5,470	5,281	5,871	5,294	5,442	5,624
2015	27年	5,548	5,479	5,305	5,392	5,587	5,462	5,483	5,551	5,555	6,162	5,874	5,802
2016	28年	5,530	5,746	6,101	6,184	6,222	6,416	6,286	6,429	6,549	6,485	6,507	6,278
2017	29年	6,809	6,670	6,434	6,963	6,605	6,637	7,195	7,099	7,103	6,942	7,128	7,666
2018	30年	7,118	7,054	7,519	<b>7,810</b>	6,654	6,990	7,424	7,423	7,309	7,539	7,300	6,918
2019	31・元年	7,245	7,456	7,210	7,169	7,465	7,277	6,969	7,522	6,970	6,874	6,780	7,030
2020	2年	6,718	6,444	6,132	4,455	4,959	5,277	5,302	5,176	5,512	5,604	6,223	5,968
2021	3年	5,434	6,130	6,415	5,746	6,139	6,528	6,333	6,348	6,687	6,742	6,919	6,896
2022	4年	7,012	6,564	7,244	7,239	7,084	7,264	7,453	7,434	7,617	7,577	7,222	7,632
2023	5年	7,592	7,035	6,874									

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※令和2年3月以前の就業地別季節求人については、求人受理所を就業地とみなして集計している。

※就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計している。

## 2. 有効求人数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2014	26年	14,409	13,547	14,006	14,101	14,703	14,793	14,764	14,527	14,892	14,870	14,953	14,756
2015	27年	14,949	15,144	15,154	14,933	14,808	14,740	14,955	15,170	15,090	15,467	15,832	16,098
2016	28年	15,304	15,666	16,091	16,625	17,201	17,363	17,466	17,653	17,951	17,982	17,713	17,356
2017	29年	18,087	18,467	18,653	19,105	19,025	19,176	19,388	19,655	20,047	19,854	20,120	20,450
2018	30年	20,736	20,678	20,170	20,956	21,041	20,584	20,506	20,937	20,923	20,946	20,928	20,517
2019	31・元年	20,310	20,495	20,276	20,150	20,543	20,892	20,832	20,425	20,093	19,565	19,232	19,299
2020	2年	19,330	19,041	17,494	15,789	14,071	13,831	14,145	14,422	14,581	15,114	15,758	16,269
2021	3年	16,200	16,514	16,890	17,287	17,483	17,636	17,951	17,941	18,012	18,481	18,684	19,059
2022	4年	19,616	19,509	19,747	20,096	20,511	20,951	20,933	21,067	21,326	21,136	21,040	21,169
2023	5年	21,312	<b>21,924</b>	20,676									

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※令和2年3月以前の就業地別季節求人については、求人受理所を就業地とみなして集計している。

※就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計している。

## 3. 就業地別新規求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2014	26年	1.48	1.54	1.37	1.45	1.45	1.44	1.45	1.39	1.60	1.40	1.36	1.61
2015	27年	1.58	1.51	1.54	1.54	1.55	1.49	1.53	1.58	1.64	1.73	1.68	1.64
2016	28年	1.78	1.61	1.89	1.91	1.92	1.90	1.92	2.02	1.96	2.06	2.01	2.04
2017	29年	2.04	2.05	1.95	2.17	2.26	2.10	2.31	2.19	2.21	2.49	2.23	2.28
2018	30年	2.37	2.25	2.37	2.43	2.11	2.39	2.51	2.34	2.37	2.38	2.39	2.23
2019	31・元年	2.36	2.42	2.31	2.33	2.29	2.25	2.11	2.48	2.26	2.26	2.18	2.06
2020	2年	2.03	2.07	2.08	1.60	1.75	1.64	1.66	1.69	1.84	1.86	2.07	2.04
2021	3年	1.85	1.93	2.24	1.93	2.12	2.39	2.23	2.15	2.33	2.29	2.36	2.40
2022	4年	2.32	2.33	2.37	2.47	2.40	2.45	2.62	2.61	2.64	2.71	2.64	<b>2.82</b>
2023	5年	2.47	2.37	2.36									

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※令和2年3月以前の就業地別季節求人については、求人受理所を就業地とみなして集計している。

※就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計している。

※就業地別求人倍率は、県内の雇用機会の規模をみるためのものです。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

## 4. 就業地別有効求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2014	26年	0.95	0.95	0.97	0.97	0.99	1.01	1.01	0.99	1.01	1.00	0.99	1.01
2015	27年	1.03	1.04	1.05	1.05	1.05	1.04	1.06	1.09	1.10	1.14	1.17	1.20
2016	28年	1.17	1.18	1.23	1.28	1.34	1.36	1.37	1.38	1.40	1.41	1.39	1.39
2017	29年	1.42	1.45	1.45	1.50	1.52	1.54	1.56	1.57	1.58	1.62	1.63	1.66
2018	30年	1.67	1.68	1.64	1.68	1.68	1.65	1.67	<b>1.70</b>	<b>1.70</b>	1.68	1.66	1.63
2019	31・元年	1.63	1.65	1.63	1.61	1.63	1.64	1.61	1.59	1.57	1.57	1.53	1.51
2020	2年	1.47	1.44	1.35	1.28	1.15	1.09	1.05	1.02	1.02	1.05	1.09	1.16
2021	3年	1.17	1.19	1.25	1.29	1.32	1.34	1.38	1.37	1.39	1.42	1.44	1.48
2022	4年	1.50	1.51	1.52	1.54	1.56	1.59	1.59	1.61	1.63	1.64	1.64	1.66
2023	5年	1.64	1.66	1.55									

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※令和2年3月以前の就業地別季節求人については、求人受理所を就業地とみなして集計している。

※就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計している。

※就業地別求人倍率は、県内の雇用機会の規模をみるためのものです。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

山梨労働局発表  
令和5年4月28日

職業安定部職業安定課  
職業安定課長 齊藤 章 司  
地方労働市場情報官 日向 和也  
電話 055-225-2857 (内線 402・407)

## 山梨県の労働市場の動き (令和4年度分)

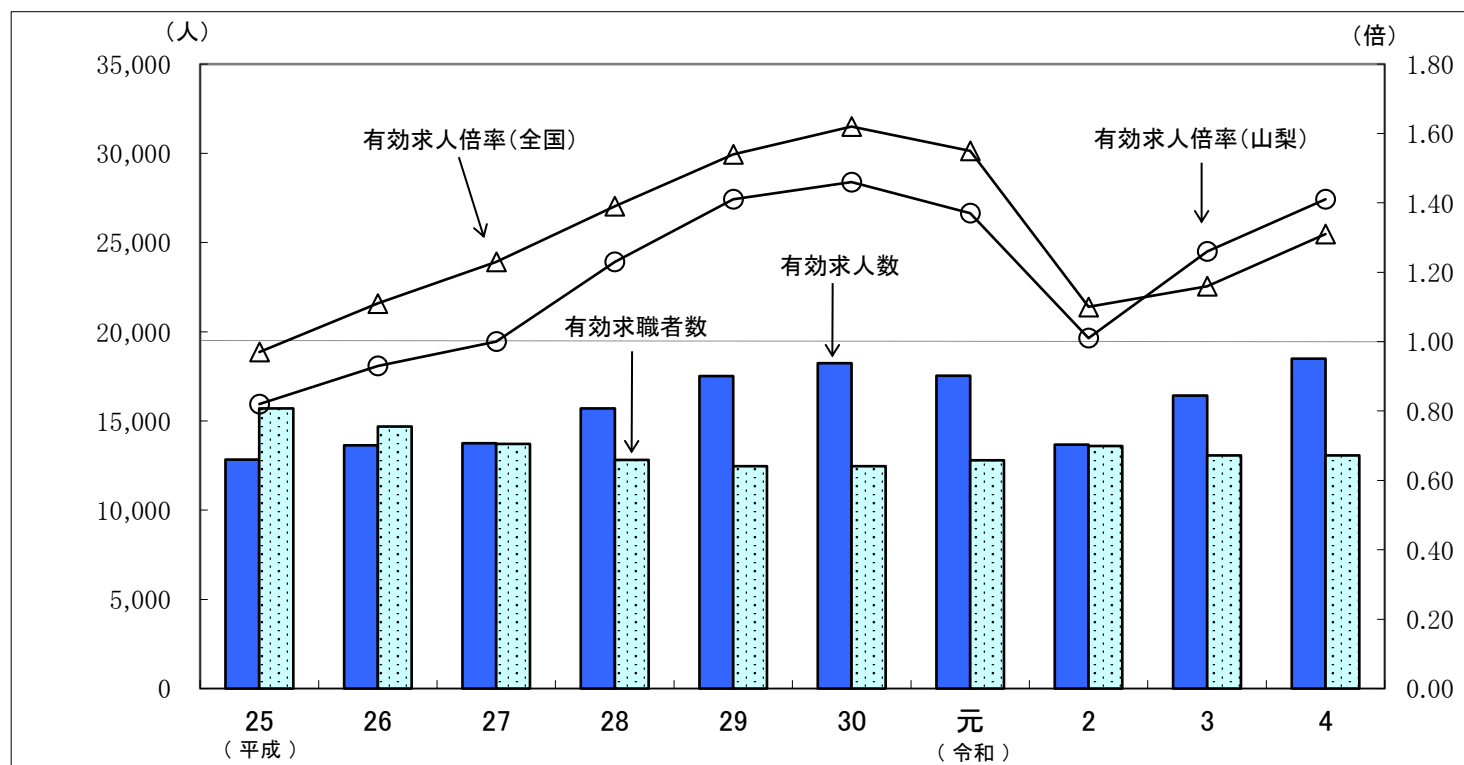
[概況]

- 令和4年度平均の有効求人倍率は**1.41倍**で、前年の1.26倍に比べて0.15ポイント上昇。
- 令和4年度の年間有効求人(月平均)は**18,485人**となり、前年に比べて12.6%(2,066人)増加。
- 令和4年度の年間有効求職者(月平均)は**13,074人**となり、前年に比べて0.0%(0人)で同水準。

新規求人(年計)は77,323人となり、前年に比べて9.8%(6,883人)増加となりました。これを主な産業別でみると、建設業0.3%(17人)、製造業5.2%(594人)、情報通信業1.0%(8人)、運輸業、郵便業22.4%(637人)、卸売業、小売業17.1%(1,285人)、学術研究、専門・技術サービス業8.5%(100人)、宿泊業、飲食サービス業44.2%(2,058人)、生活関連サービス業、娯楽業19.5%(582人)、教育、学習支援業3.5%(59人)、医療、福祉2.9%(439人)、サービス業1.3%(148人)は増加となりました。

なお、県内の主要産業である製造業のうち、主力の食料品製造業3.4%(73人)、生産用機械器具製造業14.5%(135人)電子部品・デバイス・電子回路製造業2.9%(20人)、電気機械器具製造業3.6%(46人)、輸送用機械器具製造業0.3%(2人)増加となりましたが、金属製品製造業▲3.3%(23人)、はん用機械器具製造業▲2.4%(15人)、業務用機械器具製造業▲0.8%(5人)は減少となりました。

企業規模別の状況を見ると、29人以下7.5%(3,361人)、30～99人15.0%(2,603人)、100～299人7.3%(415人)、300～499人3.2%(36人)、500～999人34.3%(314人)、1,000人以上33.7%(154人)は増加となりました。



項目	年度	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4
年間有効求職者数		15,703	14,688	13,706	12,806	12,463	12,469	12,803	13,593	13,074	13,074
年間有効求人人数		12,838	13,635	13,741	15,701	17,512	18,245	17,538	13,681	16,419	18,485
有効求人倍率		0.82	0.93	1.00	1.23	1.41	1.46	1.37	1.01	1.26	1.41
全国有効求人倍率		0.97	1.11	1.23	1.39	1.54	1.62	1.55	1.10	1.16	1.31

- (注) 1. 年間有効求人人数、年間有効求職者数は月平均。  
 2. 有効求人倍率は、年度平均。 ※▲は減少である。  
 3. 文中の産業分類は、平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づくもの。  
 4. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず オンライン上で求職登録した求職者や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人へ直接応募した就職件数等が含まれている。



# 一 般 職 業 紹 介 状 況 (パートを含み、学卒を除く)

項 目	年 度	令和3年度	前年度比・差	令和4年度	前年度比・差
1	年間有効求職数(人)	156,885	▲ 3.8	156,883	0.0
	うち45歳以上の者	85,578	▲ 3.5	85,799	0.3
	うち55歳以上の者	53,308	▲ 1.6	54,114	1.5
2	新規求職申込件数(件)	35,022	▲ 2.9	34,880	▲ 0.4
	うち45歳以上の者	18,494	▲ 2.3	18,853	1.9
	うち55歳以上の者	11,693	▲ 0.4	12,063	3.2
3	年間有効求人数(人)	197,028	20.0	221,816	12.6
4	新規求人数(人)	70,440	17.2	77,323	9.8
5	就職件数(件)	11,609	▲ 1.9	11,430	▲ 1.5
	うち45歳以上の者	6,325	2.5	6,334	0.1
	うち55歳以上の者	3,660	6.9	3,842	5.0
6	紹介件数(件)	37,697	▲ 7.8	34,118	▲ 9.5
7	有効求人倍率(3/1)(倍)	1.26	0.25	1.41	0.15
8	新規求人倍率(4/2)(倍)	2.01	0.34	2.22	0.21
9	就職率(5/2×100)(%)	33.1	0.3	32.8	▲ 0.3
10	充足率(5/4×100)(%)	16.5	▲ 3.2	14.8	▲ 1.7

(注) 10欄充足率は就職件数を充足数とみなします。  
ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。  
▲は減少です。

## 産業別新規求人数の推移（年度計）

産業名	項目	令和4年度			
	令和3年度	実数	前年度比(%)	前年度差(人)	
A, B 農, 林, 漁業(01~04)		1,093	1,099	0.5	6
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業(05)		44	59	34.1	15
D 建設業(06~08)		5,824	5,841	0.3	17
(06 総合工事業)		3,732	3,730	▲ 0.1	▲ 2
E 製造業(09~32)		11,469	12,063	5.2	594
09 食料品製造業		2,168	2,241	3.4	73
10 飲料・たばこ・飼料製造業		478	538	12.6	60
11 繊維工業		211	285	35.1	74
12 木材・木製品製造業(家具を除く)		75	53	▲ 29.3	▲ 22
13 家具・装備品製造業		125	101	▲ 19.2	▲ 24
14 パルプ・紙・紙加工品製造業		252	183	▲ 27.4	▲ 69
15 印刷・同関連業		131	185	41.2	54
16 化学工業		172	298	73.3	126
17 石油製品・石炭製品製造業		0	0	-	0
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)		586	644	9.9	58
19 ゴム製品製造業		30	20	▲ 33.3	▲ 10
21 窯業・土石製品製造業		363	336	▲ 7.4	▲ 27
22 鉄鋼業		132	131	▲ 0.8	▲ 1
23 非鉄金属製造業		223	207	▲ 7.2	▲ 16
24 金属製品製造業		698	675	▲ 3.3	▲ 23
25 はん用機械器具製造業		615	600	▲ 2.4	▲ 15
26 生産用機械器具製造業		932	1,067	14.5	135
27 業務用機械器具製造業		600	595	▲ 0.8	▲ 5
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業		689	709	2.9	20
29 電気機械器具製造業		1,269	1,315	3.6	46
30 情報通信機械器具製造業		438	441	0.7	3
31 輸送用機械器具製造業		618	620	0.3	2
20, 32 その他の製造業		664	819	23.3	155
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33~36)		26	39	50.0	13
G 情報通信業(37~41)		784	792	1.0	8
H 運輸業, 郵便業(42~49)		2,845	3,482	22.4	637
I 卸売業, 小売業(50~61)		7,529	8,814	17.1	1,285
J 金融業, 保険業(62~67)		264	342	29.5	78
K 不動産業, 物品賃貸業(68~70)		733	862	17.6	129
L 学術研究, 専門・技術サービス業(71~74)		1,175	1,275	8.5	100
M 宿泊業, 飲食サービス業(75~77)		4,652	6,710	44.2	2,058
N 生活関連サービス業, 娯楽業(78~80)		2,981	3,563	19.5	582
O 教育, 学習支援業(81,82)		1,664	1,723	3.5	59
P 医療, 福祉(83~85)		14,968	15,407	2.9	439
Q 複合サービス事業(86,87)		486	540	11.1	54
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)		11,398	11,546	1.3	148
S, T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)		2,505	3,166	26.4	661
合計		70,440	77,323	9.8	6,883
29人以下		44,865	48,226	7.5	3,361
30~99人		17,370	19,973	15.0	2,603
100~299人		5,694	6,109	7.3	415
300~499人		1,139	1,175	3.2	36
500~999人		915	1,229	34.3	314
1,000人以上		457	611	33.7	154

(注) ① 新規学卒者を除きパートタイムを含む原数値。  
 ② 平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの  
 ③ ▲は減少である。

# 企 業 整 備 状 況

年度報

【前年(同月)比】(件、人、%)

項 目	合 計				内 訳				規 模 別(件数)				中 高 年 齢 者 数
	件 数	対前年 増減率	人 員	対前年 増減率	人 員 整 理		倒 産		29人 以下	30～ 99人	100～ 499人	500人 以上	
					件数	人 員	件数	人 員					
平成27年度	50 ( 4.2 )		968 ( ▲ 43.1 )		37	490	13	478	27	15	8	0	486
平成28年度	30 ( ▲ 40.0 )		497 ( ▲ 48.7 )		26	366	4	131	19	7	3	1	256
平成29年度	27 ( ▲ 10.0 )		767 ( 54.3 )		24	574	3	193	17	5	3	2	520
平成30年度	23 ( ▲ 14.8 )		446 ( ▲ 41.9 )		19	394	4	52	10	8	3	2	276
令和元年度	36 ( 56.5 )		494 ( 10.8 )		34	458	2	36	29	5	2	0	340
令和2年度	74 ( 105.6 )		1163 ( 135.4 )		72	1,091	2	72	38	20	16	0	795
令和3年度	31 ( ▲ 58.1 )		475 ( ▲ 59.2 )		28	430	3	45	19	8	3	1	309
令和4年度	45 ( 45.2 )		704 ( 48.2 )		40	610	5	94	30	7	8	0	464
令 和 3 年 度	4月	2 ( ▲ 66.7 )	21 ( ▲ 86.8 )		2	21	0	0	2	0	0	0	11
	5月	2 ( ▲ 88.2 )	26 ( ▲ 86.9 )		2	26	0	0	2	0	0	0	18
	6月	3 ( ▲ 66.7 )	60 ( ▲ 53.1 )		2	49	1	11	2	0	1	0	50
	7月	3 ( ▲ 40.0 )	36 ( ▲ 41.0 )		2	22	1	14	2	1	0	0	22
	8月	3 ( 0.0 )	35 ( 9.4 )		3	35	0	0	2	0	0	1	29
	9月	4 ( ▲ 20.0 )	42 ( ▲ 52.3 )		3	22	1	20	2	2	0	0	28
	10月	2 ( ▲ 66.7 )	16 ( ▲ 83.5 )		2	16	0	0	2	0	0	0	15
	11月	5 ( ▲ 16.7 )	91 ( ▲ 37.2 )		5	91	0	0	2	2	1	0	47
	12月	2 ( ▲ 33.3 )	25 ( ▲ 7.4 )		2	25	0	0	2	0	0	0	5
	1月	0 ( - )	0 ( - )		0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2月	4 ( ▲ 50.0 )	110 ( ▲ 14.7 )		4	110	0	0	1	2	1	0	74
	3月	1 ( ▲ 66.7 )	13 ( ▲ 61.8 )		1	13	0	0	0	1	0	0	10
令 和 4 年 度	4月	3 ( 50.0 )	26 ( 23.8 )		3	26	0	0	2	0	1	0	20
	5月	1 ( ▲ 50.0 )	7 ( ▲ 73.1 )		1	7	0	0	1	0	0	0	5
	6月	4 ( 33.3 )	78 ( 30.0 )		4	78	0	0	2	2	0	0	43
	7月	1 ( ▲ 66.7 )	8 ( ▲ 77.8 )		1	8	0	0	1	0	0	0	3
	8月	5 ( 66.7 )	63 ( 80.0 )		4	46	1	17	3	1	1	0	27
	9月	2 ( ▲ 50.0 )	24 ( ▲ 42.9 )		1	6	1	18	2	0	0	0	15
	10月	5 ( 150.0 )	70 ( 337.5 )		4	61	1	9	4	1	0	0	42
	11月	4 ( ▲ 20.0 )	32 ( ▲ 64.8 )		3	19	1	13	3	0	1	0	30
	12月	4 ( 100.0 )	43 ( 72.0 )		4	43	0	0	3	1	0	0	21
	1月	6 ( - )	106 ( - )		6	106	0	0	5	1	0	0	86
	2月	3 ( ▲ 25.0 )	132 ( 20.0 )		3	132	0	0	0	0	3	0	93
	3月	7 ( 600.0 )	115 ( 784.6 )		6	78	1	37	4	1	2	0	79

(注) 県内の公共職業安定所を通じて、5人以上の解雇・雇止めについて事業所からの任意の届出により把握した状況です。  
企業整備が複数月に亘って実施される場合は、開始月に一括して計上しています。

※▲は、減少である。 ※(-)は前年同月の数値が「0」のため計算不可。  
※令和4年度の数値は、令和5年3月迄の合計であり、「対前年増減率」の数値は、令和3年度との比較。  
※届出の状況により数値が変更となる場合があります。

◆企業整備状況を前年度比でみると、件数は14件(45.2%)増加、企業整備人員は229人(48.2%)増加となりました。  
企業整備人員704人のうち、男性が317人(45.0%)、女性が387人(55.0%)です。  
年齢構成では、45歳以上の中高年齢者層は464人(65.9%)です。

### 厚生労働省山梨労働局発表

令和5年4月28日

#### 【 照 会 先 】

山梨労働局 職業安定部 職業安定課

課 長 齊藤 章司

地方職業指導官 大村 英貴

(電話)055-225-2857

## 令和5年3月新規高等学校卒業者の就職内定状況

(令和5年3月末現在)

厚生労働省山梨労働局(局長:高西 盛登)は、令和5年3月末現在における令和5年3月新規高等学校卒業者の就職内定状況を取りまとめました。

その概要は、次のとおりです。

○求人数 … 2,940人 (※山梨県内のハローワークで受理した数)

前年同期(2,489人)に比べ451人[18.1%]の増加

前々年同期(2,189人)に比べ751人[34.3%]の増加

○求職者数 … 954人 (※学校・ハローワーク扱いのみ。自己縁故、公務員等は含まない)

前年同期(963人)に比べ▲9人[▲0.9%]の減少

前々年同期(1,004人)に比べ▲50人[▲5.0%]の減少

○求人倍率 … 3.08倍

前年同期(2.58倍)に比べ0.50ポイント上昇

前々年同期比(2.18倍)に比べ0.90ポイント上昇

○就職決定(内定)者数 … 947人

前年同期(951人)に比べ▲4人[▲0.4%]の減少

前々年同期(991人)に比べ▲44人[▲4.4%]の減少

○就職決定(内定)率 … 99.3%

前年同期(98.8%)に比べ0.5ポイント上昇

前々年同期(98.7%)に比べ0.6ポイントの上昇

(参考資料)

○ 新規学校卒業者職業紹介状況(令和5年3月卒)高等学校 … P2

○ 高校新卒者の就職内定率の推移 … P3

○ 新規高等学校卒業者の求人・求職・就職の状況 令和5年3月末日現在 … P4

○ 新規高等学校卒業者の産業・規模・職業別求人数(令和5年3月末) … P5

## 新規学校卒業生職業紹介状況(令和5年3月卒)

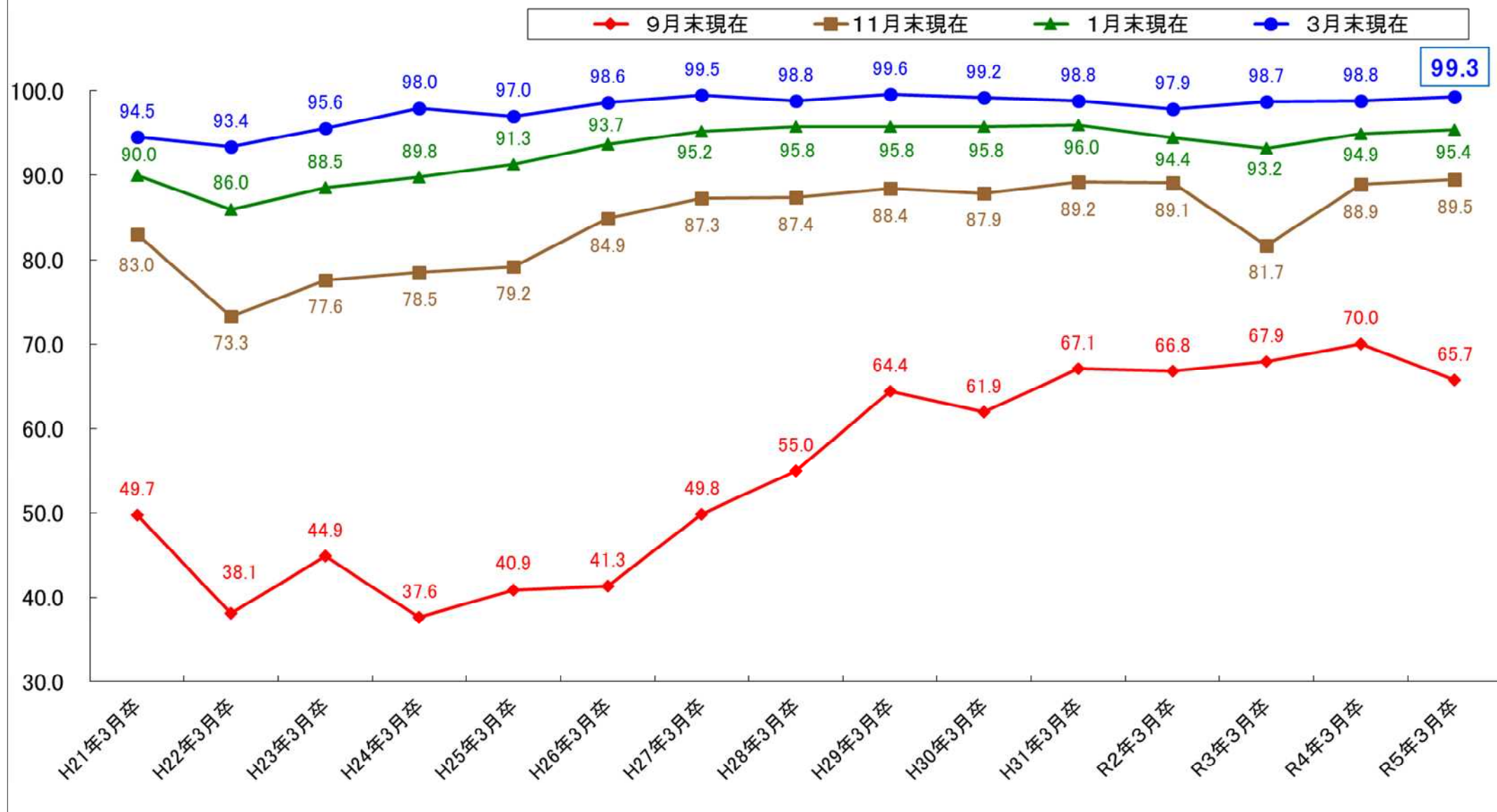
高等学校

山梨労働局職業安定部

	令和5年3月末現在			令和4年3月末現在			前年同期比		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
① 卒業予定者数	7,432	3,980	3,452	7,742	4,200	3,542	▲ 4.0 %	▲ 5.2 %	▲ 2.5 %
② 就職希望者数	954	598	356	963	632	331	▲ 0.9 %	▲ 5.4 %	7.6 %
②のうち県内希望者	863	524	339	863	549	314	0.0 %	▲ 4.6 %	8.0 %
③ 就職内定者数	947	595	352	951	628	323	▲ 0.4 %	▲ 5.3 %	9.0 %
③のうち県内内定者	857	522	335	855	546	309	0.2 %	▲ 4.4 %	8.4 %
④ 就職内定率 (③/②×100)	99.3	99.5	98.9	98.8	99.4	97.6	0.5 P	0.1 P	1.3 P
⑤ 有効求職者数 (就職未内定者数)	7	3	4	12	4	8	▲ 41.7 %	▲ 25.0 %	▲ 50.0 %
⑥ 求人数	2,940	-	-	2,489	-	-	18.1 %	-	-
⑦ 求人倍率(⑥/②)	3.08	-	-	2.58	-	-	0.50 P	-	-

※計上数字は、高等学校又はハローワーク(公共職業安定所)扱いによるもの。

# 高校新卒者の就職内定率の推移



※令和3年3月卒は、9月末時点に代えて10月末現在の数値です(採用選考開始期日が1ヶ月後ろ倒し(10月16日~)となったため)。

# 新規高等学校卒業者の求人・求職・就職の状況

各年次3月末日 現在

山梨労働局職業安定部

	① 求人数		② 卒業予定者数	③ 求職者数		④ 就職内定者数		⑤ 求人倍率		⑥ 就職内定率		⑦ 未内定者数(人)	
	(人)	前年比(%)	(人)	(人)	前年比(%)	(人)	前年比(%)	①/③(倍)	前年比(ポイント)	④/③(%)	前年比(ポイント)	③-④	
卒業年次	H6.3	7,207		12,278	2,621		2,621		2.75		100.0		0
	H7.3	4,934	▲ 31.5	11,989	2,188	▲ 16.5	2,186	▲ 16.6	2.26	▲ 0.49	99.9	▲ 0.1	2
	H8.3	4,155	▲ 15.8	11,487	2,101	▲ 4.0	2,101	▲ 3.9	1.98	▲ 0.28	100.0	0.1	0
	H9.3	3,888	▲ 6.4	11,097	1,914	▲ 8.9	1,914	▲ 8.9	2.03	0.05	100.0	0.0	0
	H10.3	3,599	▲ 7.4	10,807	1,749	▲ 8.6	1,749	▲ 8.6	2.06	0.03	100.0	0.0	0
	H11.3	2,424	▲ 32.6	10,199	1,477	▲ 15.6	1,476	▲ 15.6	1.64	▲ 0.42	99.9	▲ 0.1	1
	H12.3	1,958	▲ 19.2	9,934	1,305	▲ 11.6	1,304	▲ 11.7	1.50	▲ 0.14	99.9	0.0	1
	H13.3	2,046	4.5	10,012	1,301	▲ 0.3	1,269	▲ 2.7	1.57	0.07	97.5	▲ 2.4	32
	H14.3	1,688	▲ 17.5	10,245	1,210	▲ 7.0	1,161	▲ 8.5	1.40	▲ 0.17	96.0	▲ 1.5	49
	H15.3	1,380	▲ 18.2	10,092	1,124	▲ 7.1	1,072	▲ 7.7	1.23	▲ 0.17	95.4	▲ 0.6	52
	H16.3	1,440	4.3	9,836	1,068	▲ 5.0	1,013	▲ 5.5	1.35	0.12	94.9	▲ 0.5	55
	H17.3	1,582	9.9	9,419	1,075	0.7	1,037	2.4	1.47	0.12	96.5	1.6	38
	H18.3	1,593	0.7	9,753	1,172	9.0	1,148	10.7	1.36	▲ 0.11	98.0	1.5	24
	H19.3	1,802	13.1	9,153	1,140	▲ 2.7	1,118	▲ 2.6	1.58	0.22	98.1	0.1	22
	H20.3	1,766	▲ 2.0	8,876	1,142	0.2	1,118	0.0	1.55	▲ 0.03	97.9	▲ 0.2	24
	H21.3	1,581	▲ 10.5	8,679	1,111	▲ 2.7	1,050	▲ 6.1	1.42	▲ 0.13	94.5	▲ 3.4	61
	H22.3	1,034	▲ 34.6	8,955	1,027	▲ 7.6	959	▲ 8.7	1.01	▲ 0.41	93.4	▲ 1.1	68
	H23.3	1,178	13.9	8,890	1,097	6.8	1,049	9.4	1.07	0.06	95.6	2.2	48
	H24.3	1,261	7.0	8,794	1,099	0.2	1,077	2.7	1.15	0.08	98.0	2.4	22
	H25.3	1,248	▲ 1.0	9,162	1,165	6.0	1,130	4.9	1.07	▲ 0.08	97.0	▲ 1.0	35
	H26.3	1,484	18.9	8,836	1,229	5.5	1,212	7.3	1.21	0.14	98.6	1.6	17
H27.3	1,782	20.1	8,704	1,279	4.1	1,272	5.0	1.39	0.18	99.5	0.9	7	
H28.3	2,082	16.8	8,743	1,283	0.3	1,268	▲ 0.3	1.62	0.23	98.8	▲ 0.7	15	
H29.3	2,383	14.5	8,383	1,217	▲ 5.1	1,212	▲ 4.4	1.96	0.34	99.6	0.8	5	
H30.3	2,671	12.1	8,505	1,267	4.1	1,257	3.7	2.11	0.15	99.2	▲ 0.4	10	
H31.3	2,810	5.2	8,167	1,206	▲ 4.8	1,191	▲ 5.3	2.33	0.22	98.8	▲ 0.4	15	
R2.3	3,059	8.9	8,069	1,184	▲ 1.8	1,159	▲ 2.7	2.58	0.25	97.9	▲ 0.9	25	
R3.3	2,189	▲ 28.4	7,910	1,004	▲ 15.2	991	▲ 14.5	2.18	▲ 0.40	98.7	0.8	13	
R4.3	2,489	13.7	7,742	963	▲ 4.1	951	▲ 4.0	2.58	0.40	98.8	0.1	12	
<b>R5. 3</b>	<b>2,940</b>	<b>18.1</b>	<b>7,432</b>	<b>954</b>	<b>▲ 0.9</b>	<b>947</b>	<b>▲ 0.4</b>	<b>3.08</b>	<b>0.50</b>	<b>99.3</b>	<b>0.5</b>	<b>7</b>	

※計上数字は、高等学校又はハローワーク(公共職業安定所)扱いによるもの。求人数は、県内企業からの求人分のみ。

# 新規高等学校卒業者の産業・規模・職業別求人数(令和5年3月末)

山梨労働局職業安定部

産業別《求人数》	R5.3	R4.3	R3.3	前年比(人)	前々年比(人)	前年比(%)	前々年比(%)
合計	2,940	2,489	2,189	451	751	18.1%	34.3%
A,B 農・林・漁業(01~04)	10	23	16	▲13	▲6	▲56.5%	▲37.5%
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業(05)	0	0	0	0	0	-	-
D 建設業(06~08)	500	412	424	88	76	21.4%	17.9%
E 製造業(09~32)	1,218	983	813	235	405	23.9%	49.8%
食料品製造業(09)	116	112	123	4	▲7	3.6%	▲5.7%
飲料・たばこ・飼料製造業(10)	31	26	23	5	8	19.2%	34.8%
繊維工業(11)	5	3	2	2	3	66.7%	150.0%
木材・木製品製造業(12)	6	8	9	▲2	▲3	▲25.0%	▲33.3%
家具・装備品製造業(13)	9	9	9	0	0	0.0%	0.0%
パルプ・紙・紙加工品製造業(14)	12	12	9	0	3	0.0%	33.3%
印刷・同関連業(15)	23	13	15	10	8	76.9%	53.3%
化学工業(16)	33	22	14	11	19	50.0%	135.7%
石油製品・石炭製品製造業(17)	0	0	0	0	0	-	-
プラスチック製品製造業(18)	54	48	36	6	18	12.5%	50.0%
ゴム製品製造業(19)	0	0	0	0	0	-	-
窯業・土石製品製造業(21)	56	27	16	29	40	107.4%	250.0%
鉄鋼業(22)	5	5	3	0	2	0.0%	66.7%
非鉄金属製造業(23)	26	24	20	2	6	8.3%	30.0%
金属製品製造業(24)	82	47	28	35	54	74.5%	192.9%
はん用機械器具製造業(25)	87	59	49	28	38	47.5%	77.6%
生産用機械器具製造業(26)	91	64	55	27	36	42.2%	65.5%
業務用機械器具製造業(27)	102	100	87	2	15	2.0%	17.2%
電子部品・デバイス・電子回路製造業(28)	160	124	89	36	71	29.0%	79.8%
電気機械器具製造業(29)	174	152	117	22	57	14.5%	48.7%
情報通信機械器具製造業(30)	48	49	48	▲1	0	▲2.0%	0.0%
輸送用機械器具製造業(31)	50	48	33	2	17	4.2%	51.5%
その他の製造業(20,32)	48	31	28	17	20	54.8%	71.4%
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33~36)	8	5	5	3	3	60.0%	60.0%
G 情報通信業(37~41)	4	9	10	▲5	▲6	▲55.6%	▲60.0%
H 運輸業, 郵便業(42~49)	141	121	72	20	69	16.5%	95.8%
I 卸売業, 小売業(50~61)	255	232	206	23	49	9.9%	23.8%
卸売業(50~55)	62	61	44	1	18	1.6%	40.9%
小売業(56~61)	193	171	162	22	31	12.9%	19.1%
J 金融業, 保険業(62~67)	18	10	9	8	9	80.0%	100.0%
K 不動産業, 物品賃貸業(68~70)	17	15	8	2	9	13.3%	112.5%
L 学術研究, 専門・技術サービス業(71~74)	41	34	26	7	15	20.6%	57.7%
M 宿泊業, 飲食サービス業(75~77)	194	128	150	66	44	51.6%	29.3%
宿泊業(75)	165	114	130	51	35	44.7%	26.9%
飲食サービス業(76,77)	29	14	20	15	9	107.1%	45.0%
N 生活関連サービス業, 娯楽業(78~80)	215	192	188	23	27	12.0%	14.4%
O 教育, 学習支援業(81,82)	9	14	6	▲5	3	▲35.7%	50.0%
P 医療, 福祉(83~85)	213	225	201	▲12	12	▲5.3%	6.0%
Q 複合サービス事業(86,87)	23	8	0	15	23	187.5%	-
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)	74	78	55	▲4	19	▲5.1%	34.5%
S,T 公務, その他(97~99)	0	0	0	0	0	-	-

規模別《求人数》	R5.3	R4.3	R3.3	前年比(人)	前々年比(人)	前年比(%)	前々年比(%)
合計	2,940	2,489	2,189	451	751	18.1%	34.3%
29人以下	779	676	614	103	165	15.2%	26.9%
30~99人	1,038	859	755	179	283	20.8%	37.5%
100~299人	699	610	492	89	207	14.6%	42.1%
300~499人	173	160	173	13	0	8.1%	0.0%
500~999人	161	105	84	56	77	53.3%	91.7%
1,000人以上	90	79	71	11	19	13.9%	26.8%

規模別《申込件数》	R5.3	R4.3	R3.3	前年比(人)	前々年比(人)	前年比(%)	前々年比(%)
合計	1,168	1,054	947	114	221	10.8%	23.3%
29人以下	418	386	367	32	51	8.3%	13.9%
30~99人	471	408	350	63	121	15.4%	34.6%
100~299人	223	205	174	18	49	8.8%	28.2%
300~499人	30	26	31	4	▲1	15.4%	▲3.2%
500~999人	17	21	17	▲4	0	▲19.0%	0.0%
1,000人以上	9	8	8	1	1	12.5%	12.5%

規模別《申込事業所数》	R5.3	R4.3	R3.3	前年比(人)	前々年比(人)	前年比(%)	前々年比(%)
合計	798	756	693	42	105	5.6%	15.2%
29人以下	300	290	270	10	30	3.4%	11.1%
30~99人	320	284	252	36	68	12.7%	27.0%
100~299人	136	141	129	▲5	7	▲3.5%	5.4%
300~499人	22	18	22	4	0	22.2%	0.0%
500~999人	12	15	12	▲3	0	▲20.0%	0.0%
1,000人以上	8	8	8	0	0	0.0%	0.0%

職業別《求人数》	R5.3	R4.3	R3.3	前年比(人)	前々年比(人)	前年比(%)	前々年比(%)
合計	2,940	2,489	2,189	451	751	18.1%	34.3%
A, B 専門的, 技術的, 管理的職業(01~24)	358	307	295	51	63	16.6%	21.4%
C 事務的職業(25~31)	171	130	121	41	50	31.5%	41.3%
D 販売職業(32~34)	218	173	170	45	48	26.0%	28.2%
E サービスの職業	549	477	465	72	84	15.1%	18.1%
理容・美容師等(38)	51	61	68	▲10	▲17	▲16.4%	▲25.0%
調理師見習等(39)	46	30	33	16	13	53.3%	39.4%
飲食店店員等(40)	253	186	190	67	63	36.0%	33.2%
その他(35~37,41,42)	199	200	174	▲1	25	▲0.5%	14.4%
H, I, J, K 技能工, 採掘, 製造, 建築の職業(49~78)	1,590	1,352	1,107	238	483	17.6%	43.6%
① 製造・製作の職業(49~64)	1,081	904	729	177	352	19.6%	48.3%
② 定置機関・建設機械運転(69~72)	104	79	66	25	38	31.6%	57.6%
③ 採掘・建設・労務の職業(70~71,73~78)	354	326	289	28	65	8.6%	22.5%
その他(65~68)	51	43	23	8	28	18.6%	121.7%
F, G その他の職業(43~48)	54	50	31	4	23	8.0%	74.2%



厚生労働省山梨労働局発表  
令和5年4月28日

【照会先】

山梨労働局 職業安定部 職業安定課  
課長 齊藤 章司  
地方職業指導官 大村 英貴  
(電話)055-225-2857

## 令和5年3月新規大学等卒業者の就職内定状況

(令和5年4月1日現在)

厚生労働省山梨労働局(局長:高西 盛登)は、令和5年4月1日現在における令和5年3月県内大学等(※1)新規卒業者の就職内定状況(※2)を取りまとめました。

その概要は、次のとおりです。

### 1 就職希望者数 … 4,005人

前年同期 (3,895人)に比べ110人[2.8%]の増加  
前々年同期(3,883人)に比べ122人[3.1%]の増加

### 2 就職内定者数 … 3,768人

前年同期 (3,648人)に比べ120人[3.3%]の増加  
前々年同期(3,724人)に比べ44人[1.2%]の増加

### 3 就職内定率 … 94.1%

前年同期 (93.7%)に比べ0.4ポイント上昇  
前々年同期(95.9%)に比べ▲1.8ポイント低下

※1 県内大学等とは、大学、短大、専修学校及び公共職業能力開発施設(2年制・1年制)を指します。  
※2 集計に当たっては、県内大学等30校の協力により可能な範囲で把握した数字を取りまとめており、報告のない学生などは内定学生数として計上されておりません。

(参考資料)

OP2 …令和5年3月新規学校卒業者就職内定状況(令和5年4月1日現在)大学等

OP3・4…新規大学等卒業者の就職内定率の推移

OP5・6…新規大学等卒業者の就職内定状況の推移(4月1日現在)

OP7 …令和5年3月新規大学等卒業者対象 産業別・規模別求人受理状況(令和5年3月末現在)

# 令和5年3月新規学校卒業者就職内定状況

(令和5年4月1日現在)

大学等

山梨労働局職業安定部

項目		卒業予定者数	就職希望者数	内定学生数	就職内定率 (%)	対前年比 (P)
学校別						
大学	計	3,441 ( 3,328 )	2,851 ( 2,747 )	2,659 ( 2,542 )	93.3 ( 92.5 )	0.8
	男	1,837 ( 1,720 )	1,434 ( 1,328 )	1,319 ( 1,215 )	92.0 ( 91.5 )	0.5
	女	1,604 ( 1,608 )	1,417 ( 1,419 )	1,340 ( 1,327 )	94.6 ( 93.5 )	1.1
短大	計	438 ( 500 )	300 ( 318 )	288 ( 312 )	96.0 ( 98.1 )	▲ 2.1
	男	101 ( 94 )	37 ( 32 )	36 ( 32 )	97.3 ( 100.0 )	▲ 2.7
	女	337 ( 406 )	263 ( 286 )	252 ( 280 )	95.8 ( 97.9 )	▲ 2.1
専修学校等	計	939 ( 924 )	854 ( 830 )	821 ( 794 )	96.1 ( 95.7 )	0.4
	男	397 ( 420 )	352 ( 376 )	345 ( 354 )	98.0 ( 94.1 )	3.9
	女	542 ( 504 )	502 ( 454 )	476 ( 440 )	94.8 ( 96.9 )	▲ 2.1
計	計	4,818 ( 4,752 )	4,005 ( 3,895 )	3,768 ( 3,648 )	94.1 ( 93.7 )	0.4
	男	2,335 ( 2,234 )	1,823 ( 1,736 )	1,700 ( 1,601 )	93.3 ( 92.2 )	1.1
	女	2,483 ( 2,518 )	2,182 ( 2,159 )	2,068 ( 2,047 )	94.8 ( 94.8 )	0.0

調査校数【◆大学：8校 ◆短大：3校 ◆専修等：19校】

※この調査は、山梨労働局管内の大学等30校が、4月1日時点で学生からの報告等により把握している内定状況等を取りまとめたものです。本調査は大学等の協力により可能な範囲で把握した数字を取りまとめており、報告のない学生や連絡の取れない学生などは内定学生数として計上されておられません。なお、厚生労働省及び文部科学省が公表している「大学等卒業予定者の就職内定状況調査」は抽出調査として実施しており、調査時点ごとに、電話・面接等の方法により抽出した学生全員に対して学校を通じて内定状況を確認した結果であり、調査方法等が異なることから、この調査と直接数値を比較できるものではありません。

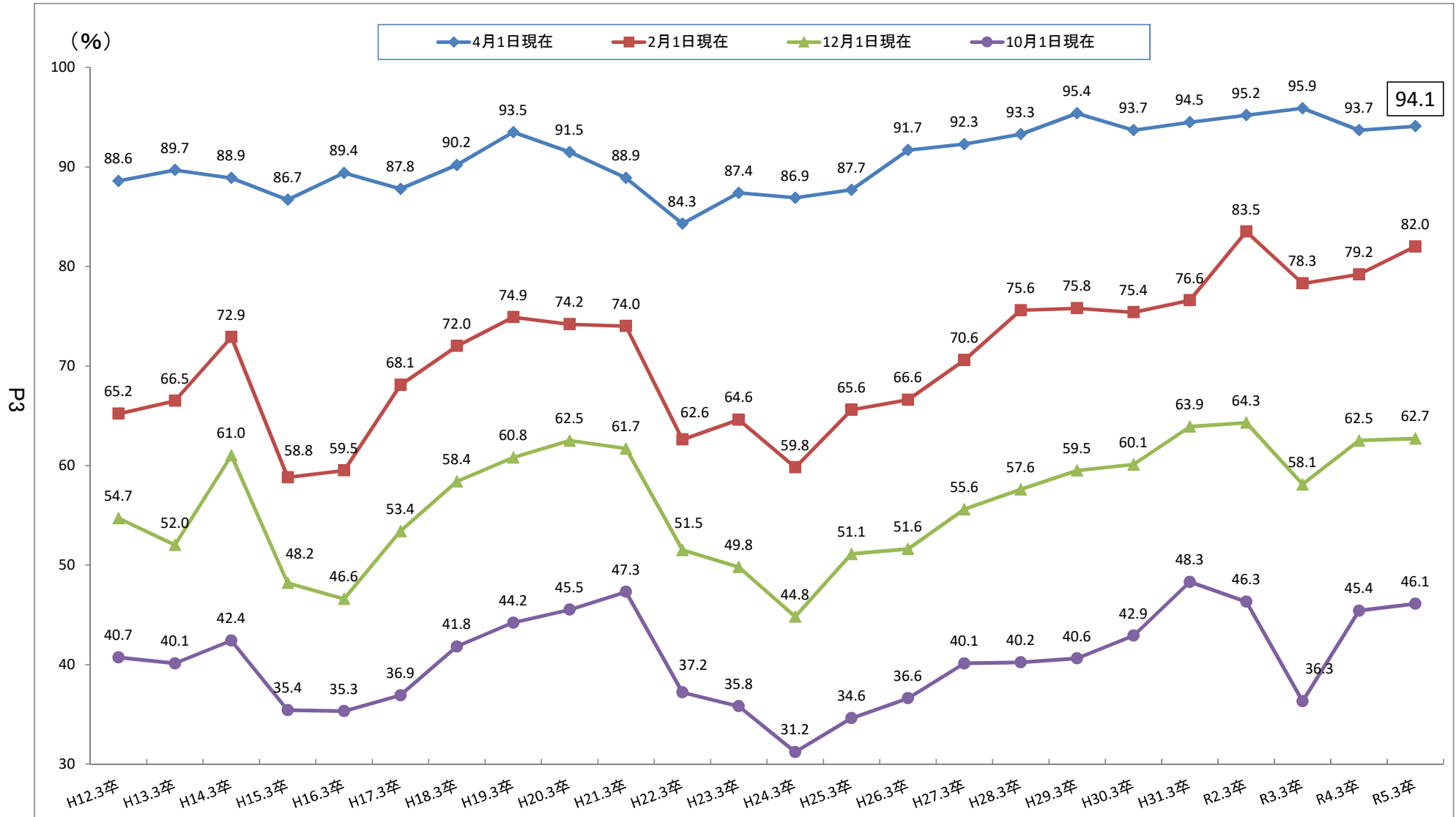
※カッコ内の数字は前年同期。

## 大学（理系・文系別）就職内定状況（4月1日現在）

		卒業予定者数	就職希望者数	内定取得者数	就職内定率
理系	令和5年3月卒	1,160 人	869 人	796 人	91.6%
	前年同期比 (%)	( ▲ 2.9 )	( ▲ 1.9 )	( 0.5 )	( 2.2P )
	令和4年3月卒	1,195 人	886 人	792 人	89.4%
文系	令和5年3月卒	2,281 人	1,982 人	1,863 人	94.0%
	前年同期比 (%)	( 6.9 )	( 6.5 )	( 6.5 )	( 0.0P )
	令和4年3月卒	2,133 人	1,861 人	1,750 人	94.0%

※カッコ内は前年同期比 (%)、就職内定率はポイント (P)

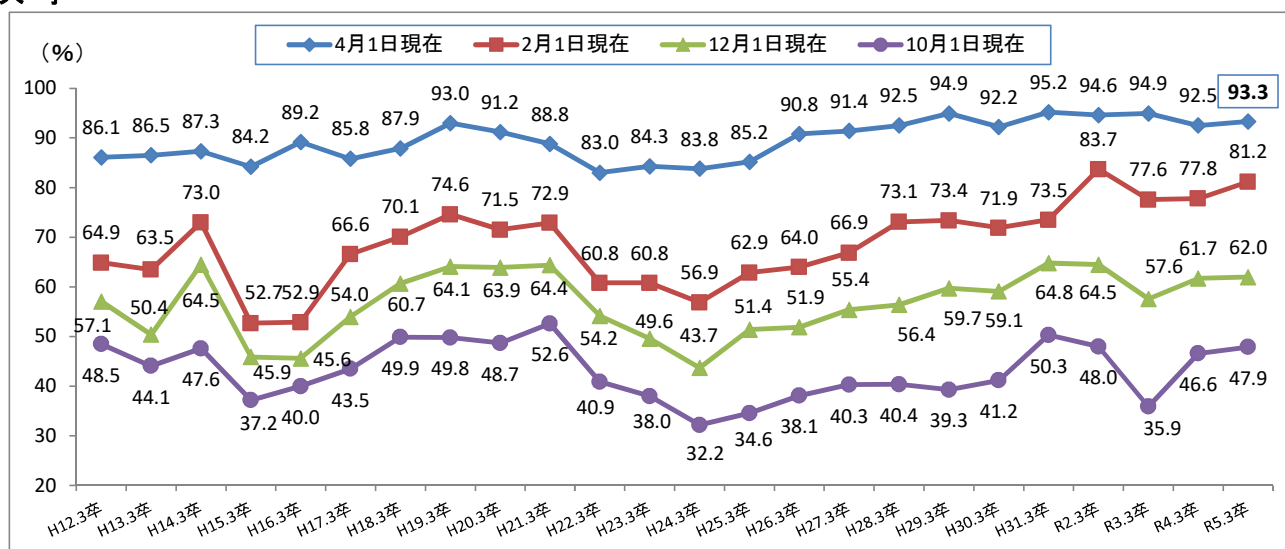
## 大学等卒業者の就職内定率の推移



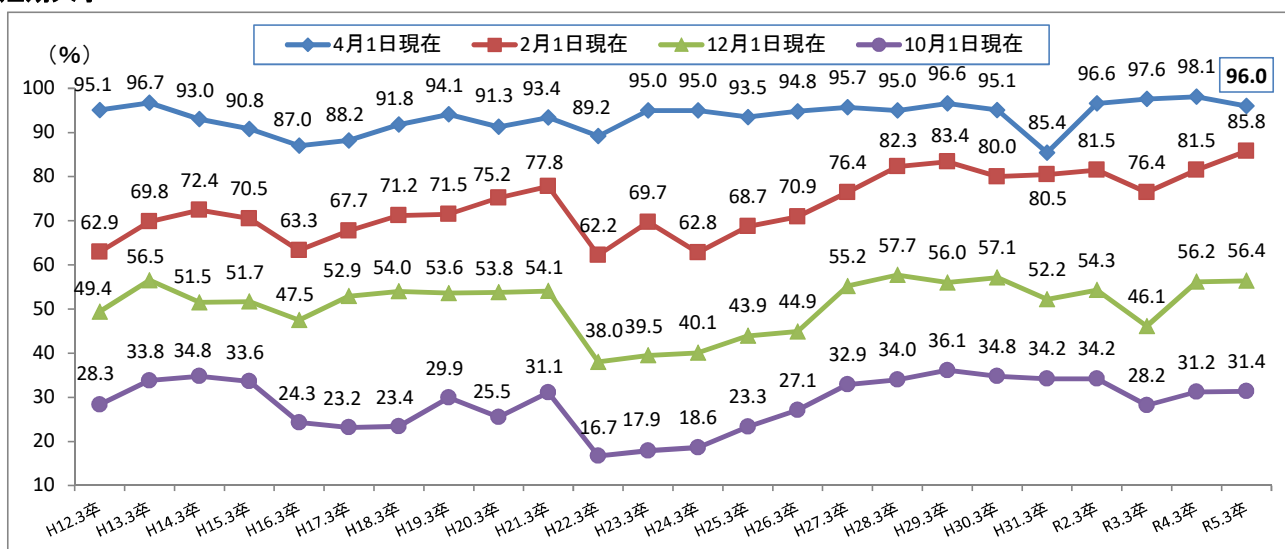
※県内大学・短期大学・専修学校の全就職希望者を対象に、本人が各大学等の就職部(課)に就職内定を申告したものについて状況を把握  
 ※年度により調査実施校数に変動があるため、年度による比較には注意が必要

## 大学等卒業者の就職内定率の推移(学歴別)

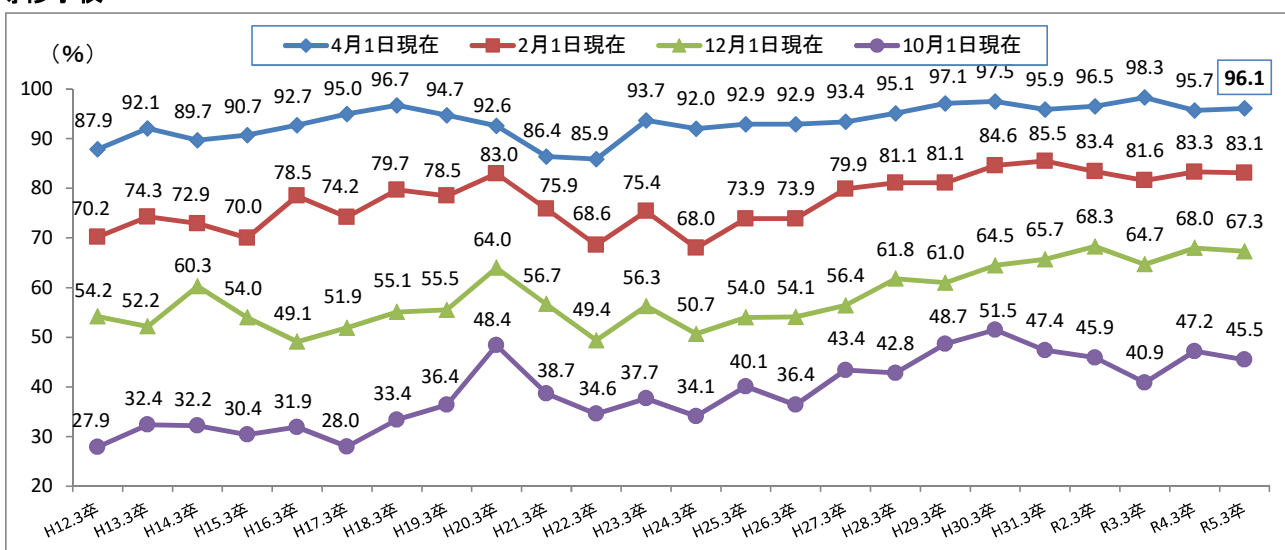
### 大学



### 短期大学



### 専修学校



※県内大学・短期大学・専修学校の全就職希望者を対象に、本人が各大学等の就職部(課)に就職内定を申告したものについて状況を把握  
 ※年度により調査実施校数に変動があるため、年度による比較には注意が必要

## 新規大学等卒業者の就職内定状況の推移（4月1日現在）（学歴別その1）

（注1）県内各学校の全就職希望者を対象に、本人が各学校の就職部（課）に就職内定を申告したものについて状況を把握

（注2）年度により調査実施校数に変動があるため、年度による比較には注意が必要

### （大学・短大・専修等の合計）

山梨労働局職業安定部

	卒業年次																							
	R5.3	R4.3	R3.3	R2.3	H31.3	H30.3	H29.3	H28.3	H27.3	H26.3	H25.3	H24.3	H23.3	H22.3	H21.3	H20.3	H19.3	H18.3	H17.3	H16.3	H15.3	H14.3	H13.3	H12.3
① 卒業予定者数	4,818	4,752	4,684	4,862	4,790	4,759	4,740	4,799	4,889	4,780	4,874	4,876	4,954	4,990	5,087	5,001	5,073	4,839	4,902	4,787	5,013	5,140	5,071	5,313
② 就職希望者数	4,005	3,895	3,883	4,111	3,998	3,991	3,912	3,942	3,919	3,792	3,832	3,850	3,855	3,915	4,097	4,017	3,997	3,739	3,637	3,430	3,575	3,795	3,777	3,855
②-1 うち県内就職希望者数	1,826	1,744	1,858	1,758	1,639	1,749	1,793	1,804	1,897	1,906	1,859	1,990	1,818	1,897	1,766	1,787	1,815	1,645	1,652	1,650	1,665	1,651	1,668	1,696
③ 就職内定者数	3,768	3,648	3,724	3,912	3,778	3,740	3,734	3,676	3,618	3,476	3,359	3,344	3,369	3,300	3,641	3,675	3,738	3,371	3,194	3,066	3,101	3,373	3,387	3,414
③-1 うち県内就職内定者数	1,722	1,651	1,767	1,684	1,524	1,680	1,719	1,676	1,734	1,745	1,635	1,795	1,623	1,615	1,566	1,572	1,695	1,529	1,496	1,497	1,424	1,524	1,560	1,510
④ 就職内定者数に占める 県内就職内定者数の割合	45.7	45.3	47.4	43.0	40.3	44.9	46.0	45.6	47.9	50.2	48.7	53.7	48.2	48.9	43.0	42.8	45.3	45.4	46.8	48.8	45.9	45.2	46.1	44.2
⑤ 就職内定率（③/②×100）	94.1	93.7	95.9	95.2	94.5	93.7	95.4	93.3	92.3	91.7	87.7	86.9	87.4	84.3	88.9	91.5	93.5	90.2	87.8	89.4	86.7	88.9	89.7	88.6
⑥ 県内就職内定率（③-1/②-1×100）	94.3	94.7	95.1	95.8	93.0	96.1	95.9	92.9	91.4	91.6	88.0	90.2	89.3	85.1	88.7	88.0	93.4	92.9	90.6	90.7	85.5	92.3	93.5	89.0
⑦ 有効求職者数（就職未内定者数）	237	247	159	199	220	251	178	266	301	316	473	506	486	615	456	342	259	368	443	364	474	422	390	441
⑦-1 うち県内就職未内定者数	104	93	91	74	115	69	74	128	163	161	224	195	195	282	200	215	120	116	156	153	241	127	108	186

### （大学のみ）

山梨労働局職業安定部

	卒業年次																							
	R5.3	R4.3	R3.3	R2.3	H31.3	H30.3	H29.3	H28.3	H27.3	H26.3	H25.3	H24.3	H23.3	H22.3	H21.3	H20.3	H19.3	H18.3	H17.3	H16.3	H15.3	H14.3	H13.3	H12.3
① 卒業予定者数	3,441	3,328	3,205	3,402	3,359	3,247	3,381	3,384	3,374	3,343	3,443	3,394	3,506	3,477	3,594	3,372	3,376	3,192	3,276	3,068	3,194	3,306	3,241	3,286
② 就職希望者数	2,851	2,747	2,662	2,864	2,795	2,688	2,762	2,745	2,646	2,595	2,649	2,558	2,635	2,631	2,818	2,662	2,586	2,377	2,318	2,010	2,184	2,381	2,352	2,316
②-1 うち県内就職希望者数	914	817	905	854	752	822	886	873	880	910	855	856	777	796	746	700	626	538	614	536	577	529	539	509
③ 就職内定者数	2,659	2,542	2,526	2,708	2,662	2,479	2,620	2,538	2,419	2,356	2,258	2,143	2,220	2,183	2,503	2,427	2,405	2,089	1,990	1,792	1,839	2,078	2,035	1,994
③-1 うち県内就職内定者数	857	751	839	804	699	768	835	785	775	834	722	743	634	668	651	594	581	498	536	494	426	504	488	437
④ 就職内定者数に占める 県内就職内定者数の割合	32.2	29.5	33.2	29.7	26.3	31.0	31.9	30.9	32.0	35.4	32.0	34.7	28.6	30.6	26.0	24.5	24.2	23.8	26.9	27.6	23.2	24.3	24.0	21.9
⑤ 就職内定率（③/②×100）	93.3	92.5	94.9	94.6	95.2	92.2	94.9	92.5	91.4	90.8	85.2	83.8	84.3	83.0	88.8	91.2	93.0	87.9	85.8	89.2	84.2	87.3	86.5	86.1
⑥ 県内就職内定率（③-1/②-1×100）	93.8	91.9	92.7	94.1	93.0	93.4	94.2	89.9	88.1	91.6	84.4	86.8	81.6	83.9	87.3	84.9	92.8	92.6	87.3	92.2	73.8	95.3	90.5	85.9
⑦ 有効求職者数（就職未内定者数）	192	205	136	156	133	209	142	207	227	239	391	415	415	448	315	235	181	288	328	218	345	303	317	322
⑦-1 うち県内就職未内定者数	57	66	66	50	53	54	51	88	105	76	133	113	143	128	95	106	45	40	78	42	151	25	51	72

## 新規大学等卒業者の就職内定状況の推移（4月1日現在）

（学歴別その2）

（注1）県内各学校の全就職希望者を対象に、本人が各学校の就職部（課）に就職内定を申告したものについて状況を把握

（注2）年度により調査実施校数に変動があるため、年度による比較には注意が必要

### （短大のみ）

山梨労働局職業安定部

卒業年次	R5.3	R4.3	R3.3	R2.3	H31.3	H30.3	H29.3	H28.3	H27.3	H26.3	H25.3	H24.3	H23.3	H22.3	H21.3	H20.3	H19.3	H18.3	H17.3	H16.3	H15.3	H14.3	H13.3	H12.3
① 卒業予定者数	438	500	505	509	509	535	576	528	579	561	554	541	572	560	593	736	778	967	973	992	1,176	1,139	1,193	1,347
② 就職希望者数	300	318	338	383	357	412	437	404	444	420	399	417	441	427	468	542	595	722	723	737	800	802	855	926
②-1 うち県内就職希望者数	210	230	228	221	224	242	289	264	305	291	294	333	334	329	323	401	462	542	529	544	607	591	640	667
③ 就職内定者数	288	312	330	370	305	392	422	384	425	398	373	396	419	381	437	495	560	663	638	641	726	746	827	881
③-1 うち県内就職内定者数	201	225	218	218	182	233	284	254	289	281	280	318	320	300	303	366	431	488	470	480	555	546	615	627
④ 就職内定者数に占める 県内就職内定者数の割合	69.8	72.1	66.1	58.9	59.7	59.4	67.3	66.1	68.0	70.6	75.1	80.3	76.4	78.7	69.3	73.9	77.0	73.6	73.7	74.9	76.4	73.2	74.4	71.2
⑤ 就職内定率（③/②×100）	96.0	98.1	97.6	96.6	85.4	95.1	96.6	95.0	95.7	94.8	93.5	95.0	95.0	89.2	93.4	91.3	94.1	91.8	88.2	87.0	90.8	93.0	96.7	95.1
⑥ 県内就職内定率（③-1/②-1×100）	95.7	97.8	95.6	98.6	81.3	96.3	98.3	96.2	94.8	96.6	95.2	95.5	95.8	91.2	93.8	91.3	93.3	90.0	88.8	88.2	91.4	92.4	96.1	94.0
⑦ 有効求職者数（就職未内定者数）	12	6	8	13	52	20	15	20	19	22	26	21	22	46	31	47	35	59	85	96	74	56	28	45
⑦-1 うち県内就職未内定者数	9	5	10	3	42	9	5	10	16	10	14	15	14	29	20	35	31	54	59	64	52	45	25	40

### （専修等のみ）

山梨労働局職業安定部

卒業年次	R5.3	R4.3	R3.3	R2.3	H31.3	H30.3	H29.3	H28.3	H27.3	H26.3	H25.3	H24.3	H23.3	H22.3	H21.3	H20.3	H19.3	H18.3	H17.3	H16.3	H15.3	H14.3	H13.3	H12.3
① 卒業予定者数	939	924	974	951	922	977	783	887	936	876	877	941	876	953	900	893	919	680	653	727	643	695	637	680
② 就職希望者数	854	830	883	864	846	891	713	793	829	777	784	875	779	857	811	813	816	640	596	683	591	612	570	613
②-1 うち県内就職希望者数	702	697	725	683	663	685	618	667	712	705	710	801	707	772	697	686	727	565	509	570	481	531	489	520
③ 就職内定者数	821	794	868	834	811	869	692	754	774	722	728	805	730	736	701	753	773	619	566	633	536	549	525	539
③-1 うち県内就職内定者数	664	675	710	662	643	679	600	637	670	630	633	734	669	647	612	612	683	543	490	523	443	474	457	446
④ 就職内定者数に占める 県内就職内定者数の割合	80.9	85.0	81.8	79.4	79.3	78.1	86.7	84.5	86.6	87.3	87.0	91.2	91.6	87.9	87.3	81.3	88.4	87.7	86.6	82.6	82.6	86.3	87.0	82.7
⑤ 就職内定率（③/②×100）	96.1	95.7	98.3	96.5	95.9	97.5	97.1	95.1	93.4	92.9	92.9	92.0	93.7	85.9	86.4	92.6	94.7	96.7	95.0	92.7	90.7	89.7	92.1	87.9
⑥ 県内就職内定率（③-1/②-1×100）	94.6	96.8	97.9	96.9	97.0	99.1	97.1	95.5	94.1	89.4	89.2	91.6	94.6	83.8	87.8	89.2	93.9	96.1	96.3	91.8	92.1	89.3	93.5	85.8
⑦ 有効求職者数（就職未内定者数）	33	36	15	30	35	22	21	39	55	55	56	70	49	121	110	60	43	21	30	50	55	63	45	74
⑦-1 うち県内就職未内定者数	38	22	15	21	20	6	18	30	42	75	77	67	38	125	85	74	44	22	19	47	38	57	32	74

# 令和5年3月新規大学等卒業生対象 産業別・規模別求人受理状況

(県下公共職業安定所取扱分)

令和5年 3 月末現在

山梨労働局職業安定部

産業・規模	項目	求人数	前年同期求人数	対前年比	
				人	%
産 業 別	A・B 農・林・漁業 (01~04)	8	16	▲ 8	▲ 50.0
	C 鉱業、採石業、砂利採取業 (05)	0	0	0	-
	D 建設業 (06~08)	185	151	34	22.5
	E 製造業 (09~32)	521	394	127	32.2
	09 食料品製造業	232	77	155	201.3
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	11	13	▲ 2	▲ 15.4
	11 繊維工業	2	0	2	-
	12 木材・木製品製造業	1	2	▲ 1	▲ 50.0
	13 家具・装備品製造業	0	0	0	-
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	7	8	▲ 1	▲ 12.5
	15 印刷・同関連産業	6	9	▲ 3	▲ 33.3
	16 化学工業	2	1	1	100.0
	17 石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	-
	18 プラスチック製品製造業	4	5	▲ 1	▲ 20.0
	19 ゴム製品製造業	0	0	0	-
	21 窯業・土石製品製造業	7	8	▲ 1	▲ 12.5
	22 鉄鋼業	0	0	0	-
	23 非鉄金属製造業	0	0	0	-
	24 金属製品製造業	14	9	5	55.6
	25 はん用機械器具製造業	35	33	2	6.1
	26 生産用機械器具製造業	47	42	5	11.9
	27 業務用機械器具製造業	13	58	▲ 45	▲ 77.6
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	43	49	▲ 6	▲ 12.2
	29 電気機械器具製造業	18	22	▲ 4	▲ 18.2
	30 情報通信機械器具製造業	19	18	1	5.6
	31 輸送用機械器具製造業	27	10	17	170.0
	20,32 その他の製造業	33	30	3	10.0
	F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	3	2	1	50.0
	G 情報通信業 (37~41)	41	72	▲ 31	▲ 43.1
	H 運輸業、郵便業 (42~49)	25	26	▲ 1	▲ 3.8
	I 卸売・小売業 (50~61)	265	288	▲ 23	▲ 8.0
50~55 卸売業	73	58	15	25.9	
56~61 小売業	192	230	▲ 38	▲ 16.5	
J 金融・保険業 (62~67)	29	31	▲ 2	▲ 6.5	
K 不動産業、物品賃貸業 (68~70)	8	5	3	60.0	
L 学術研究、専門・技術サービス業 (71~74)	47	28	19	67.9	
M 宿泊業、飲食サービス業 (75~77)	105	68	37	54.4	
(75 宿泊業)	101	65	36	55.4	
(76,77 飲食サービス業)	4	3	1	33.3	
N 生活関連サービス業、娯楽業 (78~80)	74	68	6	8.8	
O 教育、学習支援業 (81, 82)	52	33	19	57.6	
P 医療、福祉 (83~85)	372	353	19	5.4	
Q 複合サービス事業 (86, 87)	21	30	▲ 9	▲ 30.0	
R サービス業(他に分類されないもの) (88~96)	51	59	▲ 8	▲ 13.6	
S, T 公務, その他 (97~99)	1	0	1	-	
合計		1,808	1,624	184	11.3
規 模 別	29 人以下	320	367	▲ 47	▲ 12.8
	30人 ~ 99人	631	592	39	6.6
	100人 ~ 299人	497	369	128	34.7
	300人 ~ 499人	116	154	▲ 38	▲ 24.7
	500人 ~ 999人	234	133	101	75.9
1,000人以上	10	9	1	11.1	

※求人数は、県内ハローワークに申込みのあった求人分のみ。



ひと、暮らし、みらいのために

厚生労働省 山梨労働局

Press Release

山梨労働局発表  
令和5年4月28日

【照会先】

山梨労働局 労働基準部 健康安全課  
健康安全課長 筑山 忠  
地方産業安全専門官 丸山 浩之  
(電話 055 - 225 - 2855)

## 山梨県内の令和4年労働災害発生状況（確定値）について

～死傷者数は535人増加（新型コロナウイルス感染症除き31人増）、死亡者は前年比1名減少し5人～

山梨労働局（局長 高西 盛登）は、山梨県内における令和4年の労働災害発生状況（確定値）を別紙のとおり取りまとめました。概要は以下のとおりです。

（【 】内の数値は、新型コロナウイルス感染症による件数を除いたもの。）

### 1 死亡者数及び死傷者数（ 1 ）

死亡者数 5人（前年比1人減。過去2番目に少ない。）

死傷者数 1412人（前年比535人増）【908人（前年比31人増）】

### 2 死亡者数の内訳

業種

建設業 2人（前年と同数）

製造業 1人（前年比で1人の減少）

運輸交通業 1人（前年と同数）

林業 1人（前年比で1人の増加）

災害の内容（事故の型別）

激突され 2人

墜落・転落、はさまれ・巻き込まれ、交通事故 各1人

### 3 死傷者数の内訳（休業4日以上）

主な業種

保健衛生業 564人（前年比451人増）【110人（前年比3人減）】

製造業 257人（前年比51人増）【233人（前年比27人増）】

商業 131人（前年比16人減）【128人（前年比19人減）】

建設業 121人（前年比25人増）【112人（前年比16人増）】

運輸交通業 90人（前年比10人減）【89人（前年比11人減）】

第三次産業（ 2 ）で、死傷者数の64.9%【49.2%】を占めている。

災害の主な内容（事故の型別）

転倒 277人（前年比49人増）

墜落・転落 125人（前年比22人減）

動作の反動・無理な動作 150人（前年比7人増）

はさまれ・巻き込まれ 89人（前年比8人減）

転倒は、新型コロナウイルス感染症（504人）を除き、15年連続で最多の災害です。

転倒は、第三次産業において発生しているものが約7割（277人中187人）を占めています。

被災者の主要年齢階層

40歳代 259人(18.3%) 【147人(16.2%)】

50歳代 346人(24.5%) 【258人(28.4%)】

60歳以上 330人(23.4%) 【267人(29.4%)】

50歳以上で全体の半数近く(47.8%)を占めています(新型コロナウイルス感染症を除くと【57.8%】)。

第三次産業において、50歳以上の割合は46.3%(新型コロナウイルス感染症を除くと【63.8%】)。



( 1 )

令和4年の労働災害発生状況(確定値)は、令和4年1月1日から令和4年12月31日までの間に休業4日以上労働災害が発生した事業場から、令和5年4月7日までに山梨労働局管内の甲府・都留・鯉沢の各労働基準監督署あてに提出された「労働者死傷病報告」を集計したものです。

( 2 )

第三次産業とは、次の業種をいいます。

商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業
---

- 山梨労働局及び管内の監督署では、平成30年を初年度として策定した「山梨第13次労働災害防止計画」(資料No.1)等に基づき、死亡災害の撲滅に向け、労働災害が増加傾向にある小売業、社会福祉施設などの第三次産業、重篤災害につながる危険性がある建設業、製造業、林業に対する対策、加えて、業種横断的な課題である転倒災害、高年齢労働者の災害、熱中症及び交通労働災害等の対策を重点に、関係者の安全意識の高揚を図り、「働く方々の一人ひとりがかげがえのない存在であり、それぞれの事業場において、一人の被災者も出さない」を基本理念に掲げ、「労働者の安全と健康確保を当然のこととして受け入れていく社会の実現」を目指すこととしています。

## 山梨県内の令和4年の労働災害発生状況（確定値）

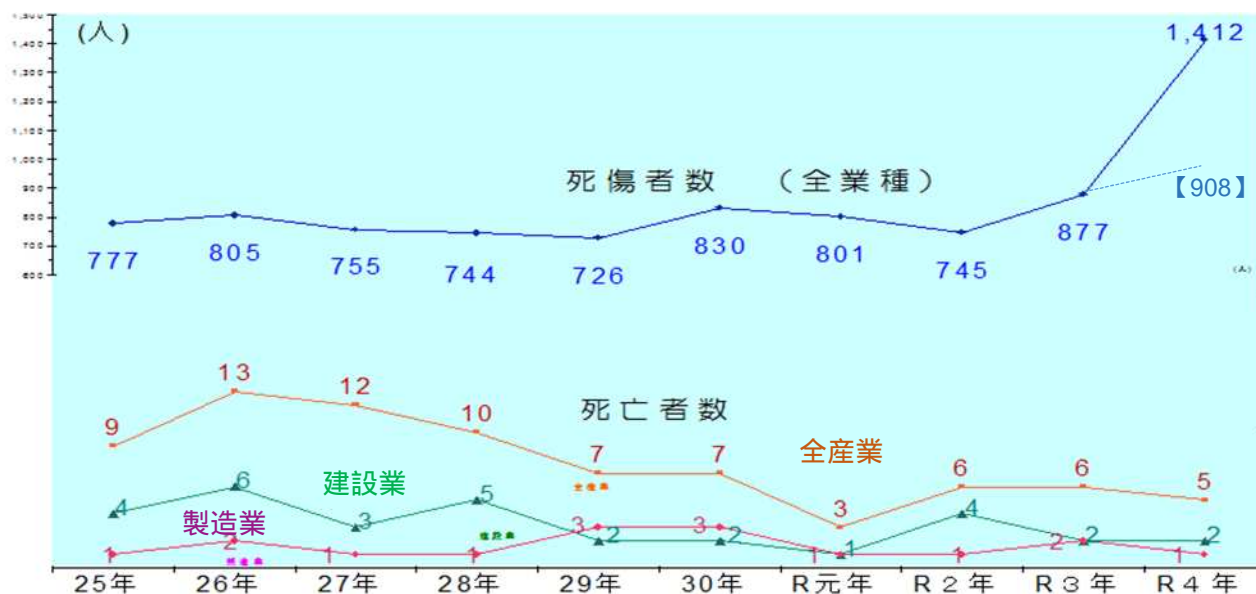
## 1 死傷者数及び死亡者数の推移（表1、表3、資料No.2、No.3参照）

死亡者数は5人であり、前年比1人減となった。なお、令和元年の3人に次ぐ過去2番目に少ない数字である。

なお、令和5年の死亡者数は、4月11日現在で2人となっている。

休業4日以上の死傷者数は1412人で、前年から535人の増加となった。【新型コロナウイルス感染症を除いた死傷者数は908人で、31人増。】

表1 労働災害発生状況の推移



## 2 死亡災害の業種別・事故の型別・起因物別の状況（表2、資料3参照）

死亡者5人の業種別・事故の型別内訳は、建設業が2人（はさまれ・巻き込まれ、激突され）、林業が1人（激突され）、運輸交通業が1人（交通事故）、製造業が1人（墜落・転落）となっている。

起因物別に見ると、動力運搬機が1人（建設業）、建設用機械が1人（建設業）、動力クレーン等が1人（林業）、乗物が1人（運輸交通業）、用具が1人（製造業）となっている。

表2 事故の型・起因物別死亡災害一覧（令和4年）

事故の型	起 因 物								合計
	建設用機械等	木材加工用機械	動力クレーン等	動力運搬機	乗物	用具	材料	環境等	
墜落・転落						1			1
飛来・落下									
激突され	1		1						2
はさまれ・巻き込まれ				1					1
交通事故（道路）					1				1
合計	1		1	1	1	1			5

事故の型：傷病を受けるもととなった事故の型、すなわち起因物が関係した現象をいう。

起 因 物：事故をもたらすもととなった機械、器具、装置、その他のものまたは環境等をいう。

### 3 労働災害発生状況（表3、表4、表5、資料No.4、No.5参照）

死傷者数を主な業種別に見ると、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、保健衛生業 564 人（前年比増加率 399.1%）が最も多く、次いで製造業 257 人（増加率 24.8%）、商業 131 人（減少率 10.9%）、建設業 121 人（増加率 26.0%）、接客娯楽業 97 人（増加率 47.0%）の順となった。

【なお、新型コロナウイルス感染症を除くと、製造業 233 人（増加率 13.1%）、商業 128 人（減少率 12.9%）、建設業 112 人（増加率 16.7%）、保健衛生業 110 人（減少率 2.7%）接客娯楽業 89 人（増加率 34.8%）の順となる。】

主な事故の型の発生推移を見ると、転倒が最も多く、次いで動作の反動・無理な動作、墜落・転落、はさまれ・巻き込まれの順となっている。平成 17 年までは墜落・転落が最も多かったが、平成 20 年以降は転倒災害が常にトップとなっている。ここ数年は、年間 200 人前後で推移していたが、本年は 277 人と平成 20 年からの推移の中で最も多くなった。（表 5、資料 No. 4）

また、重量物を持ち上げた際などに腰を痛めるといった、動作の反動・無理な動作による災害が 150 人と増加しており、墜落・転落の 125 人を超えて、令和 4 年は順位が入れ替わっている（表 5）。

令和 4 年の死傷者数を年齢別に見ると、50 歳代が 346 人と最も多く、次いで 60 歳以上 330 人、20 歳代 267 人、40 歳代 259 人、30 歳代 198 人の順となっており、50 歳以上の被災者が 676 人と全体の約半数（47.9%）を占めている。（資料 No. 5）

表3 業種別労働災害比較（令和4年、令和3年）

	令和4年		令和3年		増減数	増減率（%）
	死亡	死傷	死亡	死傷		
全 産 業	5	1412 (908)	6	877	535 (31)	61.0 (3.5)
1 製 造 業	1	257 (233)	2	206	51 (27)	24.8 (13.1)
2 土 石 採 取 業		3 (2)	1	4	-1 (-2)	-25.0 (-50.0)
3 建 設 業	2	121 (112)	2	96	25 (16)	26.0 (16.7)
4 運 輸 交 通 業	1	90 (89)	1	100	-10 (-11)	-10.0 (-11.0)
5 貨 物 取 扱 業		3 (3)		1	2 (2)	200.0 (200.0)
6 - 1 農 業		7 (7)		14	-7 (-7)	-50.0 (-50.0)
6 - 2 林 業	1	13 (13)		14	-1 (-1)	-7.1 (-7.1)
7 畜産・水産業		2 (2)		0	2 (2)	-
8 商 業		131 (128)		147	-16 (-19)	-10.9 (-12.9)
9 金融・広告業		7 (7)		10	-3 (-3)	-30.0 (-30.0)
13 保 健 衛 生 業		564 (110)		113	451 (-3)	399.1 (-2.7)
14 接 客 娯 楽 業		97 (89)		66	31 (23)	47.0 (34.8)
15 清 掃 業・と 畜		42 (39)		31	11 (8)	35.5 (25.8)
上記以外の業種		75 (74)		75	0 (-1)	36.4 (-1.3)
第三次産業（8～17号）	0	916 (447)	0	442	474 (5)	107.2 (1.1)

( )内の数値は、新型コロナウイルス感染症による件数を除いたもの

表4 主要業種別死傷災害発生状況の推移（過去10年間）  
 （【】内の数値は、新型コロナウイルス感染症による件数を除いたもの）

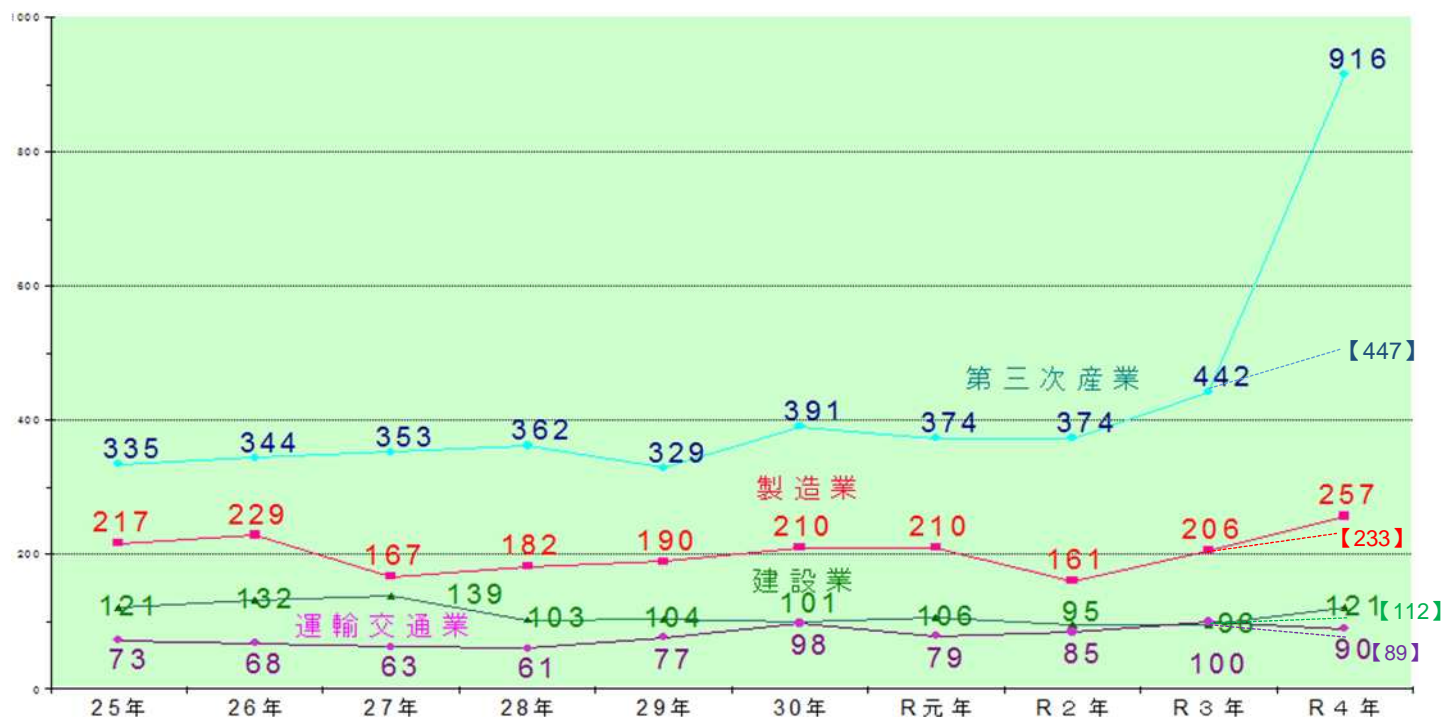
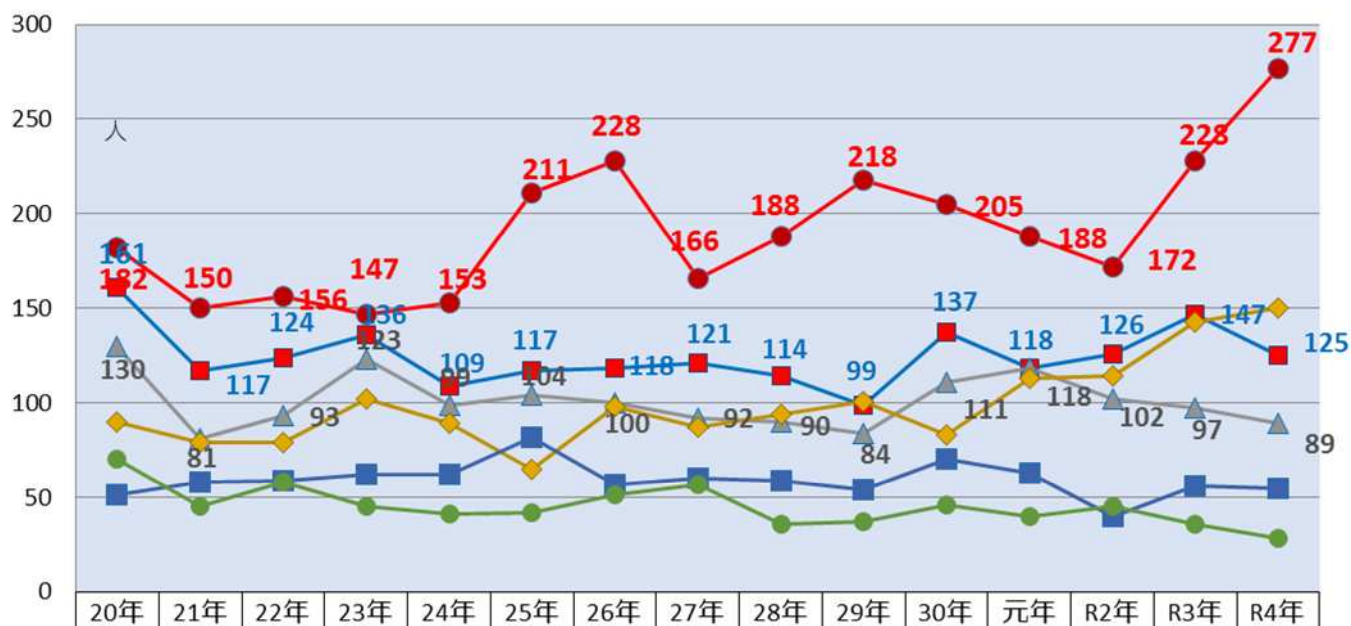


表5 主な事故の型の発生推移（平成20年から令和4年まで）



	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	元年	R2年	R3年	R4年
● 転倒災害	182	150	156	147	153	211	228	166	188	218	205	188	172	228	277
■ 墜落災害	161	117	124	136	109	117	118	121	114	99	137	118	126	147	125
▲ はさまれ	130	81	93	123	99	104	100	92	90	84	111	118	102	97	89
◆ 動作の反動	90	79	79	102	89	65	98	87	94	101	83	113	114	143	150
■ 切れこすれ	51	58	59	62	62	82	57	60	59	54	70	63	40	56	55
● 交通事故	70	45	58	45	41	42	51	57	36	37	46	40	45	36	28

4 主要業種における労働災害発生状況の推移（資料 No.2、表3、4、6、7、8参照）  
 （【】内の数値は、新型コロナウイルス感染症による件数を除いたもの）

**製造業**

令和4年においては、食料品 87 人（昨年比 31 人増）【同数】、各種機械器具 73 人（21 人増）【57 人（5 人増）】、金属製品 30 人（11 人増）【23 人（4 人増）】で増加。全体で 257 人（51 人増）【233 人（27 人増）】と、（新型コロナウイルス感染症を除いても）過去 10 年で最多となった。

**建設業**

ここ数年は 100 人前後で推移しており減少傾向にあったが、令和4年においては全業種で増加し、合計では 121 人（25 人増）【112 人（16 人増）】となった。

**第三次産業**

保健衛生業（病院・社会福祉施設等）564 人（451 人増）【110 人（3 人減）】、商業（卸・小売業）131 人（16 人減）【128 人（19 人減）】、接客娯楽業 97 人（31 人増）【89 人（23 人増）】であり、全体では 916 人（474 人増）【447 人（5 人増）】となり全死傷者数の 64.9%【49.2%】を占めている。

表6 製造業における死傷災害発生状況の推移（過去5年間）

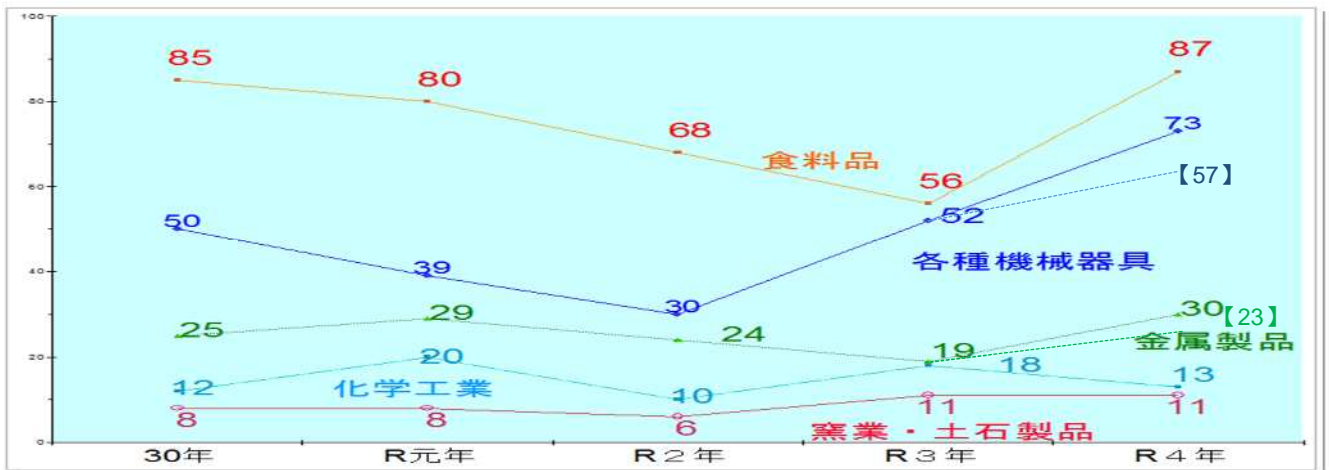


表7 建設業における死傷災害発生状況の推移（過去5年間）

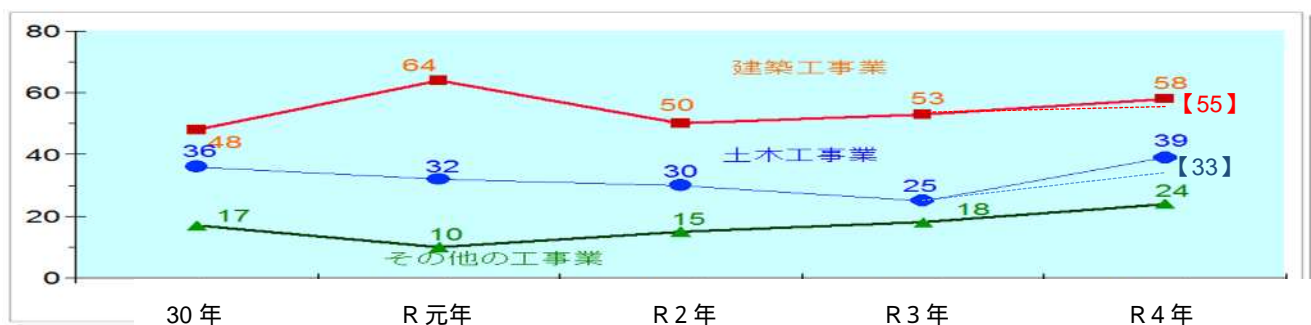
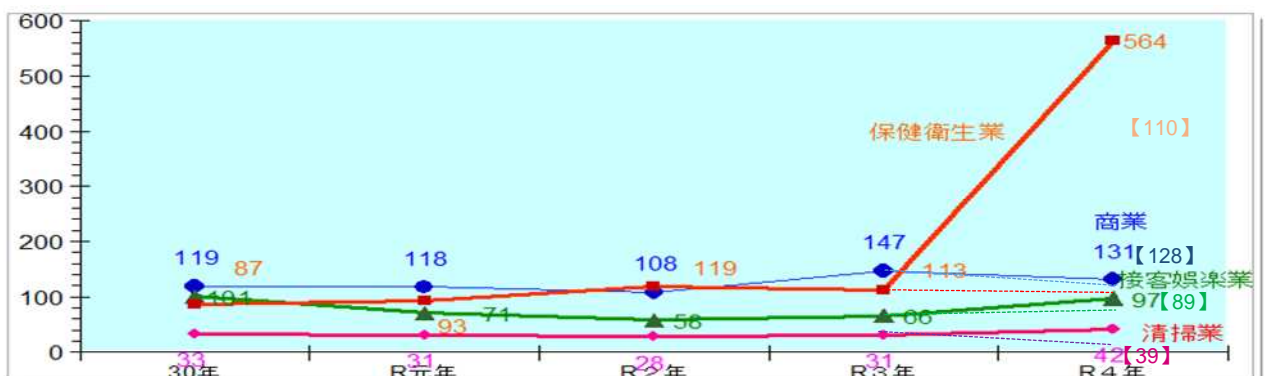


表8 第三次産業における死傷災害発生状況の推移（過去5年間）



## 資料目録

- 資料 1 リーフレット「山梨第13次労働災害防止計画の概要」
  
- 資料 2 令和4年・令和3年 1月～12月死傷災害（休業4日以上）比較表
  
- 資料 3 令和4年・令和5年における死亡災害一覧
  
- 資料 4 令和4年 業種別事故の型別労働災害発生状況
  
- 資料 5 令和4年 業種別年齢別労働災害発生状況
  
- 資料 6 令和4年 業種別年齢別労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症除く)

# 山梨第13次労働災害防止計画の概要

計画期間：2018年4月1日～2023年3月31日

## 1 計画のねらい

### 基本理念

「働く方々の一人ひとりがかげがえのない存在であり、それぞれの事業場において、一人の被災者も出さない」

この基本理念の下、働く方々の一人ひとりが、より良い将来の展望を持ち得るような社会とするため、日々の仕事が安全で健康なものとなるよう、関係者の全てが、不断の努力を図ることにより、

「労働者の安全と健康確保を当然のこととして受け入れていく社会の実現」を目指します。

山梨県内の労働災害の大幅な減少と労働者の健康確保を図るため、国の定めた第13次労働災害防止計画に基づき、山梨労働局における労働災害防止対策を推進する方向を明らかにします。  
長期的な災害動向と社会情勢の変化を踏まえて、重点対策を絞り込みます。

## 2 計画の全体目標

### 死亡災害

2017年と比較して、2022年までに労働災害による死亡者数を**15%以上減少**させる。又は、山梨第12次防期間中と比較して山梨第13次防期間中の死亡者数の総数を**30%以上減少**させる。

### 死傷災害

2017年と比較して、2022年までに休業4日以上の労働災害による死傷者数を**5%以上減少**させる。又は、山梨第12次防期間中と比較して山梨第13次防期間中の死傷者数の総数を**10%以上減少**させる

## 3 重点施策

死亡災害の撲滅を目指した対策の推進

過労死等の防止等、労働者の健康確保対策の推進

就業構造の変化及び働き方の多様化に対応した対策の推進

化学物質等による健康障害の防止対策の推進

事業場ごとの安全衛生管理組織及び企業・業界単位での安全衛生の取組の強化

## 重篤災害の発生割合が高い業種に対する対策の推進

### 死亡災害の撲滅【目標】死亡災害を30%以上減少

(山梨第12次防期間中と比較して、山梨第13次防期間中の総数を30%以上減少させる)

#### 重点とする業種

#### 建設業

【目標】死傷災害を15%以上減少  
(2017年と比較して2022年までに)

「手すり先行工法」の利用促進による墜落災害対策の充実  
高所作業におけるフルハーネス型安全帯の使用徹底  
自然災害での復旧工事における労働災害防止対策の徹底  
施工段階における安全衛生に配慮した設計の普及・推進

#### 製造業

【目標】死傷災害を15%以上減少  
(2017年と比較して2022年までに)

機械設備等の残存リスク対策に基づいた安全な使用の徹底  
施設、設備の経年劣化に対する点検・整備等の徹底  
食料品製造業における職長教育実施の推進

#### 林業

【目標】死傷災害を15%以上減少  
(2017年と比較して2022年までに)

「チェーンソーによる伐木作業等作業の安全に関するガイドライン」の普及・促進  
下肢を保護する保護衣等の着用の徹底  
安全なかかり木処理方法の普及・促進

## 過労死等の防止等、労働者の健康確保対策の推進

#### 健康確保対策

過重労働・メンタルヘルス対策等、健康障害防止の推進  
健康確保措置の推進

#### メンタルヘルス対策

【目標】メンタルヘルス対策の取組事業場の割合を80%以上

メンタルヘルス不調の予防と職場環境改善の推進  
ストレスチェック制度の適切な実施の推進  
パワーハラスメント対策の推進

#### 疾病を抱える労働者等の健康確保対策

企業における健康確保対策の推進、企業と医療機関の連携の促進  
治療を継続しながら働く労働者を支援する仕組みづくりの推進

## 就業構造の変化及び働き方の多様化に対応した対策の推進

#### 第三次産業

【目標】第三次産業全体について  
死傷者数を10%以上減少  
(2017年と比較して2022年までに)

高齢労働者対策、転倒災害防止を重点に推進を図る。  
労働安全・衛生コンサルタント等の専門家の活用促進を図り、実行ある取組を推進する  
非正規雇用労働者を含めた雇い入れ時等の安全衛生教育の徹底  
小規模事業場に対する企業単位での指導の重点化

#### 道路貨物運送業

【目標】死傷者数を10%以上減少  
(2017年と比較して2022年までに)

荷役作業時の墜落等の基本的安全対策、安全教育の徹底  
荷主事業者に対する荷役施設・設備の改善等の支援要請



## 転倒災害防止対策

転倒災害を防止する「危険の見える化」、作業環境の整備、4S活動の徹底  
厚生労働省ホームページの「職場の安全サイト」内の転倒災害防止に係る教材素材・資料等の周知

## 腰痛予防対策

腰痛予防教育の確実な実施の推進  
介護労働者の腰痛予防対策の普及・徹底  
陸上貨物運送事業者に対する腰痛予防対策の徹底

## 熱中症対策

【目標】死傷災害を5%以上減少  
(13次防期間中、12次防期間中と比較して)

JIS規格に適合したWBGT値測定器の普及  
WBGT値の測定とその結果に基づく対策の徹底

## 交通労働災害対策

交通労働災害防止のためのガイドラインに基づく対策推進  
運転業務従事者に対する適切な健康管理の徹底

## 「危険の見える化」の推進

「危険の見える化」に配慮した標識、掲示等の普及・推進  
(派遣、若年、未熟練、外国人労働者への対応)

## 高齢労働者、非正規雇用労働者、外国人労働者対策

高齢労働者に配慮した労働災害防止対策の推進  
派遣、未熟練労働者に対する労働災害防止対策の徹底  
外国人労働者、技能実習生に対する労働災害防止対策の徹底

## 個人請負等への対応

建設業一人親方に対する建設基本法に基づく安全対策の推進

## 化学物質等による健康障害の防止対策の推進

### 化学物質等による健康障害防止対策

化学物質の譲渡（提供）元事業場に対する危険有害性の表示と安全データシート（SDS）交付の徹底を図る  
化学物資ラベル表示やSDSによる情報の理解、保護具等に係る安全衛生教育の徹底

### 石綿による健康障害防止対策

「石綿飛散漏えい防止対策徹底マニュアル」に基づく指導の徹底  
石綿健康診断の実施と事後措置の徹底

### 受動喫煙防止対策

職場での禁煙、空間分煙等の受動喫煙防止対策の普及促進  
受動喫煙の健康への有害性に関する理解を図るための啓発

### 粉じん障害防止対策

粉じん障害防止規則、その他関係法令の遵守の徹底  
第9次粉じん障害防止総合対策に基づく取組の徹底

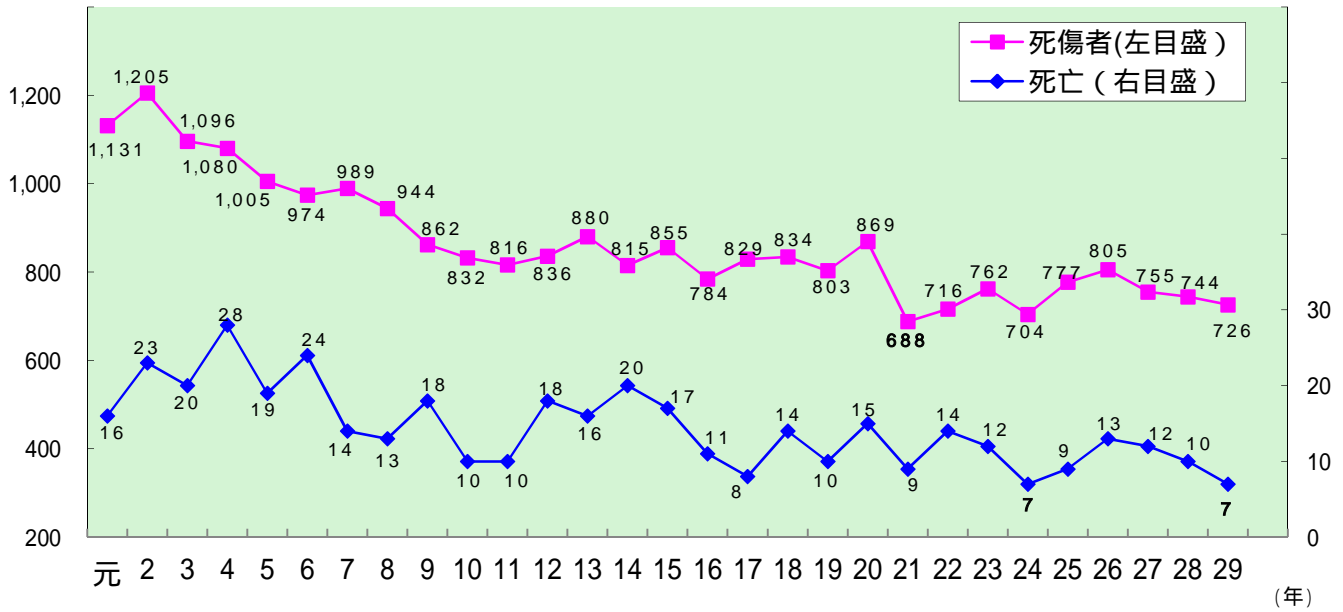
## 事業場ごとの安全衛生管理組織及びの企業・業界単位での安全衛生の取組の強化

経営トップの労働者の安全衛生に関する取組方針の決定と表明及び健康確保措置の推進を図る  
労働安全衛生マネジメントシステムの普及・活用を図る  
中小規模事業場への職場改善指導等の支援の充実を図る

(単位:人)

### 労働災害発生状況（全産業）の推移

(単位:人)



### 過去10年間の労働災害の発生状況（業種別）

(単位:人)

死傷災害	第11次防計	第12次防					合計件数	構成比
	H20~24	H25	H26	H27	H28	H29		
製造業	980	217	229	167	182	190	1965	26.0%
鉱業	17	2	4	1	1	2	27	0.4%
建設業	580	121	132	139	103	104	1179	15.6%
運輸交通業	319	73	68	63	61	77	661	8.8%
貨物取扱業	3	1	1	1	1	1	8	0.1%
農業	40	6	10	10	9	9	84	1.1%
林業	124	20	17	19	23	12	215	2.8%
畜産・水産業	8	2		2	2	2	16	0.2%
商業	462	95	107	104	112	107	987	13.1%
金融・広告業	46	14	4	10	7	9	90	1.2%
映画・演劇業	1	0	0	0	0	0	1	0.0%
通信業	140	24	23	16	15	18	236	3.1%
教育・研究業	16	9	9	9	8	3	54	0.7%
保健衛生業	291	73	68	78	72	75	657	8.7%
接客娯楽業	384	71	79	79	79	61	753	10.0%
清掃・と畜業	158	24	31	36	48	29	326	4.3%
官公署	4	0	0	0	0	1	5	0.1%
その他の事業	166	25	23	21	21	26	282	3.7%
各年総件数	3739	777	805	755	744	726	7546	100.0%

死亡災害	H20~24	H25	H26	H27	H28	H29	合計件数	構成比
製造業	13	1	2	1	1	3	21	19.4%
建設業	22	4	6	3	5	2	42	38.9%
運輸交通業	6	1	1	2	0	2	12	11.1%
農林業	3	0	1	2	1	0	7	6.5%
商業	5	0	1	2	1	0	9	8.3%
通信業	1	0	0	1	0	0	2	1.9%
保健衛生業	1	0	0	0	0	0	1	0.9%
その他の事業	6	3	2	1	2	0	14	13.0%
各年総件数	57	9	13	12	10	7	108	100.0%

令和4年・令和3年 1月～12月死傷災害(休業4日以上)比較表

確定値 山梨労働局

業種別	署別	合計																								業種別
		甲府労働基準監督署				都留労働基準監督署				諏訪労働基準監督署																
		当年		前年		増減数	増減率	当年		前年		増減数	増減率	当年		前年		増減数	増減率							
死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷			死亡	死傷	死亡	死傷			死亡	死傷	死亡	死傷									
全産業		5	1,412	6	877	535	61.0	3	1,073	3	630	443	70.3	2	250	0	185	65	35.1	0	89	3	62	27	43.5	全
1 製造業		1	257	2	206	51	24.8	1	177	1	125	52	41.6	0	64	0	58	6	10.3	0	16	1	23	-7	-30.4	
	食料品	1	87		56	31	55.4	1	74		43	31	72.1		10		11	-1	-9.1		3		2	1	50.0	
	木材・木製品		4	1	15	-11	-73.3		3		7	-4	-57.1			4	-4	-100.0		1	1	4	-3	-75.0		
	家具・装備品		2		1	1	100.0		1		1	0	0.0				0				1			1	-	
	パルプ・紙、印刷		8		11	-3	-27.3		5		4	1	25.0		3		4	-1	-25.0				3	-3	-100.0	
	化学		13		18	-5	-27.8		7		11	-4	-36.4		3		3	0	0.0		3		4	-1	-25.0	
	窯業・土石製品		11		11	0	0.0		8		7	1	14.3		1		1	0	0.0		2		3	-1	-33.3	
	鉄鋼、非鉄金属		7		2	5	250.0		5		1	4	400.0		2		1	1	100.0					0	-	
	金属製品		30	1	19	11	57.9		13	1	13	0	0.0		15		5	10	200.0		2		1	1	100.0	
	一般・電気・輸送用機械		73		52	21	40.4		45		24	21	87.5		25		23	2	8.7		3		5	-2	-40.0	
	上記以外の製造業		22		21	1	4.8		16		14	2	14.3		5		6	-1	-16.7		1		1	0	0.0	
2 土石採取業			3	1	4	-1	-25.0		0		1	-1	-100.0		0		0	0			3	1	3	0	0.0	2
3 建設業		2	121	2	96	25	26.0	0	79	1	60	19	31.7	2	30	0	25	5	20.0	0	12	1	11	1	9.1	
	土木工事	1	39	1	25	14	56.0		20	1	16	4	25.0	1	8		4	4	100.0		11		5	6	120.0	3
	建築工事	1	58		53	5	9.4		43		30	13	43.3	1	14		18	-4	-22.2		1		5	-4	-80.0	
	その他の工事		24	1	18	6	33.3		16		14	2	14.3	0	8		3	5	166.7	0	1	1	1	-1	-100.0	
4 運輸交通業		1	90	1	100	-10	-10.0	1	77	1	87	-10	-11.5	0	10	0	9	1	11.1		3		4	-1	-25.0	
	鉄道・軌道・水運・航空業、道路旅客運送業		6		3	3	100.0		5		2	3	150.0		1			1	-				1	-1	-100.0	4
	道路貨物運送業(その他の運輸交通業を含む)	1	84	1	97	-13	-13.4	1	72	1	85	-13	-15.3		9		9	0	0.0		3		3	0	0.0	
5 貨物取扱業			3		1	2	200.0		3		0	3	-		0		1	-1	-100.0		0		0	0	-	5
6-2 林業		1	13		14	-1	-7.1	1	6		4	2	50.0		4		5	-1	-20.0		3		5	-2	-40.0	6
8 商業			131		147	-16	-10.9		99		114	-15	-13.2		26		29	-3	-10.3		6		4	2	50.0	8
9 金融・広告			7		10	-3	-30.0		7		8	-1	-12.5		0		2	-2	-100.0		0		0	0	-	9
13 保健衛生業			564		113	451	399.1		478		90	388	431.1		51		17	34	200.0		35		6	29	483.3	13
14 接客娯楽業			97		66	31	47.0		55		42	13	31.0		36		24	12	50.0		6		0	6	-	
	ゴルフ場		23		16	7	43.8		7		6	1	16.7		14		10	4	40.0		2			2	-	14
	上記以外の接客娯楽業		74		50	24	48.0		48		36	12	33.3		22		14	8	57.1		4			4	-	
15 清掃業			42		31	11	35.5		28		29	-1	-3.4		13		2	11	550.0		1		0	1	-	15
6-1・7・10・11・12・16・17 上記以外の業種			84		89	-5	-5.6		64		70	-6	-8.6		16		13	3	23.1		4		6	-2	-33.3	上記以外
6-1 農業		0	7	0	14	-7	-50.0		5		11	-6	-54.5		2		1	1	100.0		0		2	-2	-100.0	
7 畜産・水産業		0	2	0	0	2	-		2			2	-					0	-		0			0	-	
(参考)第三次産業(8～17号)		0	916	0	442	474	107.2	0	724	0	342	382	111.7	0	140	0	86	54	62.8	0	52	0	14	38	271.4	

死亡災害 起因物・ 事故の型 の別表	起 因 物	建	木	動	動	乗	用	仮	危	材	そ	環	合
		設	機	力	機	物	具	設	有	料	の	境	計
	建設等 用機	機	材 加工	力 ク等 レ	力 運 搬	物	具	設 築 物 等	有 害 物 等	料	の 他 の	境 等	計
墜落・転落							1						1
転倒													
激突													
飛来・落下													
崩壊・倒壊													
激突		1		1									2
はさまれ・巻き込まれ					1								1
高温・低温の物との接触													
有害物等との接触													
交通事故(道路)						1							1
その他の													
合		1		1	1	1	1						5

(注) 本表は労働基準監督署に提出された「労働者死傷病報告」を集計した。ただし、死者数は、集計時点において把握したものを計上した。

**山梨第13次労働災害防止計画の目標(2018年～2022年)**

・死亡者数について、  
2017年と比較して、2022年までに労働災害による死亡者数を15%以上減少させること。  
**2017年 7人死亡      2022年 5人以下に!**

・死傷者数について、  
2017年と比較して、2022年までに労働災害による休業4日以上死傷者数を5%以上減少させること。  
**2017年 726人死傷      2022年 689人以下に!**

**減率  
2**

令和4年における死亡災害一覧


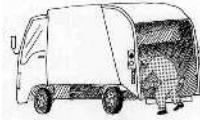
資料 3

確定値

番号	発生日 発生地	年齢 性別	業種 職種	事故の型 起因物	災害の概要
1 都留	4月1日 南都留郡 鳴沢村	47 男	道路建設 工事業 監督	はさまれ・巻き込ま れ トラック	除雪・融雪作業終了後、停車していたダンプトラックの荷台に作業用具を積み込む作業を行っていたところ、後退してきた凍結防止剤散布車とダンプトラックとの間に挟まれた。 
2 都留	7月1日 都留市	58 男	その他の 建築工事業 解体工	激突され 解体用機械	木造2階建家屋の解体工事において、解体作業で出たくずを片付けていたところ、その近くで家屋の解体作業を行っていた解体用つかみ機が後進時に横転し、ブームに激突された。 
3 甲府	9月22日 北杜市	30 男	林業 集材・運材 作業員	激突され 機械集材装置、 運材索道	伐倒木や切株などがある斜面上で、機械集材装置を用いて伐倒木の集材作業を行っていたところ、切株に引っ掛かっていた引戻索が切株から外れて、激突された。 
4 甲府	12月2日 大月市	47 男	一般貨物 自動車運送 事業 自動車 運転者	交通事故 トラック	片側一車線道路を走行していたところ、中央線をはみ出してきた対向車と衝突した。 
5 甲府	12月12日 甲府市	78 男	パン、菓子 製造業 営繕	墜落・転落 はしご等	工場内、天井付近の上水道修理中に、脚立から転落した。 

令和5年における死亡災害一覧

令和5年4月5日現在

番号	発生日 発生地	年齢 性別	業種 職種	事故の型 起因物	災害の概要
1 甲府	1月20日 南巨摩郡 身延町	64 男	建設業 作業員	墜落・転落 はしご等	単独で資材置き場の整理整頓作業中に、倉庫の屋根にかけ渡した移動はしごを昇降中に墜落、もしくは同倉庫の屋根上から墜落し、倒れているところを発見された。 
2 諏沢	2月24日 西八代郡 市川三郷町	83 男	清掃業 ごみ収集員	はさまれ・巻き込ま れ ごみ収集車	道路上でごみ収集作業を行っていた被災者が、単独で作業中に、ごみ収集車後部の回転板と押込板に巻き込まれた。 

(注) 番号に のついているものは公共工事を示す。  
調査結果等により、内容を追加、変更する場合がある。

令和4年 業種別事故の型別労働災害発生状況

資料 4

山梨労働局

	墜 落 ・ 転 落	転 倒	激 突	飛 来 ・ 落 下	崩 壊 ・ 倒 壊	激 突 さ れ	は さ ま れ ・ 巻 き 込 ま れ	切 れ ・ こ す れ	踏 み 抜 き	高 温 ・ 低 温 の 物 と の 接 触	有 害 物 等 と の 接 触	交 通 事 故 ( 道 路 )	動 作 の 反 動 ・ 無 理 な 動 作	そ の 他 の 小 計 ( 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス に よ る 感 染 症 を 含 む )	計
01 製造業	27 (1)	57 (0)	6 (0)	16 (0)	2 (0)	10 (0)	46 (0)	25 (0)	0 (0)	10 (0)	4 (0)	1 (0)	27 (0)	26 (0)	257 (1)
02 鉱業	2 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	3 (0)
03 建設業	28 (0)	11 (0)	3 (0)	26 (0)	3 (0)	6 (1)	13 (1)	8 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (0)	12 (0)	9 (0)	121 (2)
04 運輸交通業	18 (0)	20 (0)	6 (0)	7 (0)	0 (0)	1 (0)	10 (0)	2 (0)	0 (0)	1 (0)	1 (0)	2 (1)	19 (0)	3 (0)	90 (1)
05 貨物取扱業	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (0)	0 (0)	1 (0)
06-1 農業	3 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	7 (0)
06-2 林業	0 (0)	1 (0)	0 (0)	4 (0)	0 (0)	4 (1)	0 (0)	2 (0)	0 (0)	1 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	13 (1)
07 畜産・水産業	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (0)
08 商業	14 (0)	54 (0)	5 (0)	9 (0)	1 (0)	7 (0)	7 (0)	5 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	4 (0)	20 (0)	4 (0)	131 (0)
09 金融・広告業	0 (0)	4 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	3 (0)	0 (0)	0 (0)	7 (0)
10 映画・演劇業	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	1 (0)
11 通信業	1 (0)	12 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	7 (0)	0 (0)	0 (0)	21 (0)
12 教育研究	1 (0)	11 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (0)	2 (0)	17 (0)
13 保健衛生業	7 (0)	37 (0)	3 (0)	1 (0)	0 (0)	1 (0)	3 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	4 (0)	49 (0)	458 (0)	564 (0)
14 接客娯楽業	9 (0)	43 (0)	6 (0)	7 (0)	0 (0)	4 (0)	2 (0)	6 (0)	0 (0)	2 (0)	0 (0)	1 (0)	6 (0)	11 (0)	97 (0)
15 清掃・と畜	9 (0)	16 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)	4 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	5 (0)	3 (0)	42 (0)
16 官公署	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
17 その他の事業	6 (0)	10 (0)	1 (0)	0 (0)	1 (0)	2 (0)	1 (0)	3 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	4 (0)	7 (0)	0 (0)	36 (0)
合 計	125 (1)	277 (0)	31 (0)	73 (0)	8 (0)	36 (2)	89 (1)	55 (0)	1 (0)	15 (0)	7 (0)	28 (1)	150 (0)	517 (0)	1,412 (5)

( )内は死亡  
(内数)

8.9%	19.6%	2.2%	5.2%	0.6%	2.5%	6.3%	3.9%	0.1%	1.1%	0.5%	2.0%	10.6%	36.6%
------	-------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	-------	-------

令和4年 業種別年齢別労働災害発生状況

資料 5

山梨労働局

業種	19歳		20歳		30歳		40歳		50歳		60歳		計	
	〽	( )	〽	( )	〽	( )	〽	( )	〽	( )	〽	( )		( )
01 製造業	3	(0)	45	(0)	34	(0)	47	(0)	70	(0)	58	(1)	257	(1)
02 鉱業	0	(0)	1	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	2	(0)	3	(0)
03 建設業	0	(0)	15	(0)	18	(0)	21	(1)	34	(1)	33	(0)	121	(2)
04 運輸交通業	0	(0)	17	(0)	9	(0)	18	(1)	29	(0)	17	(0)	90	(1)
05 貨物取扱業	0	(0)	0	(0)	1	(0)	1	(0)	0	(0)	1	(0)	3	(0)
06-1 農業	0	(0)	2	(0)	0	(0)	3	(0)	1	(0)	1	(0)	7	(0)
06-2 林業	0	(0)	2	(0)	1	(1)	4	(0)	3	(0)	3	(0)	13	(1)
07 畜産・水産業	0	(0)	0	(0)	0	(0)	2	(0)	0	(0)	0	(0)	2	(0)
08 商業	3	(0)	19	(0)	9	(0)	20	(0)	36	(0)	44	(0)	131	(0)
09 金融広告業	0	(0)	1	(0)	1	(0)	2	(0)	1	(0)	2	(0)	7	(0)
10 映画・演劇業	0	(0)	0	(0)	1	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	1	(0)
11 通信業	0	(0)	1	(0)	5	(0)	5	(0)	9	(0)	1	(0)	21	(0)
12 教育研究業	0	(0)	1	(0)	2	(0)	3	(0)	5	(0)	6	(0)	17	(0)
13 保健衛生業	2	(0)	137	(0)	106	(0)	116	(0)	112	(0)	91	(0)	564	(0)
14 接客娯楽	4	(0)	20	(0)	7	(0)	9	(0)	20	(0)	37	(0)	97	(0)
15 清掃・と畜	0	(0)	1	(0)	2	(0)	5	(0)	14	(0)	20	(0)	42	(0)
16 官公署	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
17 その他の事業	0	(0)	5	(0)	2	(0)	3	(0)	12	(0)	14	(0)	36	(0)
合計	12	(0)	267	(0)	198	(1)	259	(2)	346	(1)	330	(1)	1,412	(5)

( )内は死亡(内数)

0.8%	18.9%	14.0%	18.3%	24.5%	23.4%
------	-------	-------	-------	-------	-------



第三次産業	9	(0)	185	(0)	135	(0)	163	(0)	209	(0)	215	(0)	916	(0)
-------	---	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

1.0%	20.2%	14.7%	17.8%	22.8%	23.5%
------	-------	-------	-------	-------	-------

令和4年 業種別年齢別労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症除く)  
山梨労働局

資料 6

業種	19歳		20歳		30歳		40歳		50歳		60歳		計	
	〃	( )	〃	( )	〃	( )	〃	( )	〃	( )	〃	( )		( )
01 製造業	2	(0)	41	(0)	28	(0)	39	(0)	67	(0)	56	(1)	233	(1)
02 鉱業	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	2	(0)	2	(0)
03 建設業	0	(0)	15	(0)	16	(0)	20	(1)	31	(1)	30	(0)	112	(2)
04 運輸交通業	0	(0)	17	(0)	9	(0)	18	(1)	28	(0)	17	(0)	89	(1)
05 貨物取扱業	0	(0)	0	(0)	1	(0)	1	(0)	0	(0)	1	(0)	3	(0)
06-1 農業	0	(0)	2	(0)	0	(0)	3	(0)	1	(0)	1	(0)	7	(0)
06-2 林業	0	(0)	2	(0)	1	(1)	4	(0)	3	(0)	3	(0)	13	(1)
07 畜産・水産業	0	(0)	0	(0)	0	(0)	2	(0)	0	(0)	0	(0)	2	(0)
08 商業	3	(0)	17	(0)	8	(0)	20	(0)	36	(0)	44	(0)	128	(0)
09 金融広告業	0	(0)	1	(0)	1	(0)	2	(0)	1	(0)	2	(0)	7	(0)
10 映画・演劇業	0	(0)	0	(0)	1	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	1	(0)
11 通信業	0	(0)	1	(0)	5	(0)	5	(0)	9	(0)	1	(0)	21	(0)
12 教育研究業	0	(0)	0	(0)	2	(0)	3	(0)	5	(0)	6	(0)	16	(0)
13 保健衛生業	1	(0)	11	(0)	15	(0)	14	(0)	35	(0)	34	(0)	110	(0)
14 接客娯楽	3	(0)	17	(0)	6	(0)	9	(0)	17	(0)	37	(0)	89	(0)
15 清掃・と畜	0	(0)	1	(0)	2	(0)	4	(0)	13	(0)	19	(0)	39	(0)
16 官公署	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
17 その他の事業	0	(0)	5	(0)	2	(0)	3	(0)	12	(0)	14	(0)	36	(0)
合計	9	(0)	130	(0)	97	(1)	147	(2)	258	(1)	267	(1)	908	(5)

( )内は死亡(内数)

1.0%	14.3%	10.7%	16.2%	28.4%	29.4%
------	-------	-------	-------	-------	-------



第三次産業	7	(0)	53	(0)	42	(0)	60	(0)	128	(0)	157	(0)	447	(0)
-------	---	-----	----	-----	----	-----	----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

1.6%	11.9%	9.4%	13.4%	28.6%	35.1%
------	-------	------	-------	-------	-------



ひと、くらし、みらいのために

厚生労働省

山梨労働局

山梨労働局発表  
令和5年4月28日

【 照 会 先 】

山梨労働局 労働基準部 健康安全課  
健康安全課長 筑山 忠  
地方産業安全専門官 丸山 浩之  
(電話) 055 - 225 - 2855

## 職場における熱中症の予防対策の徹底について

～これまでの発生状況と令和5年の取組～

山梨労働局(局長 高西 盛登)では、このほど、令和4年の「山梨県内における熱中症による労働災害発生状況」を取りまとめました(別添資料1参照)。概要は以下のとおりです。

### 令和4年の職場における熱中症による労働災害発生状況

- ・ 職場での熱中症による被災労働者は45人。(前年より20人増加)  
このうち休業4日以上被災労働者は1人。(前年より1人減少)
- ・ 業種別では、建設業が18人と最多となりました。  
続いて製造業が14人、運輸交通業と商業がそれぞれ3人となっています。

### 過去10年間(平成25年以降)の熱中症による労働災害発生状況

- ・ 令和元年に過去最多(58人)となった後、減少傾向となりましたが、令和4年は再度増加。平成29年までは毎年30人前後で推移し、令和元年は過去最多の58人となった後減少しましたが、令和4年は増加しました。これは、夏季における平均気温、最高気温ともに令和3年の夏季を上回り、特に6、7月の最高気温は38度を超えている等、酷暑となったこと、令和3年度においては新型コロナウイルス感染防止のための出勤抑制を行っていたことの反動等が原因ではないかと考えられます。
- ・ 業種別では、建設業で最多。近年は製造業で増加しています。
- ・ 月別発生状況では、7月と8月を中心に発生。初夏の5月にも発生しています。
- ・ 時間帯別発生件数では、11時台と15時台をピークに発生。11時台の発生が突出しています。

熱中症は、高温多湿な環境の中で作業や運動をすることにより体内の水分や塩分のバランスが崩れ、体内に熱がたまることによってめまいや吐き気、けいれんなどを起こし、場合によっては死亡することもある病気です。

山梨労働局では、昨年に引き続き今年も、関係行政機関、労働災害防止団体等と連携して「STOP! 熱中症 クールワークキャンペーン」を展開し、すべての職場において基本的な熱中症予防対策を講ずるよう広く呼びかけるとともに、事業者がWBGT値を把握しそれに応じた適切な対策を講じること等について重点的に周知・啓発を行うよう、本日、関係団体等(災害防止団体、事業者団体等の19団体)に要請を行いました。

今後においても、山梨労働局及び管下の労働基準監督署において、各種会合等の場において早期に熱中症予防対策を行うよう関係事業場等に広く呼びかけることとしています。



## 別添資料

資料1 山梨県内における熱中症による労働災害発生状況（災害発生状況グラフ、熱中症の発生一覧含む）

資料2 令和4年 職場における熱中症による死傷災害の発生状況（全国速報値）

資料3 （山梨局版リーフレット）熱中症を予防しましょう！

## 山梨県内における職場での熱中症による労働災害発生状況

## 1 令和4年の職場における熱中症による労働災害発生状況

山梨県内の令和4年の職場での熱中症による被災労働者は45人で、前年（令和3年）の25人より20人増加した。このうち休業4日以上の被災労働者は1人で、前年より1人の減少であった。

発生件数の内訳を業種別にみると、建設業が18人と最も多く、続いて製造業が14人、運輸交通業、商業がそれぞれ3人の順となっている。また被災労働者の年齢を見ると、令和4年は20歳代が全体の3分の1を占めて最も多く、続いて40歳代、50歳代及び60歳以上の順となっている。

## 2 過去10年間（平成25年以降）の熱中症による労働災害発生状況

平成25年から平成29年までは毎年30人前後で推移していたが、平成30年に50人を超え、令和元年は過去最多の58人となった。令和3年は30人未満に減少したが、7月に勝沼で最高気温40.2度を記録するなど酷暑の夏を迎えたこと、令和3年の新型コロナウイルス感染防止のための出勤抑制を行っていたことの反動からか、令和4年は再び増加に転じた。

業種別では、例年建設業で最も多く発生していたが、近年は製造業が増加している。

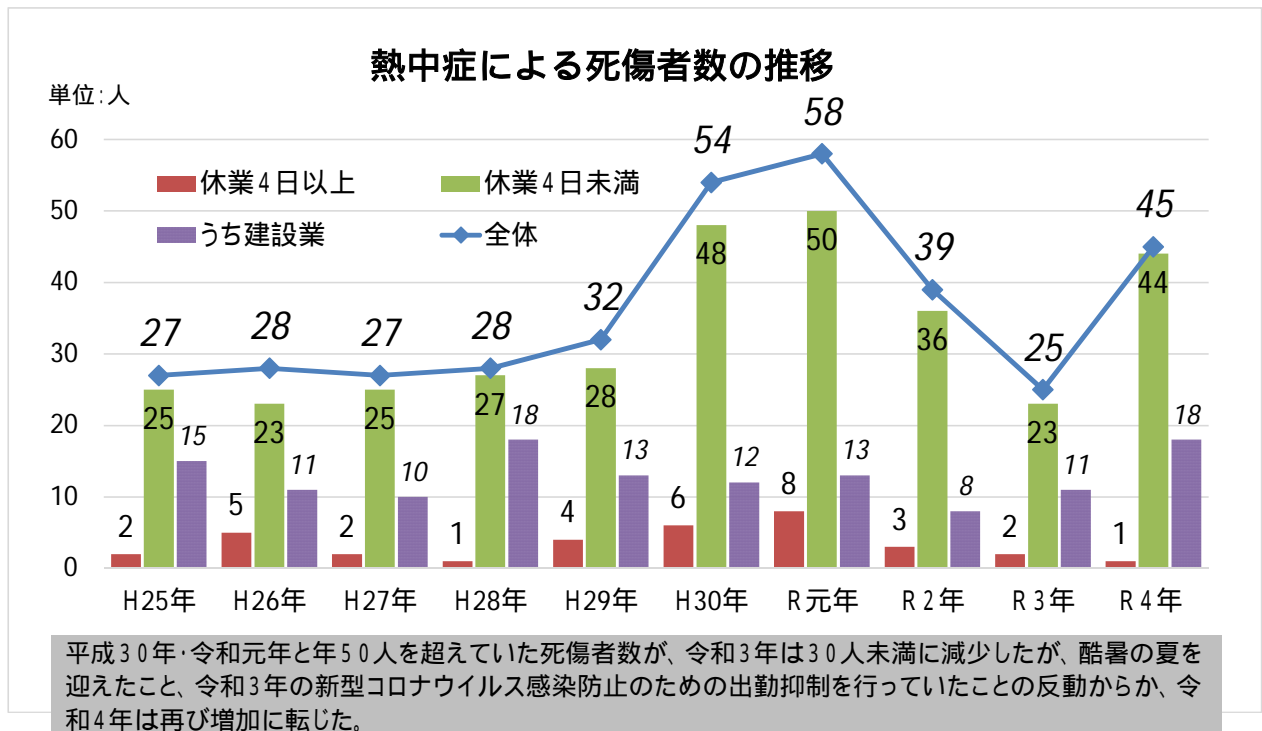
月別発生状況では、7月と8月を中心に発生しているが、初夏の5月にも発生している。

また時間帯別発生件数では、11時台と15時台をピークに発生しているが、11時台の発生が突出している。

（単位：人）

年	H25年	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年	R元年	R2年	R3年	R4年	計 (年平均)
被災労働者数	27	28	27	28	32	54	58	39	25	45	363 (36.3)
休業4日以上	2	5	2	1	4	6	8	3	2	1	34 (3.4)
休業4日未満	25	23	25	27	28	48	50	36	23	44	329 (32.9)
うち建設業	15	11	10	18	13	12	13	8	11	18	129 (12.9)

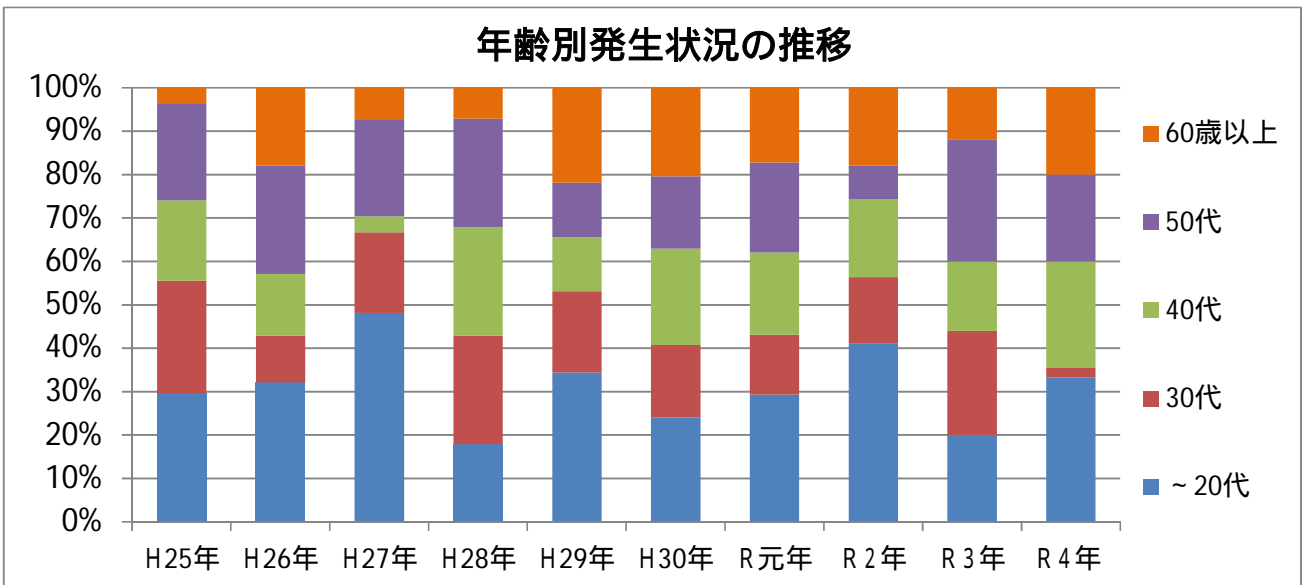
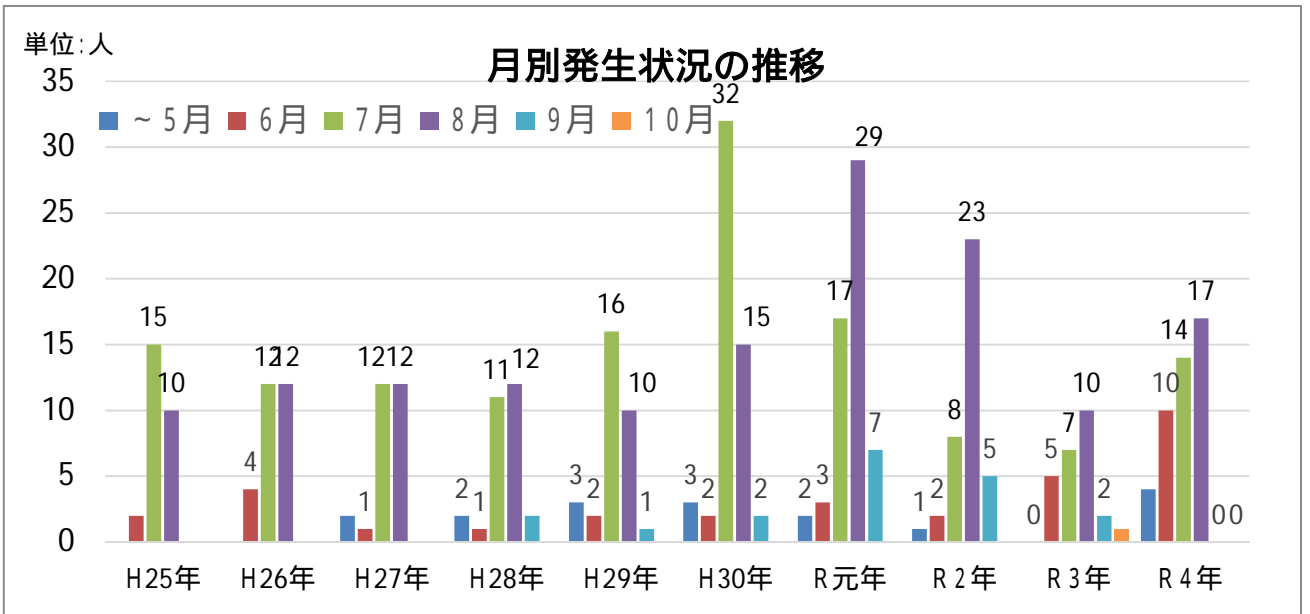
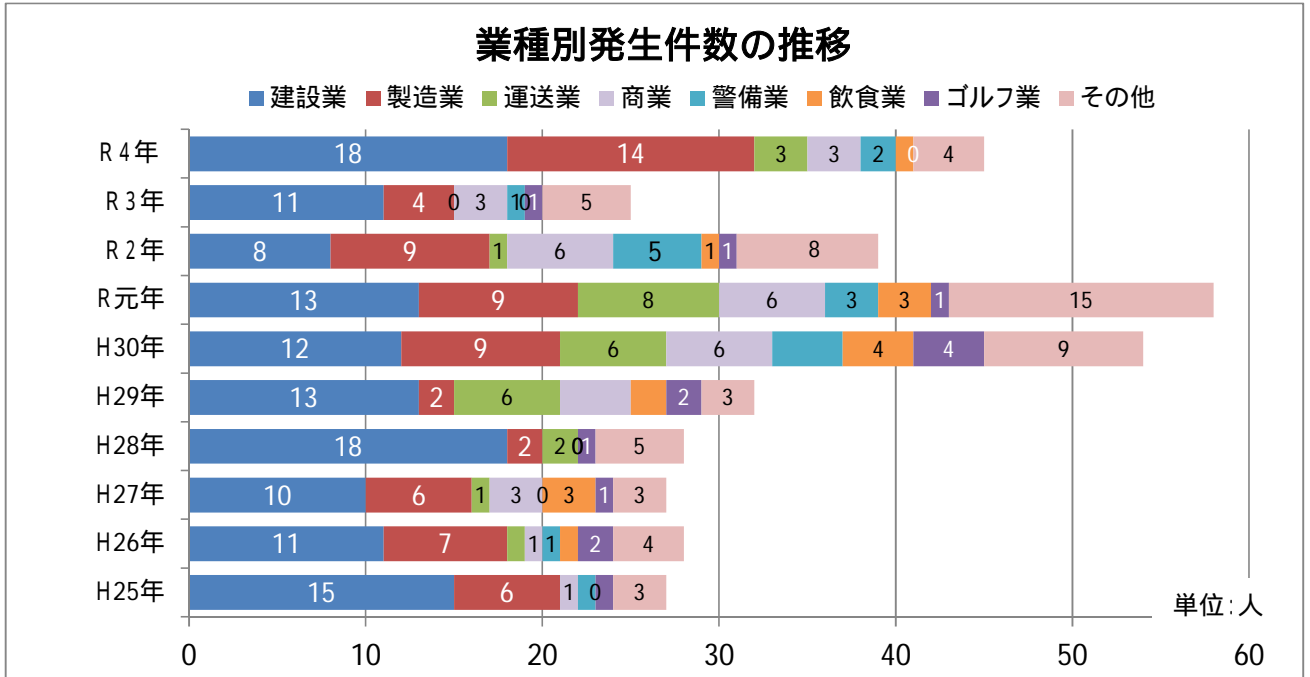
[ ] 内は死亡者数で内数（過去10年間発生なし）



## 3 平成25年から令和4年における熱中症による労働災害発生状況グラフ（別図）

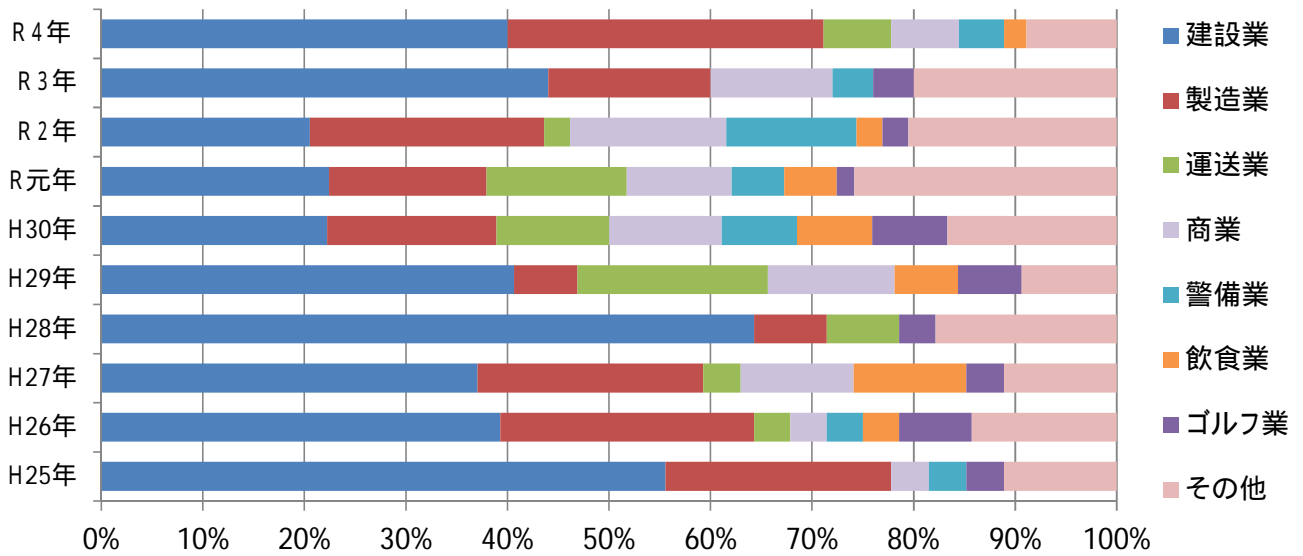
## 4 令和4年の熱中症による労働災害等一覧（別表）

### 平成25年～令和4年 熱中症による労働災害発生状況グラフ(山梨労働局管内)

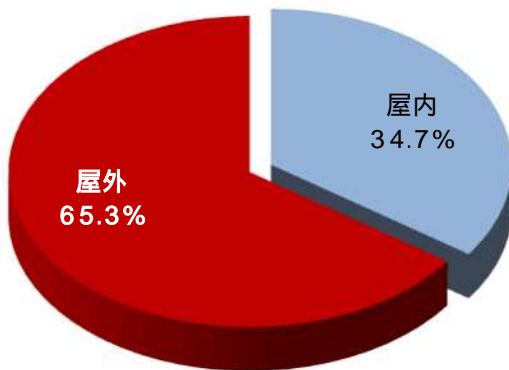


## 業種別発生件数の推移

例年建設業で多く発生していたが、近年は製造業が増加している。

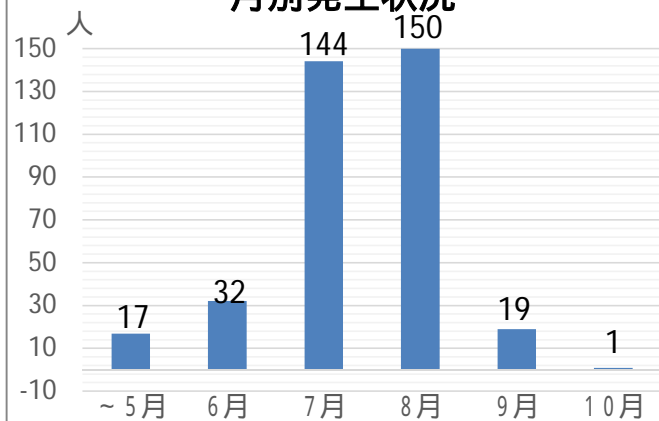


## 屋内・屋外別発生状況



屋外作業が65%を占めているが、屋内作業においても35%発生している。

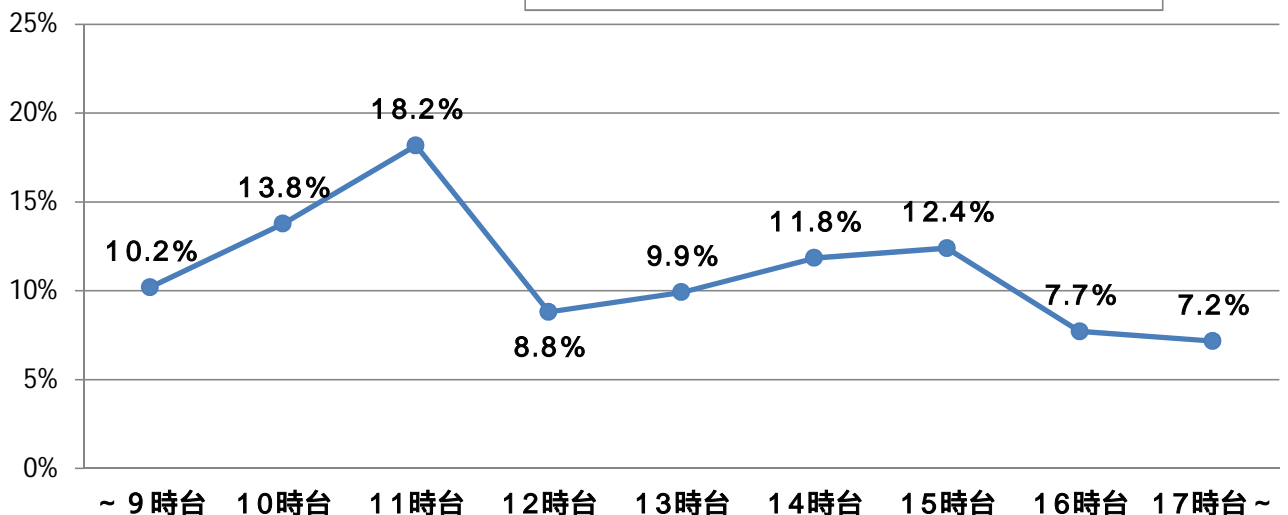
## 月別発生状況



7月・8月を中心に発生しているが、初夏の5月にも発生している。

## 時間帯別発生状況

11時台と15時台をピークに発生している。



## 令和4年 山梨県内における熱中症の発生一覧

	発生日	発生時間	気温 (WBGT値)	業種	作業場所	年齢	性別	発生概要	審別
1	令和4年4月19日	13:15	21.4 (17-注意)	建設業	屋外	10歳台	男	太陽光パネル撤去作業に従事していたところ、横腹の痛み及び吐き気を感じたため病院へ搬送されたもの。	甲府
2	令和4年5月9日	12:10	23.0 (21-注意)	商業	屋内	40歳台	女	給食センター内器具洗浄室で洗浄作業中、脱水によりけいれん、過呼吸等の症状を起こしたため救急搬送されたもの。	甲府
3	令和4年5月28日	11:00	27.0 (20-注意)	建設業	屋外	50歳台	男	3階コンクリート打設面(太陽の照り返しあり)のアンクル取付作業中、気分が悪くなり痙攣を発した。	甲府
4	令和4年5月30日	15:00	30.1 (23-注意)	建設業	屋外	20歳台	女	デッキ組立作業中に吐き気、手足のしびれを感じ、また軽い痙攣状態となったため病院を受診した。	甲府
5	令和4年6月20日	10:30	28.2 (25-警戒)	建設業	屋外	50歳台	男	直射日光を受ける状況で法面作業に従事。体調不良を感じ休憩していたが午後になっても回復しないため病院を受診し熱中症と診断されたもの。	都留
6	令和4年6月20日	10:30	28.2 (25-警戒)	建設業	屋外	20歳台	男	出勤時から体調不良が続き、血圧も低下していたため休憩していた。午後になっても症状が変わらなかったため病院を受診したところ熱中症と診断された。	都留
7	令和4年6月22日	11:30	28.2 (26-警戒)	建設業	屋外	50歳台	男	床防水シート及びシート養生作業中、気分が悪くなり手足のしびれを訴え、その後頭痛及び嘔吐の症状も出たため病院を受診した(長袖・長ズボンの作業着で熱がこもりやすかったと思われるもの)。	甲府
8	令和4年6月24日	10:30	28.9 (25-警戒)	運輸交通業	屋外	20歳台	女	駅構内で除草作業をしていたところ、吐き気、手足のしびれ等体調不良を感じ、病院へ搬送されたもの(服装はつなぎの長袖長ズボンで通気性は良くなかった)。	甲府
9	令和4年6月24日	14:00	33.2 (28-嚴重警戒)	製造業 (自動車整備業)	屋内	10歳台	女	工場内にて自動車整備中、頭痛、吐き気、だるさを発症、休憩をとっていたが改善しなかったため病院を受診した。	甲府
10	令和4年6月25日	16:00	33.8 (28-嚴重警戒)	製造業 (金属製品)	屋内	20歳台	男	倉庫内(窓とシャッターは全開で送風機を使用していたがエアコンは無し)にて、防護服・防護マスクを着用して薬品の空タンクを洗浄中に手足のしびれ、強い倦怠感を感じ具合が悪くなった。	甲府
11	令和4年6月27日	12:10	31.0 (25-警戒)	通信業	屋外	40歳台	女	荷物の配達中(配達車と配達先を何度も往復)、駐車場の車の中で吐き気がして嘔吐後、さらに意識がもうろうとしてきたため病院へ搬送されたもの。	都留
12	令和4年6月27日	9:25	27.6 (25-警戒)	建設業	屋外	60歳台	男	資材置場にて、作業中目まいがしたため休憩しようとしたところ倒れ込み、同僚に見送られて救急搬送されたもの。	甲府
13	令和4年6月28日	20:00	31.7 (28-嚴重警戒)	製造業 (化学工業)	屋外	20歳台	男	屋外で資材の入出庫及び在庫管理作業を行っていた。退勤後、自宅にて発熱、頭痛の症状が出て熱中症と診断された。	都留
14	令和4年6月29日	9:00	30.7 (24-注意)	製造業 (電気機械器具)	屋内	20歳台	男	締め切った工場内で組み立ての業務を行っていたところ、めまい、頭痛の症状があり病院の診察を受けたもの。	都留
15	令和4年7月1日	15:00	30.1 (29-嚴重警戒)	製造業 (自動車整備業)	屋内	20歳台	男	自動車整備作業中、頭痛と吐き気を催してスポーツドリンクを飲んだが立っているのが困難になり、病院に搬送されたもの(屋根や冷風機はあるが仕切り壁がないため外気温と変わらない環境だった)。	都留
16	令和4年7月1日	10:15	32.3 (28-嚴重警戒)	飲食店	屋外	40歳台	女	朝礼前の屋外清掃中に具合が悪くなり、その後の朝礼中に意識障害を起こし、病院に搬送されたもの。	甲府
17	令和4年7月1日	14:10	38.1 (29-嚴重警戒)	建設業	屋外	50歳台	男	鉄骨建方作業を行っていたところ、腕がつるような感じを覚えたが作業を続けた。が、今度は胸周辺がつるような感じを覚え、呼吸困難な状態になり痙攣も起きたため救急搬送された。	甲府
18	令和4年7月1日	10:00	30.0 (30-嚴重警戒)	農業	屋内	20歳台	女	植物を栽培しているハウス内で研修を行っていたところ、立っていられなくなり体調も回復せず病院を受診した(日焼け止めのため長袖シャツ着用、ユニフォームを重ね着していた。ハウス内で水やりするため湿度も高かった)。	甲府
19	令和4年7月2日	11:30	30.7 (26-警戒)	製造業 (食料品)	屋内	70歳台	女	天ぷらを揚げていたところ目まいや頭痛を感じ、病院を受診した(冷房設備はなく、熱がこもりやすい状況だった)。	甲府
20	令和4年7月8日	16:00	30.7 (27-警戒)	建設業	屋外	30歳台	男	5階スラブコンクリート打設に伴う左官工への作業指示及び立会中に、頭痛・目まいがして立てなくなり、その後手足がしびれてきて病院を受診した。	鯉沢
21	令和4年7月8日	11:00	29.9 (26-警戒)	建設業	屋外	20歳台	男	足場組立作業を行っていたところ、脇の下や腕がつる症状が発生したが作業を続けた。昼休憩後も症状が改善しないため病院を受診した(長袖・長ズボンの作業着で熱がこもりやすかったと思われるもの)。	甲府
22	令和4年7月11日	17:00	25.2 (25-警戒)	建設業	屋内	20歳台	男	作業所内(窓は空いていたが、通風が良くない状態)で型枠加工作業に終日従事し、終了後に昇りの身支度していた際に具合が悪くなり動けなくなったもの。	都留
23	令和4年7月12日	17:12	28.3 (27-警戒)	製造業 (化学工業)	屋内	50歳台	男	プラスチックシートを製造する機械の段取り換えを行っている際に、手足の痙攣などが起き倒れたもの。	甲府
24	令和4年7月14日	9:00	25.6 (25-警戒)	製造業 (化学工業)	屋内	20歳台	女	事業場内で検査作業中、頭痛、吐き気、寒気がしたので作業を中断し休憩を取ったが症状が改善せず受診した(エアコンが故障しており冷風機を使用していたが暑熱な環境であった)。	甲府
25	令和4年7月23日	15:00	34.7 (28-嚴重警戒)	商業	屋外	20歳台	女	給油作業中、力が入らず倒れこんでしまったもの(被災者の担当していたレーンは事業場の端にあり、日光による反射熱の集中しやすい場所であった)。	甲府
26	令和5年7月23日	14:30	35.2 (28-嚴重警戒)	建設業	屋外	60歳台	男	屋外での片付け中にふらつきがみられたため、救急外来を受診した。屋外には屋根等の日光を遮るものがなかった。	甲府
27	令和4年7月25日	9:10	27.7 (27-警戒)	警備業	屋外	70歳台	男	仕事現場(警備業務)にて、待機中に具合が悪くなり、ムカムカ感や吐き気を発症したものの。	甲府
28	令和4年7月29日	12:00	28.3 (25-警戒)	建設業	屋外	40歳台	男	アスファルト舗装の復旧作業中に、熱けいれんの症状を発症した。水分・塩分補給は講じていたが、アスファルトの温度が140あり、大量に発汗していた。	都留

29	令和4年8月3日	12:05	36.7 (29-嚴重警戒)	製造業 (食料品)	屋内	80歳台	女	果物の箱詰めを立ち作業で行っていた。昼休憩になった際に体調に異変を感じたため休んでいたが、体調が急変し意識が遠くなり、病院に搬送されたもの。	甲府
30	令和4年8月3日	12:05	36.7 (29-嚴重警戒)	製造業 (食料品)	屋内	60歳台	女	果物の箱詰めを立ち作業で行っていた。昼休憩になった際に体調に異変を感じたため休んでいたが、体調が急変し意識が遠くなり、病院に搬送されたもの。	甲府
31	令和4年8月3日	14:30	37.5 (30-嚴重警戒)	建設業	屋外	60歳台	男	発電所建設工事の現場で、作業中に体調が悪くなり、休憩していたが改善しないので病院を受診した。	甲府
32	令和5年8月3日	14:30	37.5 (29-嚴重警戒)	製造業 (一般機械器具)	屋外	40歳台	男	会社敷地内の屋外(日よけ、扇風機あり)で製品材料を研磨している時に立ち眩みが起き、休憩後再開しようとしたが意識がもうろうとし、救急搬送された。	甲府
33	令和4年8月5日	11:30	29.7 (26-警戒)	製造業 (窯業土石製品)	屋内	40歳台	男	天井クレーンを使用して型枠に鉄筋かごをセットする作業中、手の指が痺れだし、また目まいがしたため休憩し水分を摂取したが回復せず、病院を受診した。	諏訪
34	令和4年8月5日	14:00	27.0 (26-警戒)	商業	屋外	50歳台	男	営業業務で車と徒歩での移動を繰り返していたが、嘔吐、下痢、脱水症状が発生したもの(駐車中の車内が高温になることも影響し外気と冷房との体温調節が上手くいかなかったと思われるもの)。	諏訪
35	令和4年8月8日	10:00	29.7 (26-警戒)	運輸交通業	屋外	20歳台	男	ごみの収集作業(ごみ収集車の運転時はエアコンをつけていたが、ごみ収集時は屋外の作業となる)においてごみを積み込んでいるとき、手がしびれ、力が入らなくなり病院に搬送されたもの。	甲府
36	令和4年8月8日	10:00	31.7 (28-嚴重警戒)	清掃業	屋外	50歳台	男	建物屋根に設置されている太陽光発電設備の点検開始後しばらくして吐き気等の体調不良を訴え、病院に搬送されたもの。ソーラーパネルが多量に周囲にあり、太陽光の反射熱が集中する環境にあった。	甲府
37	令和4年8月9日	15:35	34.4 (30-嚴重警戒)	建設業	屋内	50歳台	男	棟屋内で電動切り機を使用し、コンクリートの表面処理を行っていたが、15時の休憩終了後に手足がつり、意識がもうろうとしたため病院へ搬送された。	甲府
38	令和4年8月9日	19:15	30.8 (28-嚴重警戒)	運輸交通業	屋外	40歳台	男	配送業務を終えて帰宅した際、だるさ等の体調不良を訴え、マイカーにて休んでいたが改善せず、けいれん等の症状を認め、病院に救急搬送されたもの。	甲府
39	令和4年8月17日	10:50	27.0 (28-嚴重警戒)	建設業	屋外	50歳台	男	床面のコンクリート打設の準備としてアングルの溶接作業を行っていたところ、うずくまり、意識がもうろうとしたため病院へ搬送された。	甲府
40	令和4年8月21日	10:00	28.1 (28-嚴重警戒)	建設業	屋外	40歳台	男	クローラクレーンの解体作業中、車両の横でぐったりしている被災者が発見され、病院へ搬送された。	甲府
41	令和4年8月22日	15:25	33.9 (28-嚴重警戒)	建設業	屋外	40歳台	男	長袖長ズボンで橋梁上部工の鉄筋組立作業に従事し15時の休憩後に手のしびれ等の体調不良を訴えたもの。	甲府
42	令和4年8月23日	16:30	30.0 (28-嚴重警戒)	製造業 (非鉄金属)	屋内	40歳台	男	アルミ鋳造機の製品の検査業務に従事していたところ、腕が引きつり始めたため休憩したが、体全体が引きつってきたため病院を受診した(鋳造品は熱が残っているため、暑熱な環境であった)。	甲府
43	令和4年8月23日	11:30	29.7 (29-嚴重警戒)	警備業	屋外	60歳台	男	列車見張の業務中、耳鳴りや冷汗、倦怠感を感じ、その後意識がもうろうとなった。線路の脇付近にいたため、直射日光を避けられなかった。	甲府
44	令和4年8月23日	13:30	31.3 (28-嚴重警戒)	製造業 (化学工業)	屋内	40歳台	女	ラベル貼りの作業中、体調不良により座っていた椅子から落ちそうになり、同僚が支えたため転倒はしなかったが、そのまま力がなくなり返答に応じなくなった。	甲府

(注) 気温(参考)については、発生箇所地域(時間)における気象庁の統計情報による(室温を除く)。

WBGT値(暑さ指数)は、日本生気象学会「日常生活における熱中症予防指針」による指数で、警戒等の分類は日常生活上の基準であり、労働の場ではさらに大きくなると思われる。

#### 令和4年 山梨県内における熱中症の発生一覧(休業4日以上)

	発生日	発生時間	気温 (WBGT値)	業種	場所・ 作業内容等	年齢	性別	発生概要	署別
45	令和4年8月3日	10:30	30.9 (27-警戒)	その他	屋外	60歳台	女	富士山5合目で入山料徴収業務をしている時に体調が悪くなり(テントは張っていたが小さく、生地の薄いものだった)、嘔吐と歩けない状態だったため病院に搬送されたもの。	都留

(注) 気温(参考)については、発生箇所地域(時間)における気象庁の統計情報による。

WBGT値(暑さ指数)は、日本生気象学会「日常における熱中症予防指針」による指数で、警戒等の分類は日常生活上の基準であり、労働の場ではさらに大きくなると思われる。



令和4年 職場における熱中症による死傷災害の発生状況  
(令和5年1月13日時点速報値)

1 職場における熱中症による死傷者数の状況(2013~2022年)

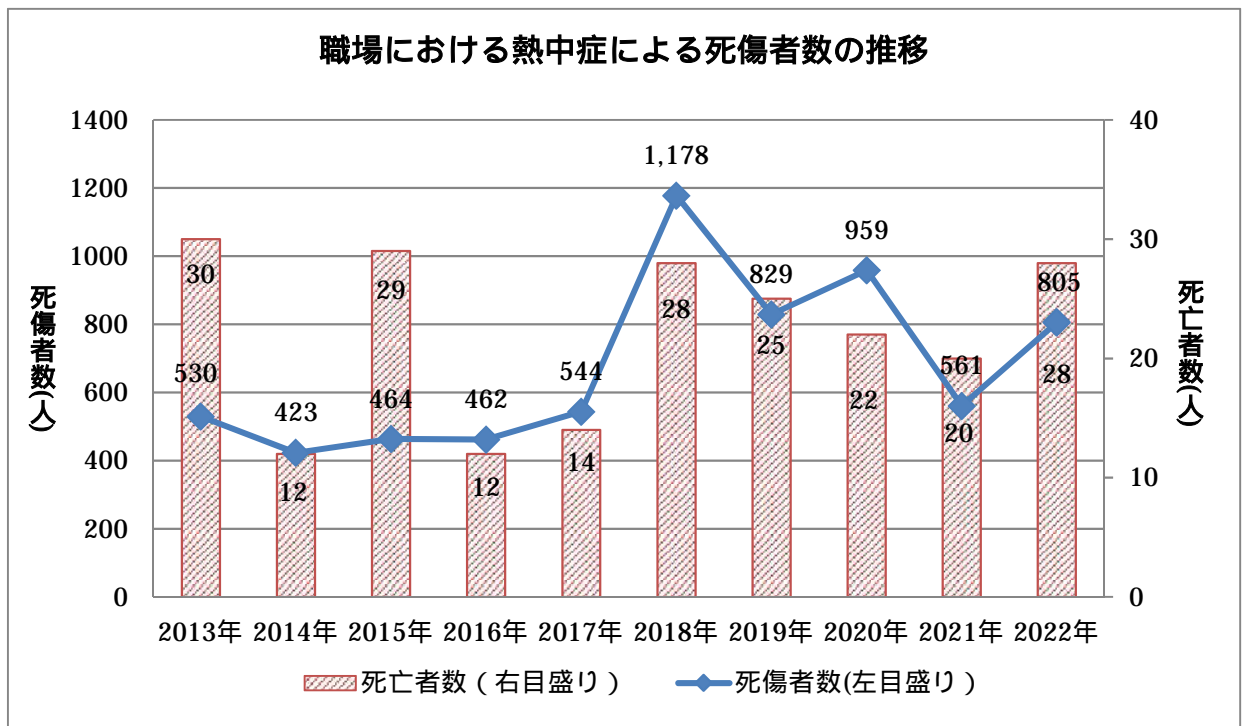
職場での熱中症による死亡者及び休業4日以上の上業務上疾病者の数(以下合わせて「死傷者数」という。)は、令和4年(2022年)に805人となった。うち死亡者数は28人となっている。

職場における熱中症による死傷者数の推移(2013年~2022年) (人)

2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
530 (30)	423 (12)	464 (29)	462 (12)	544 (14)	1,178 (28)	829 (25)	959 (22)	561 (20)	805 (28)

2022年の件数は2023年1月13日時点の速報値である。

( )内の数値は死亡者数であり、死傷者数の内数である。





## 2 業種別発生状況（2018～2022年）

2018年以降の業種別の熱中症の死傷者数をみると、建設業、次いで製造業で多く発生していた。

2022年の死亡災害については、建設業において13件と最も多く発生していた。

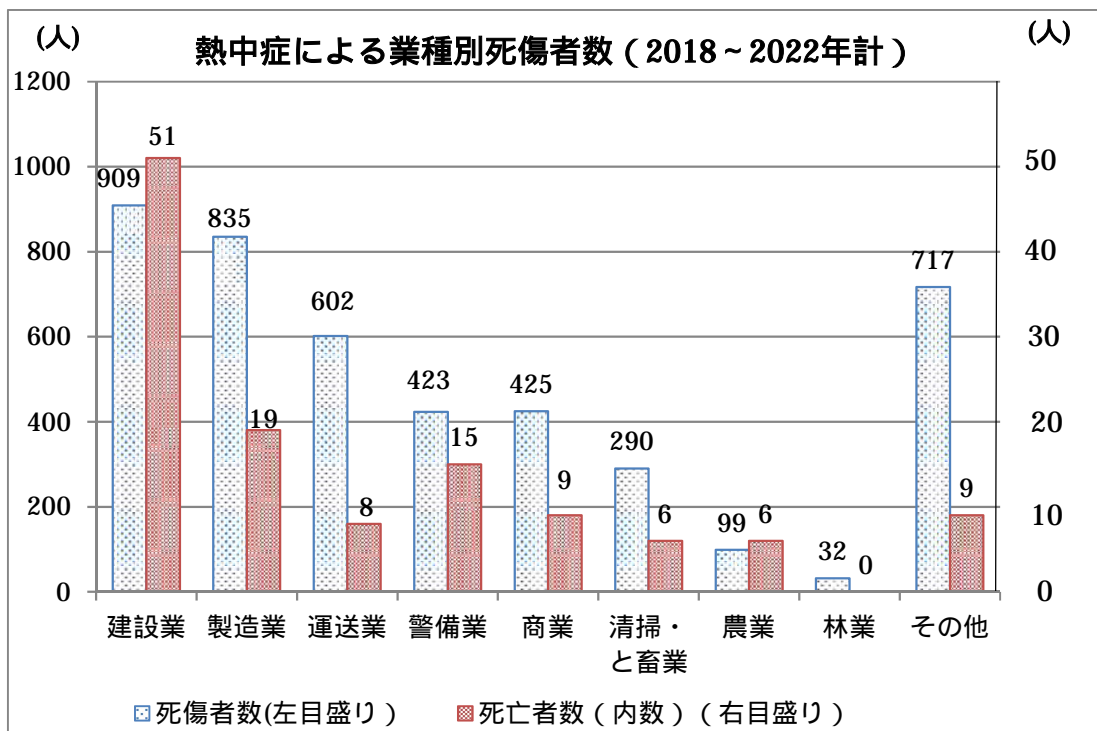
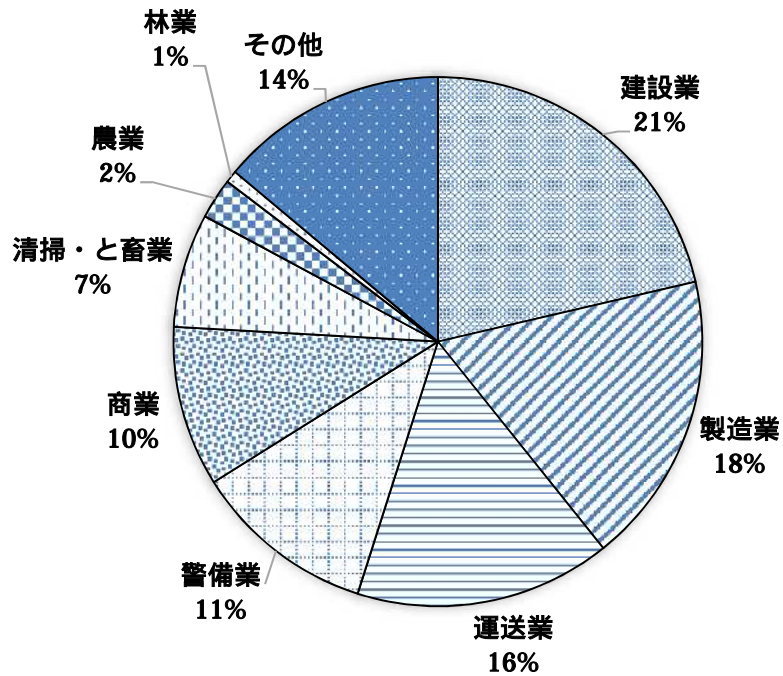
熱中症による死傷者数の業種別の状況（2018～2022年）（人）

業種	建設業	製造業	運送業	警備業	商業	清掃・ と畜業	農業	林業	その他	計
2018年	239 (10)	221 (5)	168 (4)	110 (3)	118 (2)	81 (0)	32 (1)	5 (0)	204 (3)	1,178 (28)
2019年	153 (10)	184 (4)	110 (2)	73 (4)	87 (1)	61 (0)	19 (0)	7 (0)	135 (4)	829 (25)
2020年	215 (7)	199 (6)	137 (0)	82 (1)	78 (2)	61 (4)	14 (1)	7 (0)	166 (1)	959 (22)
2021年	130 (11)	87 (2)	61 (1)	68 (1)	63 (3)	31 (0)	14 (2)	7 (0)	100 (0)	561 (20)
2022年	172 (13)	144 (2)	126 (1)	90 (6)	79 (1)	56 (2)	20 (2)	6 (0)	112 (1)	805 (28)
計	909 (51)	835 (19)	602 (8)	423 (15)	425 (9)	290 (6)	99 (6)	32 (0)	717 (9)	4,332 (123)

2022年の件数は2023年1月13日時点の速報値である。

( )内の数値は死亡者数で内数である。

熱中症による業種別死傷者数の割合（2018～2022年計）



### 3 月・時間帯別発生状況（2018～2022年）

#### （1）月別発生状況

2018年以降の月別の熱中症の死傷者数をみると、全体の8割以上が7月及び8月に発生していた。

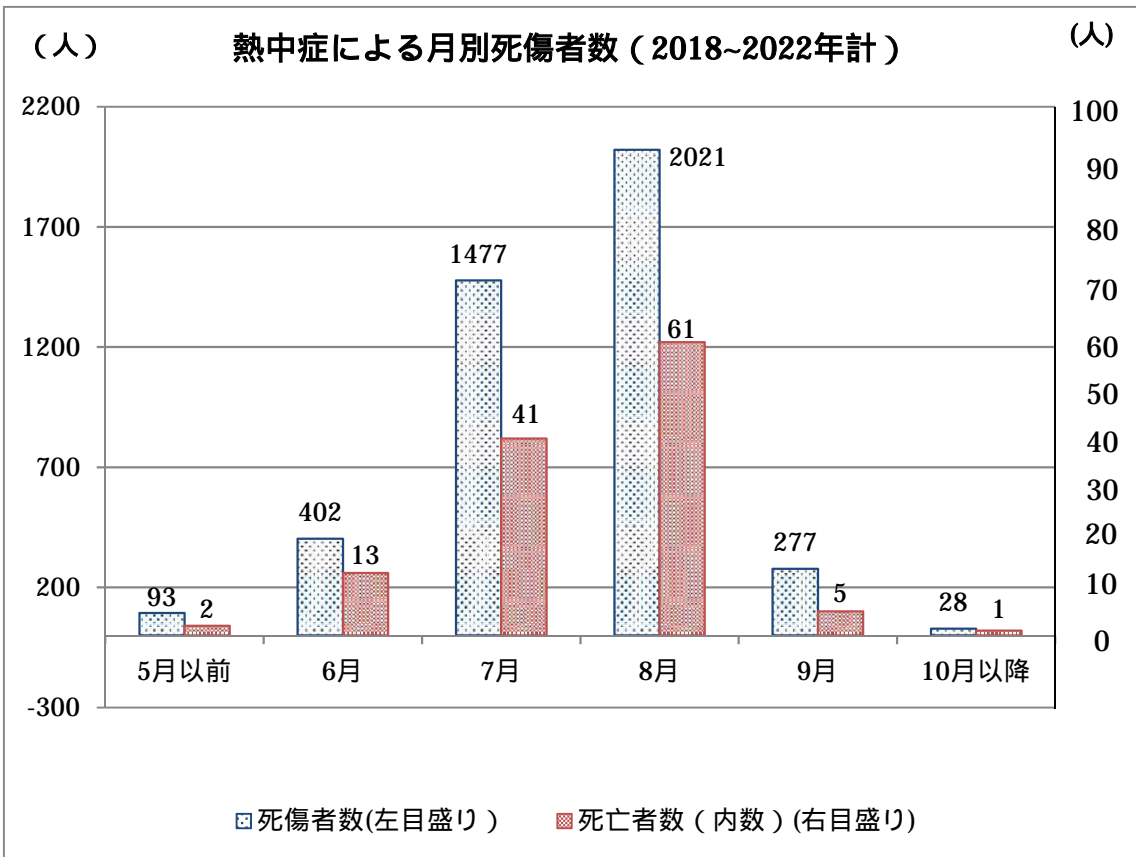
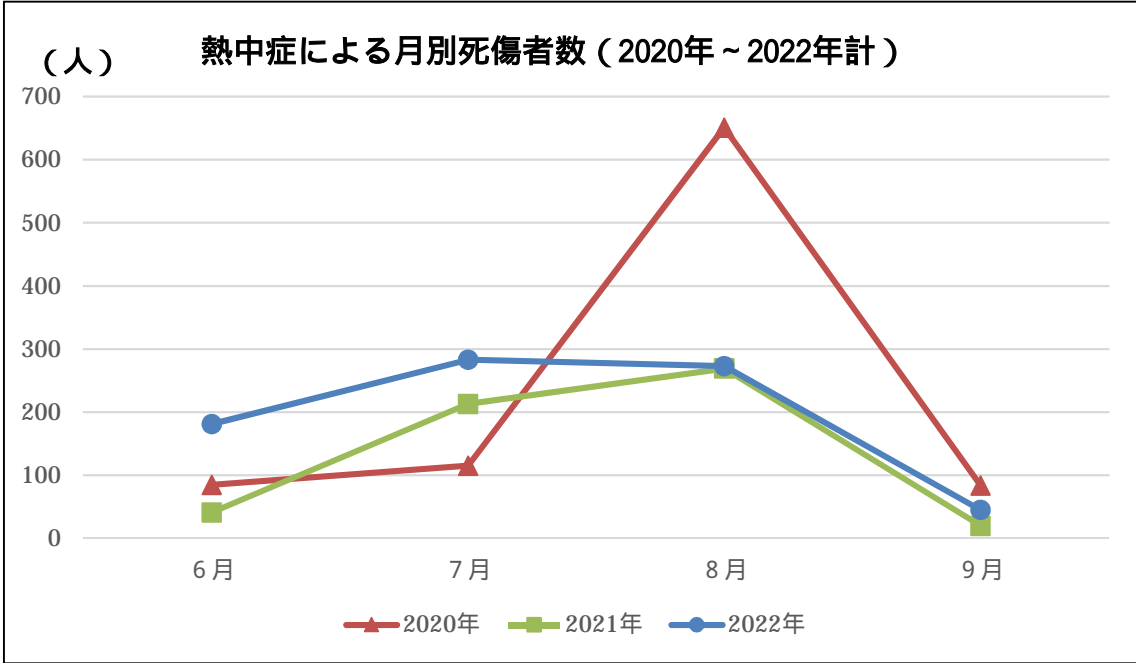
熱中症による死傷者数の月別の状況（2018～2022年）（人）

	5月 以前	6月	7月	8月	9月	10月 以降	計
2018年	19 (0)	60 (2)	697 (17)	366 (8)	31 (1)	5 (0)	1,178 (28)
2019年	30 (0)	45 (1)	177 (5)	472 (15)	97 (3)	8 (1)	829 (25)
2020年	18 (1)	85 (0)	115 (4)	651 (16)	84 (1)	6 (0)	959 (22)
2021年	11 (1)	41 (0)	213 (7)	269 (12)	20 (0)	7 (0)	561 (20)
2022年	15 (0)	181 (10)	283 (8)	273 (10)	45 (0)	8 (0)	805 (28)
計	93 (2)	402 (13)	1,477 (41)	2,021 (61)	277 (5)	28 (1)	4,332 (123)

2022年の件数は2023年1月13日時点の速報値である。

5月以前は1月から5月まで、10月以降は10月から12月までを指す。

（ ）内の数値は死亡者数で内数である。



(2) 時間帯別発生状況 (2018~2022年)

2018年以降の時間帯別の熱中症の死傷者数をみると、15時台が最も多く、次いで14時台が多くなっていた。なお、日中の作業終了後に帰宅してから体調が悪化して病院へ搬送されるケースも散見された。

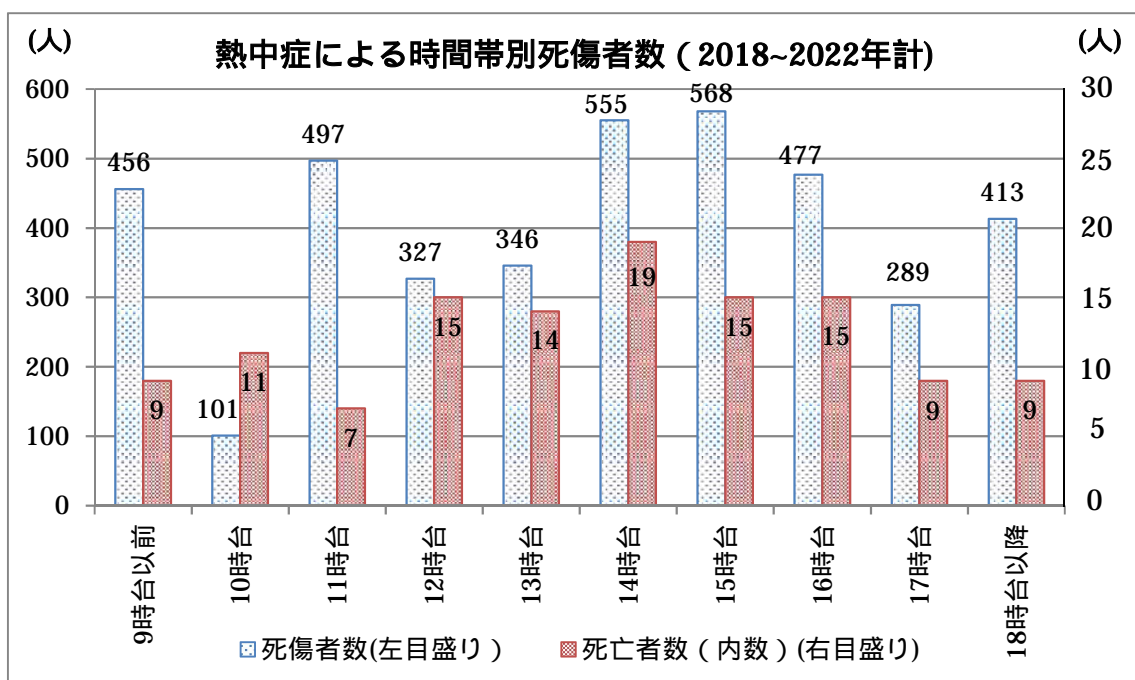
熱中症による死傷者数の時間帯別の状況 (2018~2022年) (人)

	9時台以前	10時台	11時台	12時台	13時台	14時台	15時台	16時台	17時台	18時台以降	計
2018年	114 (5)	103 (1)	124 (1)	80 (4)	79 (1)	155 (4)	154 (4)	141 (6)	82 (0)	146 (2)	1,178 (28)
2019年	92 (1)	69 (3)	93 (2)	56 (1)	75 (4)	109 (6)	114 (3)	94 (0)	55 (3)	72 (2)	829 (25)
2020年	104 (2)	102 (3)	119 (0)	86 (3)	73 (4)	116 (3)	124 (2)	92 (4)	61 (0)	82 (1)	959 (22)
2021年	48 (0)	56 (1)	74 (3)	53 (4)	47 (3)	63 (3)	73 (0)	61 (3)	38 (3)	48 (0)	561 (20)
2022年	98 (1)	74 (3)	87 (1)	52 (3)	72 (2)	112 (3)	103 (6)	89 (2)	53 (3)	65 (4)	805 (28)
計	456 (9)	404 (11)	497 (7)	327 (15)	346 (14)	555 (19)	568 (15)	477 (15)	289 (9)	413 (9)	4,332 (123)

2022年の件数は2023年1月13日時点の速報値である。

9時台以前は0時台から9時台まで、18時台以降は18時台から23時台までを指す。

( )内の数値は死亡者数で内数である。



#### 4 年齢別発生状況（2018～2022年）

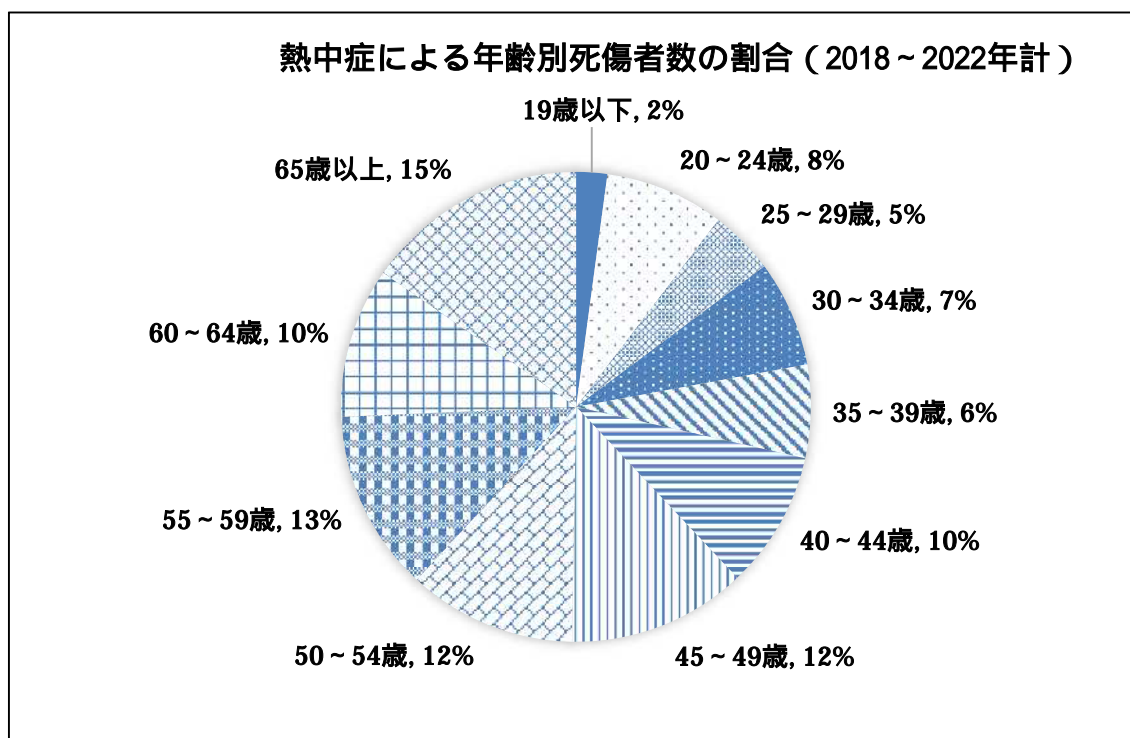
2018年以降の年齢別の熱中症の死傷者数をみると、全体の約5割が50歳以上となっていた。

熱中症による死傷者数の年齢別の状況（2018～2022年）（人）

	19歳以下	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上	計
2018年	23 (0)	85 (1)	76 (3)	85 (0)	93 (1)	123 (3)	144 (6)	139 (2)	145 (7)	114 (0)	151 (5)	1,178 (28)
2019年	18 (0)	57 (0)	53 (1)	55 (2)	58 (0)	79 (3)	117 (9)	98 (3)	111 (3)	69 (1)	114 (3)	829 (25)
2020年	24 (0)	54 (0)	51 (0)	56 (1)	82 (2)	87 (5)	134 (2)	123 (4)	105 (2)	93 (3)	150 (3)	959 (22)
2021年	12 (1)	46 (0)	25 (0)	41 (0)	36 (2)	53 (2)	69 (3)	65 (3)	70 (4)	58 (1)	86 (4)	561 (20)
2022年	10 (0)	37 (2)	71 (1)	59 (2)	64 (0)	70 (1)	101 (5)	92 (3)	90 (4)	125 (3)	86 (7)	805 (28)
計	87 (1)	279 (3)	276 (5)	296 (5)	333 (5)	412 (14)	565 (25)	517 (15)	521 (20)	459 (8)	587 (22)	4,332 (123)

2022年の件数は2023年1月13日時点の速報値である。

( )内の数値は死亡者数で内数である。



## 5 2022年の熱中症による死亡災害の事例

### 【死亡災害全体の概要】

- ・総数は28件で、被災者はすべて男性であった。
- ・暑さ指数(WBGT)の把握を確認できなかった事例が24件あった。
- ・熱中症予防のための労働衛生教育の実施を確認できなかった事例が25件あった。
- ・発症時・緊急時の措置の確認・周知していたことを確認できなかった事例が26件あった。

### 【事案の詳細】

番号	月	業種	年代	気温 (注2)	暑さ指数 (WBGT) (注3)	事案の概要
1	6	農業	50歳代	25.1	23.3	被災者は6時30分頃からコンバインの修理を行い、13時頃修理終了後に社用車で移動して事業場所有の圃場の見回り作業を行った。その後翌日18時頃まで社用車が停まっていたため、不審に思った周辺住民が通報したところ、社用車内で死亡しているのが確認された。
2	6	事業 その他の建設工	40歳代	34.4	27.4	被災者は出張作業(午前中は移動し、昼から通気性の悪い服装で清掃業務を行っていた)からの移動中、17時頃気分が悪くなったため、一旦停車したが、意識がなくなり緊急搬送されたが、搬送先の病院で死亡した。
3	6	事業 木造家屋建築工	60歳代	35.5	不明	被災者は8時から木造2階建家屋新築工事現場で壁面の左官作業を行っていた。12時から昼休憩をとり、その最中に行方不明となり、15時頃離れた場所で倒れているところを発見され、その場で死亡が確認された。
4	6	ごみ収集運搬業	60歳代	33.8	30.0	被災者は8時から請負先事業場で敷地内10箇所をトラックで回ってゴミを回収し、敷地内の最終集積場まで運ぶ業務を行っていた。13時頃から3回目の集積業務を行っていたところ、15時頃に衝突事故を起こし、車内で動けなくなっている被災者が緊急搬送されたが、搬送先の病院で死亡した。

5	6	道路建設工事行	40歳代	34.2	31.5	被災者は事業場内で午前中は清掃等片付け作業を行い、午後からセメント袋の整理作業を行っていた。15時頃整理作業中にセメント袋を落とし、倒れ込んだ後嘔吐したため、緊急搬送されたが、搬送先の病院で死亡した。
6	6	警備業	60歳代	28.0	24.6	被災者は8時から団地の巡回警備業務を行っていた。22時頃に5回目の警備巡回中に意識を失い、緊急搬送されたが、搬送先の病院で死亡した。
7	6	建築設備工事業	20歳代	31.7	不明	被災者は9時頃から住宅の外壁塗装工事現場において、解体した足場の運搬作業を行っていた。10時40分頃作業終了し、10時50分頃次の現場への移動途中で意識が混濁し、緊急搬送されたが、搬送先の病院で死亡した。
8	6	道路建設工事業	50歳代	33.4	31.2	被災者は8時頃から歩道脇に防草コンクリートブロックの設置作業を開始し、10時前に休憩した後、10時頃めまいの症状を訴え、事務所で休んでいたところ、容態が悪化し、10時40分頃意識不明となり、緊急搬送されたが、搬送先の病院で死亡した。
9	6	その他の建築工事業	60歳代	33.2	不明	被災者は9時頃から個人住宅の外構工事においてコンクリート打設作業終了を行った。12時30分頃片付け業務を行っていたが、様子が変わったため、昼休憩と合わせて休むよう指示された。14時20分頃まで休憩している姿が確認されたが、数分目を離れたら被災者が意識を失っており、緊急搬送されたが、搬送先の病院で死亡した。
10	6	警備業	60歳代	35.5	32.7	被災者は9時頃木造家屋建築工事現場に到着し、現場で待機した後、11時頃から車両の交通整理作業を行っていた。12時頃交通整理作業中に被災者が座り込んで立てなくなったため、救急搬送されたが、搬送先の病院で死亡した。



11	7	警備業	70歳代	28.2	26.1	被災者は学校の警備員として18時過ぎから夜間の建物施設管理等警備業務を行っていた。22時頃見回り中に倒れたと思われ、翌朝5時50分頃学校の入口前で出勤した学校職員が倒れている被災者を発見し、その場で死亡が確認された。
12	7	橋梁建設工事業	40歳代	34.9	31.3	被災者は8時30分から道路上の橋梁の伸縮装置の設置作業を行った。適宜休憩を取って、14時から道具の片付け作業を始めたが、14時10分頃突然意識を失い、その場で死亡が確認された。
13	7	警備業	30歳代	30.4	29.3	被災者は9時からケーブル配線切替工事で交通誘導業務を行っていた。14時頃休憩の際に小型自動二輪車に乗って現場を離れたところ、転倒して意識不明となり、緊急搬送されたが、熱中症による多臓器不全により搬送先の病院で死亡した。
14	7	洗たく、洗張又は染め物の事業	40歳代	40.0	36.3	被災者は8時30分から派遣先のクリーニング工場において、寝具の仕分け作業に従事していた。17時頃被災者の意識が朦朧となり、その場でひざまずいたため、緊急搬送されたが、搬送先の病院で死亡した。
15	7	鉄骨・鉄筋コンクリート造家屋建築工事業	40歳代	33.6	不明	被災者は午前中に同僚と機械のメンテナンス作業後、13時頃から一人でRC造2階建家屋の新築工事現場において、IHヒーターの取り付け工事を行っていた。16時30分頃体調不良を感じ、屋外で休憩していたところ、すぐに意識を失い緊急搬送されたが、搬送先の病院で死亡した。
16	7	警備業	60歳代	25.6	26.0	被災者は9時頃から学校の外壁その他長寿命化工事で工事車両の誘導警備を行っていた。11時30分から休憩し、13時頃代理人が被災者の様子を確認しようとした際に自家用車の脇に横たわっている姿で発見され、緊急搬送されたが、搬送先の病院で死亡した。

17	7	その他の建築工事業	20歳代	29.5	28 ~ 29	被災者は8時30分から太陽光パネル設置工事で太陽光パネルの取り付け作業を行っていた。10時45分頃体調不良を訴え、自家用車でクーラーをかけて休んでいたが、11時頃自家用車の脇に座り込んでいるのを発見され、しばらく錯乱状態が続いていた。11時45分頃被災者を現場事務所へ連れて行ったが、12時頃容体がさらに悪くなり、緊急搬送されたが、搬送先の病院で死亡した。
18	7	土地整理土木工事	20歳代	27.1	28.4	被災者は8時頃ほ場整理工事現場でほ場にある岩石を拾い集める除礫作業を行っていた。11時頃休憩を取り、休憩後に業務を再開しようとしたところ、ふらついたため、車内で保冷剤を当てて様子を見ていたが、11時15分頃被災者が痙攣したため、緊急搬送されたが、搬送先の病院で死亡した。
19	8	製造業 その他の木材・木製品	50歳代	36.2	31.0	被災者は13時から倉庫内で木製の建材を鋼製の棚から人力で引き抜く作業を行っていたところ、17時頃に体調不良を訴え、一人で休んでいたが、18時30分頃に過呼吸を引き起こし、緊急搬送されたが、搬送先の病院で死亡した。
20	8	農業	70歳代	33.1	不明	被災者は7時30分から一人でかまを使って草刈り作業を行っていた。13時10分頃様子を見に行ったところ姿が見当たらず、15時30分頃に探しても姿が見当たらず、18時20分頃倒れている状態で発見され、緊急搬送されたが、搬送先の病院で死亡した。
21	8	警備業	40歳代	36.4	32.0	被災者は9時からガス管敷設工事現場で交通誘導作業を行っていたが、15時頃に体調不良を訴え休んでいたところ、数分後に倒れ込み、緊急搬送されたが、搬送先の病院で死亡した。
22	8	ビルメンテナンス業	50歳代	35.2	32.9	被災者は9時頃から学校内の廊下及び内部階段の床にワックス塗布作業を行った。14時30分頃作業中に体調不良を訴え、一度休憩を挟み15時40分頃作業を再開した。16時頃作業終了後徒歩で移動中に倒れ、緊急搬送されたが、搬送先の病院で死亡した。

23	8	農業	60歳代	36.4	31.4	被災者は5時頃からスイカ畑でスイカ畑に設置された金属製のフレームからパッカーと呼ばれる器具をはずす作業を行っていた。適宜休憩をとっていたが、12時30分頃意識を失った状態で発見され、緊急搬送されたが、搬送先の病院で死亡した。
24	8	小売業	50歳代	34.4	不明	被災者は8時頃からガソリンスタンドで給油等来客対応を行い、13時過ぎから昼休憩を取った後、14時頃から来客対応に加えて洗濯作業を始めた。15時30分頃ガソリンスタンド内の倉庫にて、洗濯物をハンガーに掛けていたところ、倒れたため、緊急搬送されたが、搬送先の病院で死亡した。
25	8	道路建設工事業	30歳代	33.0	不明	被災者は9時から足場の組み立て作業のために足場資材の運搬作業を行っていた。15時頃気分が悪くなったため、車内で休ませていたところ、15時30分頃容態が悪化し、緊急搬送されたが、搬送先の病院で死亡した。
26	8	警備業	60歳代	33.7	30.0	被災者は8時30分からマンション新築工事現場で車両の誘導業務を行っていた。16時30分頃急に現場を離れる姿を確認された。被災者が戻ってこなかったため17時頃に被災者に連絡したところ、付近で倒れていたため、緊急搬送されており、搬送先の病院で死亡した。
27	8	その他の建設業	50歳代	27.8	30.3	被災者は8時30分から同僚と二人で畦畔にて草刈り作業を行っていた。10時に休憩し、休憩後11時頃に草刈り機が不調で同僚が交換するため、外している間に被災者は畦畔で倒れたが、発見が遅れ、その場で死亡が確認された。
28	8	運送業	50歳代	30.7	不明	被災者が8時頃から派遣先事業場において、野菜の洗浄作業を行っていた。11時頃に体調不良を訴え、すぐに病院に搬送されたが、搬送先の病院で死亡した。

(注1) 2023年1月13日時点の速報であり、今後、内容が修正されることがあり得る。

(注2) 現場での気温が不明な事例には、気象庁ホームページで公表されている現場近隣の観測所における気温を参考値として示した。

(注3) 現場での暑さ指数(WBGT)が不明な事例には、調査時に環境省熱中症予防情報サイトで公表されている現場近隣の観測所における暑さ指数(WBGT)を参考値として

示した。



# 熱中症を予防しましょう！

STOP！熱中症 クールワークキャンペーン

—職場における熱中症死亡ゼロを目指して—

暑さが本格化する前から職場での熱中症対策の徹底を！

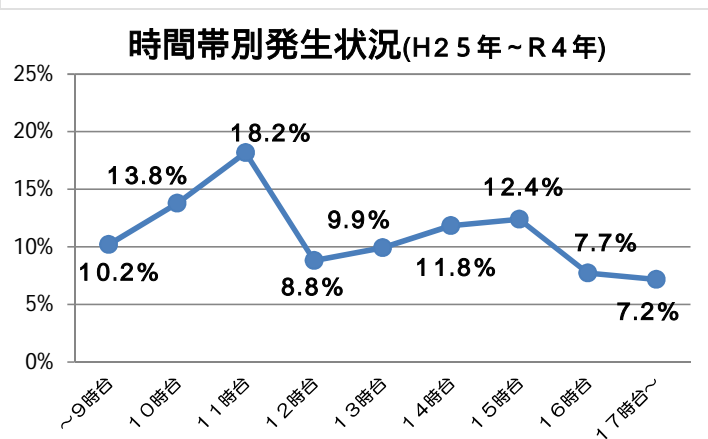
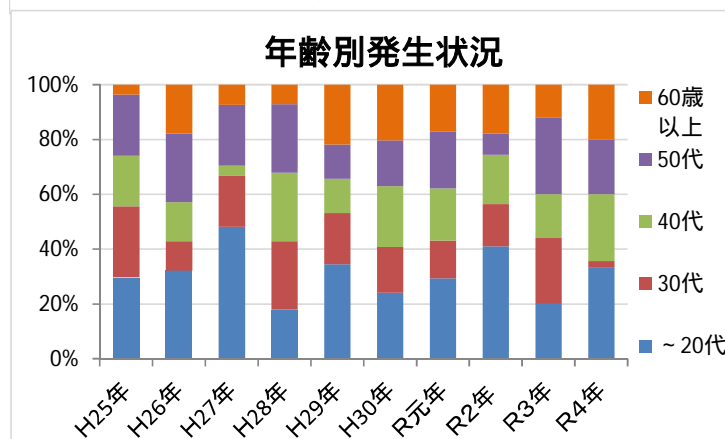
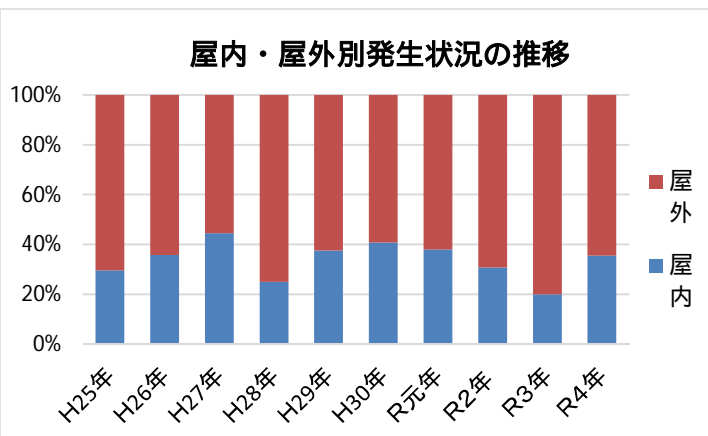
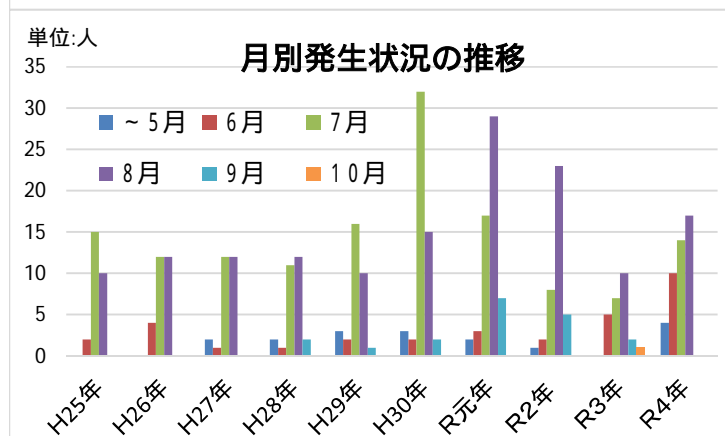
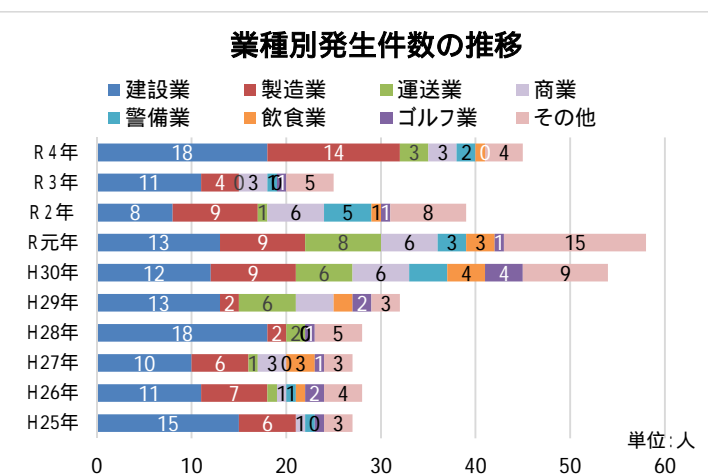
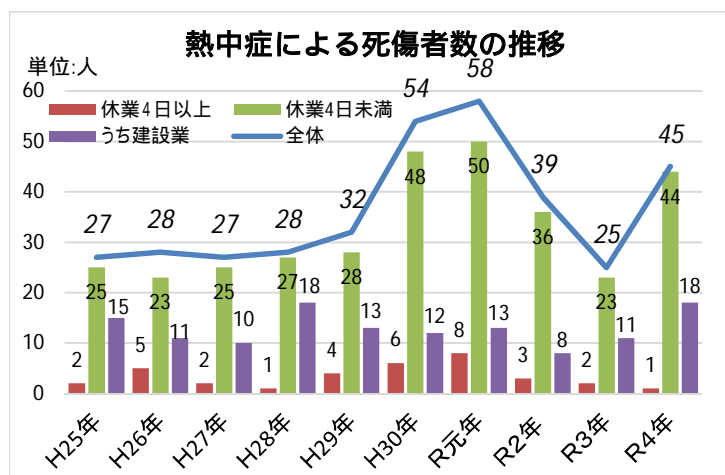
山梨労働局

山梨県内において熱中症により病院へ搬送され、業務上疾病の認定を受けた方は、令和4年は45人（休業4日未満44人、4日以上1人）で、前年の25人（休業4日未満23人、4日以上2人）より20人増加しました。発生件数の内訳を業種別にみると、建設業が18人と最も多く、続いて製造業が14人、運輸交通業、商業が各3人などとなっています。

また例年、月別発生状況では7月・8月を中心に発生していますが、初夏の5月にも発生しているほか、時間帯別発生状況では、午前11時台の発生が突出しています。

暑さが本格化する前からの熱中症対策を徹底しましょう。

厚生労働省では、労働災害防止団体などと連携の下、職場における熱中症の予防のため「STOP！熱中症 クールワークキャンペーン」を展開し、重点的な取組を進めています。



「熱中症」は、高温多湿な環境の中で作業や運動をすることにより、体内の水分や塩分のバランスが崩れ、体温調節機能がうまく働かなくなり、体内に熱がたまることによって、めまいや筋肉痛、吐き気、さらには、けいれんなどを起こす病気です。屋外だけでなく、室内で何もしていないときでも発症し、救急搬送されたり、場合によっては死亡することもあります。

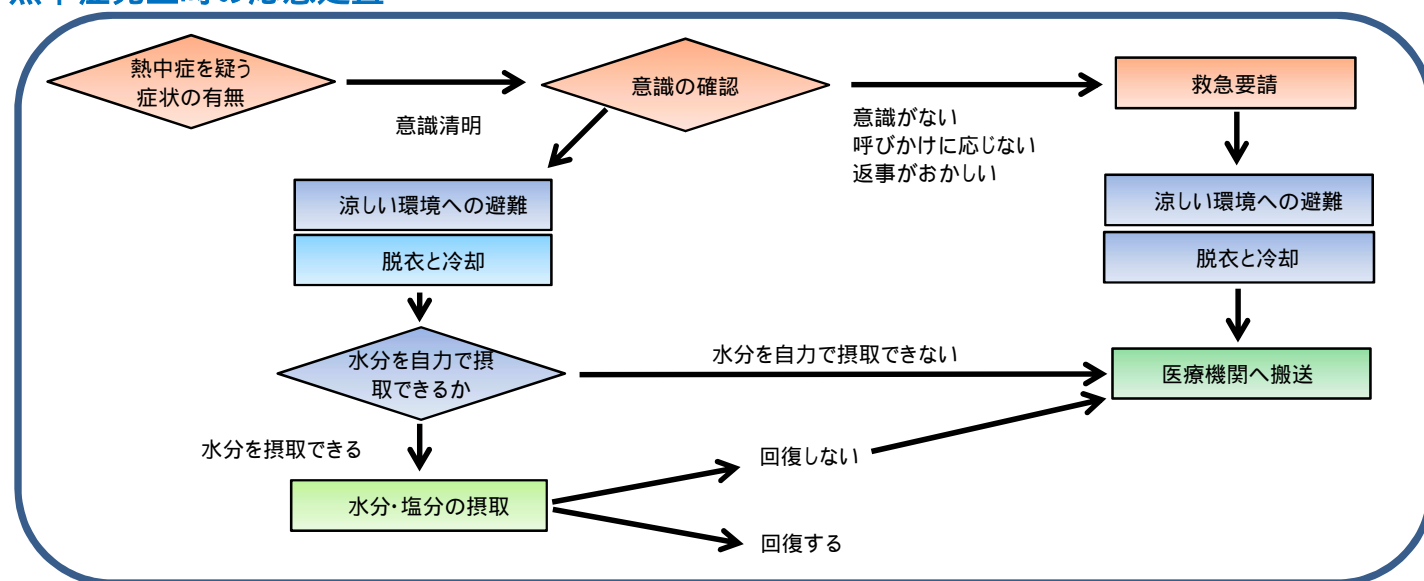
熱中症の予防のためにWBGT値を活用したり、労働衛生教育によって、労働者のための熱中症予防対策を行いましょう。

## 熱中症の症状と分類

分類	度	度	度
症状	めまい・失神、筋肉痛・ 筋肉の硬直、大量の発汗	頭痛・気分の不快・吐き気・ 嘔吐・倦怠感・虚脱感	意識障害・けいれん・ 手足の運動障害、高体温
重症度	小	大	

度に分類される症状が現れた場合は、病院などに搬送することが望ましく、  
度に分類される症状が現れた場合は、直ちに救急隊を要請する必要があります。

## 熱中症発生時の応急処置



## 現場で作業を進めるに当たっては、下記の事項にご留意ください

### WBGT値(暑さ指数)の活用

- ・WBGT測定器については、JIS Z 8504又はJIS B 7922に適合したものを使用すること(精度確保)

### 休憩場所の整備等

- ・作業場所の近くに冷房等を備えた休憩場所又は日陰等の涼しい休憩場所を確保すること。

### 作業管理関係

- ・WBGT基準値を大幅に超える場合は、原則作業を行わせないこと。
- ・作業を行わせる場合には、単独作業を控え、休憩時間を長めに設定するとともに、作業中は労働者状況を頻繁に確認すること。
- ・当該労働者の熱への順化の有無を確認すること。
- ・水分及び塩分の摂取について、労働者に呼びかけることに加え、事務所を離れて作業する者に対しては、水分等の携行を励行し、さらに摂取状況を確認すること。
- ・作業開始前に体表面の冷却や冷水等の摂取により、深部体温を下げるプレクーリングを実施すること。

### 健康管理

- ・労働者の健康状態は、労働者の申出だけでなく、発汗の程度、行動の異常等についても確認すること。
- ・高温多湿作業場所で作業を行わせた場合には、作業終了時に当該労働者の体温測定ほか必要に応じ体温低下の措置を講じること。
- ・作業終了時の体温が平熱より相当程度高かった場合には、病院等に搬送することが望ましいこと。
- ・あらかじめ、緊急時に直ちに熱中症に対応できる近隣の病院、診療所の情報を把握しておくこと。
- ・救急措置が円滑に実施されるよう、あらかじめ、救急措置の手順を作成し、関係者に周知すること。

ご不明な点などがございましたら、山梨労働局または最寄りの労働基準監督署へお問い合わせください。

山梨労働局労働基準部健康安全課 055-225-2855

甲府労働基準監督署 055-224-5617

都留労働基準監督署 0554-43-2195

鯉沢労働基準監督署 0556-22-3181

山梨労働局ホームページ <https://jsite.mhlw.go.jp/yamanashi-roudoukyoku/>